

インタープリテーション戦略の 実施状況についての報告

明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業(Japan) (ID: 1484)

インタープリテーション戦略の実施状況についての報告

明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業（日本）(ID: 1484)

1. エグゼクティブサマリー

本報告書は第 39 回世界遺産委員会決議（39COM 8B.14）において勧告・要請された事項を踏まえ策定された日本国政府の保全状況報告書付属資料 g)-1「インタープリテーション戦略『明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業』」（平成 29 年 11 月 30 日ユネスコに提出。以下「インタープリテーション戦略」という。）の実施状況を報告するものである。日本国政府は、令和 2 年 3 月 31 日、産業遺産情報センターを設置し、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から休館した後、同年 6 月 15 日に一般公開を開始した。日本国政府は、第 42 回世界遺産委員会決議（42COM7B.10）に留意しインタープリテーション戦略の実施状況について以下のとおり報告する。

報告書の草案は、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産一覧表への推薦に向けて内閣官房が策定した「明治日本の産業革命遺産に係る一般原則及び戦略的枠組み」¹（以下「戦略的枠組み」という。）に基づき、各構成資産が所在する地区ごとに設置された国・地方公共団体・所有者等からなる地区別保全協議会において令和 2 年 9 月に協議が行われた。

また、本報告書は、戦略的枠組みの下に国内外専門家から成る「稼働資産を含む産業遺産に関する有識者会議」を令和 2 年 9 月 30 日に開催、意見を聴取し、適切に報告書へと反映した。さらに、同年 10 月 30 日に開催した関係省庁や関係地方公共団体の間で相互の意思疎通及び協議の場として設置された「明治日本の産業革命遺産」保全委員会において、本報告書は了承された。このように構成資産（稼働・非稼働）の関係者間における十分な意思疎通及び確実な合意形成を図った。

¹ 「明治日本の産業革命遺産に係る一般原則及び戦略的枠組み」の本文は、ユネスコ HP (<https://whc.unesco.org/en/list/1484/documents/> 2015 Nomination file 1484 (197 MB) P487～P560) を参照されたい。

2. 世界遺産委員会決議に対する対応の概要

本報告書は、「1. 本編」と「2. 付属資料編」から成る。

① 本編

要請事項等に対する回答の本文

② 付属資料編

①の回答の本文にそれぞれ関係する一群の付属資料

第 42 回世界遺産委員会決議への対応の概要

以下に、要請事項等に対する回答の要約を示す。詳細については①本編及び②付属資料編を参照されたい。

➤ 第 7 項、第 8 項及び第 9 項 インタープリテーション戦略の実施状況についての報告

日本国政府は「文化遺産サイトのインタープリテーション及びプレゼンテーションに関するイコモス憲章」（2008 年）（以下「ICOMOS 憲章（2008 年）」という。）を尊重し、インタープリテーション戦略（平成 29 年 11 月 30 日ユネスコ提出）を基本に「産業遺産情報センター」を開設。各エリアのビジターセンターが同センターと連携し、展示解説を実行する。本報告書ではインタープリテーション戦略の実施状況を以下のとおり報告する。

（1）顕著な普遍的価値の共通展示の展開

産業遺産情報センターは、東京都新宿区に令和 2 年 3 月 31 日に設置され、6 月 15 日に一般公開された。同センターの展示を模範とし、各地のビジターセンターにおいて、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産価値の一貫した展示説明の導入や情報発信の体制が整いつつある。

（2）各サイトの「歴史全体」の更新

産業遺産情報センターでは、インタープリテーション戦略に準じ、体感型マルチディスプレイを活用し各構成資産の「歴史全体」を説明解説する計画である。同センターでは今後も国内外の専門家の助言を参考に、各ビジターセンターと連携し、「歴史全体」の展示を検討している。

（3）旧朝鮮半島出身労働者等を含む労働者に関する情報収集

日本国政府は第二次世界大戦中の旧朝鮮半島出身労働者等を含む労働者の事業現場における産業労働に関する調査を実施し、一次史料を中心に情報を収集。産業遺産情報センターでは、募集、官斡旋、徴用、引揚、について理解できる一次史料（法令、通達、公文書、関係団体や企業の文書）や、戦前、戦中、戦後の証言の収集、新聞記事や出版物・書籍などのアーカイブ化を行い、今後も拡張する予定である。

（4）産業遺産情報センターの設置

令和 2 年 3 月 31 日に産業遺産情報センターが新宿区に設置され 6 月 15 日に一般公開が

始まった。今後、全国各地に設置されているビジターセンターの中核施設として、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産価値の適切な発信に加え、産業遺産に関する総合的な情報センターとして、国内外の産業遺産について積極的に情報発信を行う計画である。

(5) 「明治日本の産業革命遺産」のインタープリテーションに関する認定制度の検討
世界遺産価値のインタープリテーションは価値保全の一部でもある。インタープリテーションの一貫性を担保するために、スタッフやボランティアガイドへの研修を実施した際に、受講修了書等を交付した。今後もスタッフの研修を継続的に実施し、質の向上に努力する計画である。

(6) 人材育成研修と研修マニュアル

各構成資産の日々の管理に責任を持つ案内ガイド等への人材育成計画の策定と実施、各種マニュアル・ガイドブック等の補助教材の策定を行った。

(7) 世界遺産ルート

世界遺産ルート推進協議会は、全ての構成資産や関連遺産に来訪者を誘導するため、地図やアプリ、GPS ナビゲーション、統一ロゴを使用した道路標識の設置等を行った。

(8) 現地及びオンラインでのインタープリテーション

普及啓発活動の一環としての仮想訪問・デジタル復元等（スコティッシュ・テンが開発したデジタル3Dリソースを含む）

スコティッシュ・テンの3Dリソース、ガイドアプリ、産業遺産情報センターにおける体感型マルチディスプレイ、各エリアにおけるAR、VRアプリ等を作成し、より身近に「明治日本の産業革命遺産」を体感できるような仮想訪問・デジタル復元を行った。

(9) その他の取組事項

国内外のシンポジウム等への参加、駅構内でのデジタルサイネージ広告等を行うとともに、各エリアにおけるインタープリテーションを実施した。

その他、人材育成・研修、各種出版物等の概要と実施状況について

番号	項目	概要	進捗状況
1	人材育成・研修	現地ガイド及び構成資産の管理保全等に関わる関係者等を対象にした研修等を実施。	随時実施、継続予定
2	各種出版物	インタープリテーション・マニュアル、教本、及び「明治日本の産業革命遺産」の製鉄・製鋼、造船、石炭産業についてより専門性のある書籍を発行。	必要に応じ、随時制作
3	道路標識	「明治日本の産業革命遺産」の全ての構成資産や関連資産に来訪者を誘導するよう統一ロゴを使用した道路標識の設置。	必要に応じ、随時設置

4	地域版ガイドマップ	「明治日本の産業革命遺産」の構成資産、世界遺産ビジターセンター及び地域のインタープリテーション施設のほか、「明治日本の産業革命遺産」以外の世界遺産等を含め、エリアの来訪者へ情報発信するもので、アプリと連動し非公開施設なども表示することができる。	全8エリアについて、日本語版及び英語版を作成予定（現在は4エリア作成済）
5	スマホガイドアプリ	「明治日本の産業革命遺産」の説明と学習の促進を目的として作成し多言語化対応（日本語、英語、韓国語、中国語、ベトナム語）。	平成29年3月利用開始
6	デジタルサイネージ等	産業遺産情報センター内にデジタルサイネージを設置し、産業遺産の周遊ルートを紹介し、またAIチャットボットを搭載し、観光に関する内容についてリアルタイムで幅広く対応できるようにする予定。	令和3年3月予定

なお、今後エリア別のインタープリテーション計画を順次策定することとしている。

3. 保全状況報告書へのパブリックアクセス

パブリックアクセスは受容できる。

4. 代表者署名

眞鍋 純

内閣官房 産業遺産の世界遺産登録推進室長

I . 本 編

世界遺産委員会決議に対する対応

第 42 回世界遺産委員会において、次のとおりの決議が採択された。また、参考までに、第 39 回世界遺産委員会において採択された決議において、8 つの勧告事項を抜粋して記載する。

【第 42 回世界遺産委員会決議の内容】

世界遺産委員会は、

- 1 WHC/18/42.COM/7B の文書を 審査した上で
- 2 第 39 回世界遺産委員会（2015 年ボン）で採択された決議 39COM8B.14²を 想起し
- 3 様々な構成サイトで実施された保全措置について、将来の優先事項とともに、写真・図表入りの報告書が提出されたことに 留意し
- 4 端島に関して締約国がこれまで提供した詳細事項を 賞賛し、30 年間の詳細な保全措置に関する計画の策定についての実質的な進捗と当該計画期間に渡る資金面のコミットメントに留意し、また、当該計画は、端島の擁壁を安定化させ、崩壊しそうな遺構を保全し、軍艦の外観を保存するものであり、第一段階では擁壁（の保全）とその保全工法の研究が優先事項とされることに 留意し
- 5 締約国に対し、以下の情報を、可能になり次第、諮問機関によるレビューのため世界遺産センターに提出することを 要請し
 - a) 1974 年以降に崩壊し、又は不可逆的に劣化破損した木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造の建築物及びそれらの保全の可否に関する 1 又は複数の調査、
 - b) 更なる考古学的調査
 - c) 歴史文献、構造材料及び来訪者動態に関する更なる調査
 - d) プロジェクトの期限、段階的な事業の実施方法、年度毎の目標設定を含めた長崎市が作成するアクションプラン
- 6 全構成サイトにおいて来訪者数のモニタリングが体系的に行なわれており、その結果を踏まえ、受入能力（carrying capacity）を含む来訪者管理戦略を 2018 年に策定予定であることに 更に留意し、また、締約国に対し、当該戦略が完成した際には、諮問機関によるレビューのため世界遺産センターに提出することを 要請し
- 7 インタープリテーションが全てのサイトで準備され、デジタル形式のツールが開発された一方、開設予定のインフォメーションセンターを含め更なる改善が図られる予定

² 世界遺産委員会は、委員会のサマリー・レコードに記載されている決議 39COM8B.14 の、パラ4. gで言及されている各サイトの歴史全体について理解できるようにするインタープリテーション(展示)戦略に関し、日本が発したステートメントに留意する。

であることに更に 留意し

- 8 センターが完成され次第、インタープリテーション全体について改めて報告するよう締約国に更に 要請し
- 9 OUVによってカバーされている期間及びそれ以外の期間も含め、資産の歴史全体のインタープリテーションやデジタル形式のインタープリテーション資料に関する作業を引き続き行う上でインタープリテーション戦略に関する国際的なベストプラクティスを考慮に入れるよう締約国に 強く促し
- 10 関係者との対話を継続することを 促し
- 11 決議 39 COM 8B.14 を完全に履行するとともに、2020 年の第 44 回世界遺産委員会による審議に付するため、2019 年 12 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の履行状況について更新した報告書を世界遺産センターに提出するよう締約国に更に要請する。

(参考 39 COM 8B.14 8つの勧告事項を抜粋)

4. 締約国が、以下のことを検討するよう 勧告する。

- a) 端島炭坑の詳細な保全措置に係る計画を優先的に策定すること。
- b) 推薦資産（の全体）及び構成資産に関する優先順位を付した保全措置の計画及び実施計画を策定すること。
- c) 資産に対して危機をもたらす可能性の高い潜在的な負の影響を軽減するため、各構成資産における受け入れ可能な来訪者数を定めること。
- d) 推薦資産（の全体）及びその構成資産の管理保全のための新たな協力体制に基づく枠組みの有効性について、年次ごとにモニタリングを行うこと。
- e) 管理保全計画の実施状況及び地区別保全協議会での協議事項・決議事項の実施状況について、1年ごとのモニタリングを行うこと。
- f) 各構成資産の日々の管理に責任を持つあらゆるスタッフ及び関係者が、能力を培い推薦資産の日常の保全、管理、理解増進について一貫したアプローチを講じられるよう、人材育成計画を策定し、実施すること。
- g) 推薦資産のプレゼンテーションのためのインタープリテーション（展示）戦略を策定し、各構成資産がいかに顕著な普遍的価値に貢献し、産業化の1または2以上の段階を反映しているかを特に強調すること。また、各サイトの歴史全体についても理解できるインタープリテーション（展示）戦略とすること。³
- h) 集成館及び三重津海軍所跡における道路建設計画、三池港における新たな係留施設に関するあらゆる開発計画及び来訪者施設の増設・新設に関する提案について、『世界遺産条約履行のための作業指針』第172項に従って、審議のため世界遺産委員会に提出すること。

³ 世界遺産委員会は、委員会のサマリー・レコードに記載されているとおり、パラ4. gで言及されている各サイトの歴史全体について理解できるようにするインタープリテーション(展示)戦略に関し、日本が発したステートメントに留意する。

【第 42 回世界遺産委員会決議への対応】

第 42 回世界遺産委員会決議（42COM 7B.10）第 7 項、第 8 項及び第 9 項について、以下のとおり、対応の詳細について記述する。

決議（42COM 7B.10）第 7、8、9 項

- 7 インタープリテーションが全てのサイトで準備され、デジタル形式のツールが開発された一方、開設予定のインフォメーションセンターを含め更なる改善が図られる予定であることに更に 留意し
- 8 センターが完成され次第、インタープリテーション全体について改めて報告するよう締約国に更に 要請し
- 9 OUV によってカバーされている期間及びそれ以外の期間も含め、資産の歴史全体のインタープリテーションやデジタル形式のインタープリテーション資料に関する作業を引き続き行う上でインタープリテーション戦略に関する国際的なベストプラクティスを考慮に入れるよう締約国に強く 促し

1. 背景・経緯

- ICOMOS 評価書（WHC-15/39.COM/INF.8B）において、インタープリテーションに関して以下の諸点が記述された。
 - 構成資産のインタープリテーションは、ほとんど、個別の構成資産に限定されており、資産全体の顕著な普遍的価値並びに各構成資産が資産全体及び他の構成資産とどのように関係しているかについてのインタープリテーションが、必ずしも提供されていない。
 - 緊急に必要とされることは、各サイト又は構成資産がいかに資産全体に関係しているのか、特に日本の産業化の 1 又は 2 以上の段階をどのように反映し、どのように顕著な普遍的価値に貢献しているのか、ということを伝える明確なインタープリテーションである。
- 第 39 回世界遺産委員会決議（39COM 8B.14）では、「明治日本の産業革命遺産」は構成資産全体として世界遺産価値を有するという点が示されている。

（第 39 回世界遺産委員会決議（39COM 8B.14）の一部抜粋）

23 の構成資産は 8 県 11 市に立地している。8 県の内 6 県は、日本の南西部に、1 県は本州の中部、1 県は本州の北部に位置する。遺産群は全体として、日本が西洋技術の導入において国内ニーズに応じて改良を加えた革新的アプローチにより、日本を幕藩体制の社会より主要な産業社会へと変貌させ、東アジアのさらに広い発展へ大きな影響

をあたえた質的変化の道程を顕著に顕している。

- 第 39 回世界遺産委員会決議（39COM 8B.14）において、「g）推薦資産のプレゼンテーションのためのインタープリテーション(展示)戦略を策定し、各構成資産がいかに顕著な普遍的価値に貢献し産業化の 1 または 2 以上の段階を反映しているかを特に強調すること。また、各サイトの歴史全体についても理解できるインタープリテーション(展示)戦略とすること」と勧告された。
- ユネスコ世界遺産一覧表への記載決定時の日本政府のステートメントについても脚注で言及し、以下のように指摘があった。
 - 各サイトの歴史全体について理解できるインタープリテーション（展示）戦略とすること。
- インタープリテーション戦略の策定にあたって、世界遺産全体と構成資産／サイト特有の 2 つの主要レベルについて、海外専門家によるインタープリテーション監査を実施するとともに、ICOMOS 国際学術委員会委員長を招聘し、サイトの「歴史全体」のインタープリテーションに関する助言を受けた。
- これらを踏まえ、平成 29 年 11 月 30 日に提出した保全状況報告書において、インタープリテーション戦略を策定し、これを付属資料として添付した。
- 第 42 回世界遺産委員会決議（42COM 7B.10）では、冒頭に掲載したとおり、更なる留意事項及び要請事項が示された。
- 第 42 回世界遺産委員会決議に対し、令和元年 11 月 29 日に提出した保全状況報告書において、インタープリテーションに関する事項については、インタープリテーション戦略に基づき、適切に実施されたことを報告した。
- インタープリテーション戦略に基づき、令和 2 年 3 月 31 日、「明治日本の産業革命遺産」を中心とする産業遺産に関する総合的な情報センターとして東京都新宿区若松町に「産業遺産情報センター」を設置した。開所式後同年 4 月 1 日から一般公開予定とされていたが、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から他の類似施設と同様に休館し、その後、緊急事態宣言が解除されたことなどを踏まえ、同年 6 月 15 日から再開し、一般公開を開始した。

2. インタープリテーションに係る基本的事項

インタープリテーションの階層的アプローチ

「明治日本の産業革命遺産」のインタープリテーション及びプレゼンテーション：価値とテーマの階層

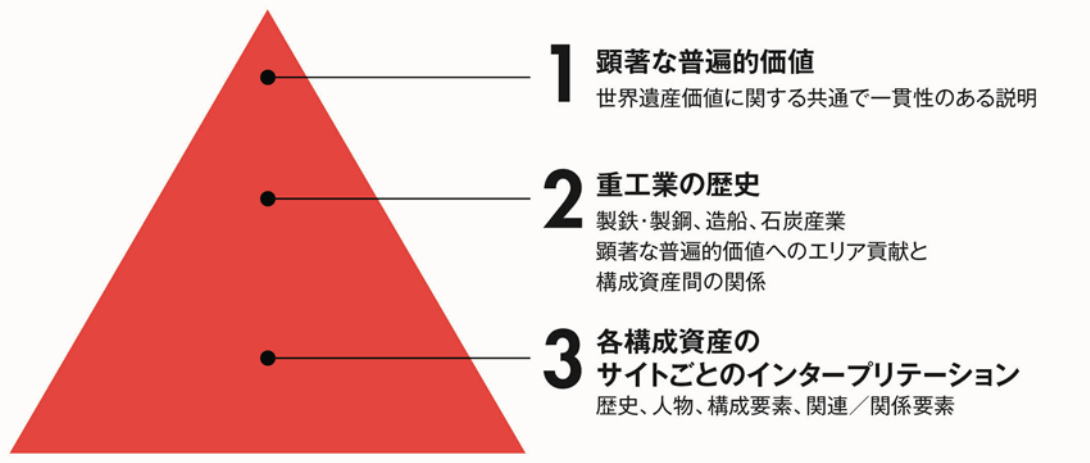


図1 インタープリテーションの階層的アプローチ

産業遺産情報センター並びに、各地のビジターセンターにおいて、顕著な普遍的価値は、インタープリテーションの最上位に位置する。これは、エリアや構成資産独自の歴史など地域や産業固有の展示解説に優先する最上位のテーマとなる。これにより、上図に表された1. 顕著な普遍的価値、2. 重工業の歴史、3. 各構成資産のサイトごとのインタープリテーションが、資産全体で一貫してプレゼンテーションされる。

各地のビジターセンターにおけるインタープリテーションの流れ：
インタープリテーションの階層

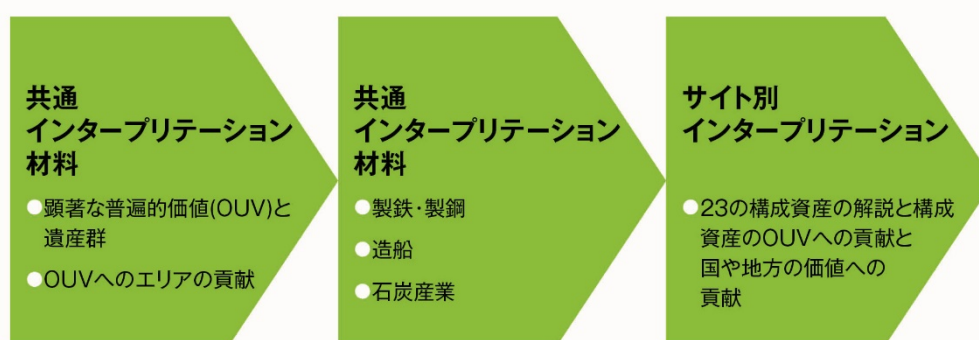


図2 各ローカルビジターセンターにおけるインタープリテーションの流れ

3. インタープリテーション戦略の実施状況

- 平成 29 年 11 月 30 日に提出した保全状況報告書において、インタープリテーション戦略及びこの戦略の推進のためのインタープリテーション計画を含めて提出した。

表 1 インタープリテーション計画の概要（タイムスケール等については最新状況にあわせて修正した。）

タスク	説明	担当	タイムスケール
(1)	全ての構成遺産で一貫した顕著な普遍的価値の共通展示を展開	内閣官房、関係自治体	令和 2 年度以降 順次導入
(2)	各サイトの「歴史全体」の更新	内閣官房、関係自治体	継続中
(3)	旧朝鮮半島出身労働者等を含む労働者に関する情報収集	一般財団法人産業遺産 国民会議	継続中
(4)	産業遺産情報センターの設置	内閣官房	令和元年度
(5)	「明治日本の産業革命遺産」のインタープリテーションに関する認定制度の検討	一般財団法人産業遺産 国民会議、関係自治体	継続中
(6)	人材育成研修と研修マニュアル	一般財団法人産業遺産 国民会議、「明治日本 の産業革命遺産」世界 遺産協議会	継続中
(7)	世界遺産ルート	明治日本の産業革命遺 産世界遺産ルート推進 協議会	継続中
(8)	スコティッシュ・テンが開発したデジタル 3D リソースを用いた、長崎の非公開施設である第三船渠とジャイアント・カンチレバークレーンの現地及びオンラインでのインタープリテーションー特に仮想訪問	一般財団法人産業遺産 国民会議	継続中

(9)	スコティッシュ・テンが開発したデジタル3D リソースを用いた、小菅修船場跡と軍艦島の現地及びオンラインでのインタープリテーションー特に炭鉱のデジタル復元	一般財団法人産業遺産国民会議	継続中
-----	--	----------------	-----

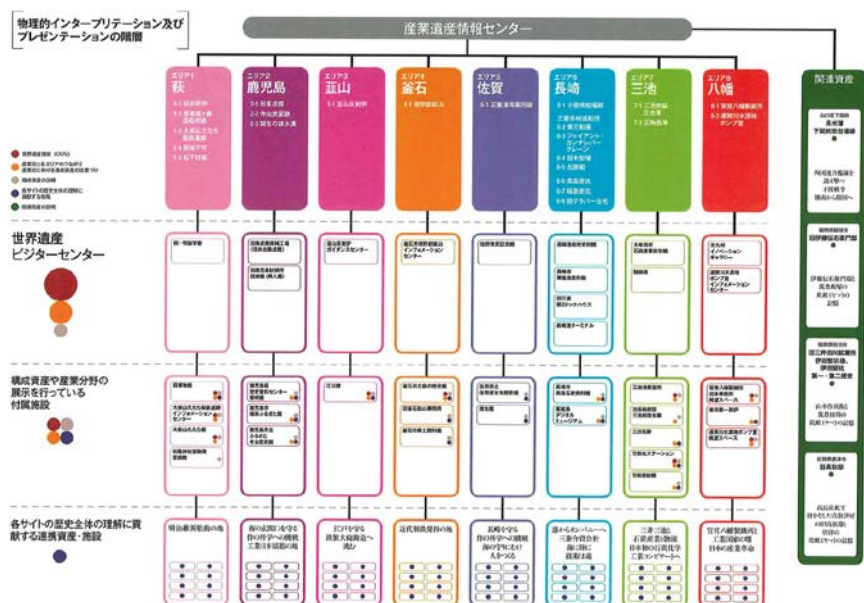
- ・ インタープリテーション戦略については、内閣官房、関係省庁、関係自治体、「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会（旧称：「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会）（以下「世界遺産協議会」という。）、一般財団法人産業遺産国民会議（以下「産業遺産国民会議」という。）、明治日本の産業革命遺産世界遺産ルート推進協議会（以下「世界遺産ルート推進協議会」という。）等が連携して、インタープリテーション計画等の各事業を実施している。

以下に、インタープリテーション計画のその後の進捗状況を含め報告する。

（１）顕著な普遍的価値の共通展示の展開

- ・ 内閣官房の調整による方針の下で、世界遺産登録後、海外専門家サラ・ジェーン・ブラジル氏とバリー・ギャンブル氏によるインタープリテーション監査を２期（平成 29 年、令和元年）実施した。
- ・ 平成 29 年 1～2 月、同年 5 月に行われた海外有識者によるインタープリテーション監査では、「各資産における個別の資産の説明・展示は登録前と比べ大きく改善したものの、全ての資産において、顕著な普遍的価値とエリア別・産業分野別のインタープリテーションは、改善・改良を要する」と世界遺産価値並びに産業分野別のインタープリテーションの展示に一貫性がなく、不十分であることについて、指摘を受けた。
- ・ 共通展示について
共通展示を導入する経緯・目的：
内閣官房においては、インタープリテーション監査の結果を受け、顕著な普遍的価値のインタープリテーション並びに各構成資産の価値への貢献や相互の関連性を紹介するため、全てのエリアで顕著な普遍的価値に関する統一的な展示の導入・検討へ向け関係自治体に指導を行っている。インタープリテーションの中核的役割を果たす情報センターの開館を受け、同センターの展示を模範として、各地のビジターセンターとの連携を進める。

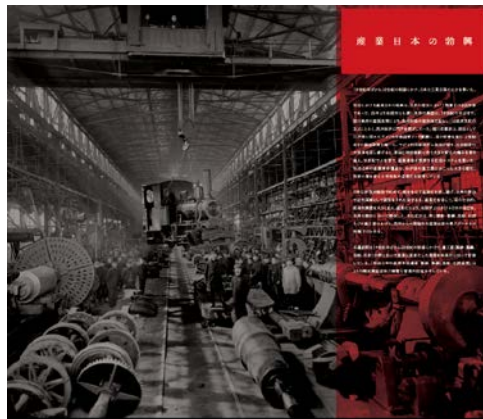
(ビジターセンターの階層図)



インタープリテーション監査において海外有識者より「全体のインタープリテーションと各エリア、構成資産におけるインタープリテーションの整合性がとれるよう、海外有識者の助言を踏まえつつ、内閣官房、関係自治体、産業遺産国民会議の関係者間で十分な調整を行う必要がある。」と関係者の調整が不十分であることへの厳しい指摘に留意し、内閣官房では、海外有識者からの指摘を踏まえ、改めて顕著な普遍的価値に関する統一的な展示内容について検討を行い、再度関係者に提示することとした。

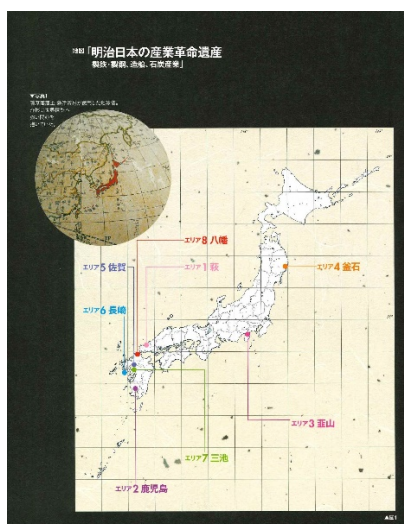
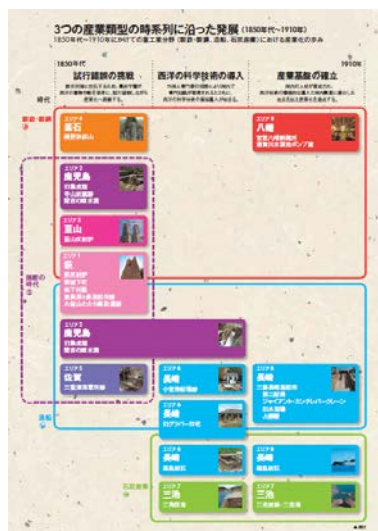
- ・ 共通展示の検討に当たっては、産業遺産情報センターと各地域のビジターセンターが連携して「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産としての価値を効果的に情報発信できるよう調整を行った。
- ・ 統一的な展示内容の構成要素は以下のとおりである（調整中。画像はイメージ）。

① 「明治日本の産業革命遺産」の概要を説明するパネル（図3）



提供：日本製鉄(株)九州製鉄所

② 「明治日本の産業革命遺産」が8県11市に立地する23の構成資産全体で1つの世界遺産価値を有するシリアルプロパティであることを説明するパネル（図4）



- ③ 「明治日本の産業革命遺産」につき簡潔かつ分かりやすく説明する映像
- ④ 製鉄・製鋼、造船、石炭産業の3つの産業分野の歩みを概説するパネル
- ⑤ 8つのエリアに点在する23構成資産の位置関係や概要を臨場感をもって説明する映像
- ⑥ 当該エリアにある構成資産の概要と全体の中での位置づけ、OUVへの貢献を解説するパネル

・図5 展示プラン全体のイメージ：



➤ 各エリアにおける今後の共通展示の主な設置予定時期

エリア1	萩	令和3年度以降
エリア2	鹿児島	令和3年度以降
エリア3	蕨山	未定（次回展示替え時）
エリア4	釜石	令和3年度～4年度
エリア5	佐賀	令和3年度
エリア6	長崎	令和5年度以降
エリア7	三池	令和2年度
エリア8	八幡	令和4年度

(2) 各サイトの「歴史全体」の更新

➤ インタープリテーション監査の実施

世界各国の産業遺産及びそのインタープリテーションに精通した海外専門家による詳細なインタープリテーション監査を実施した。

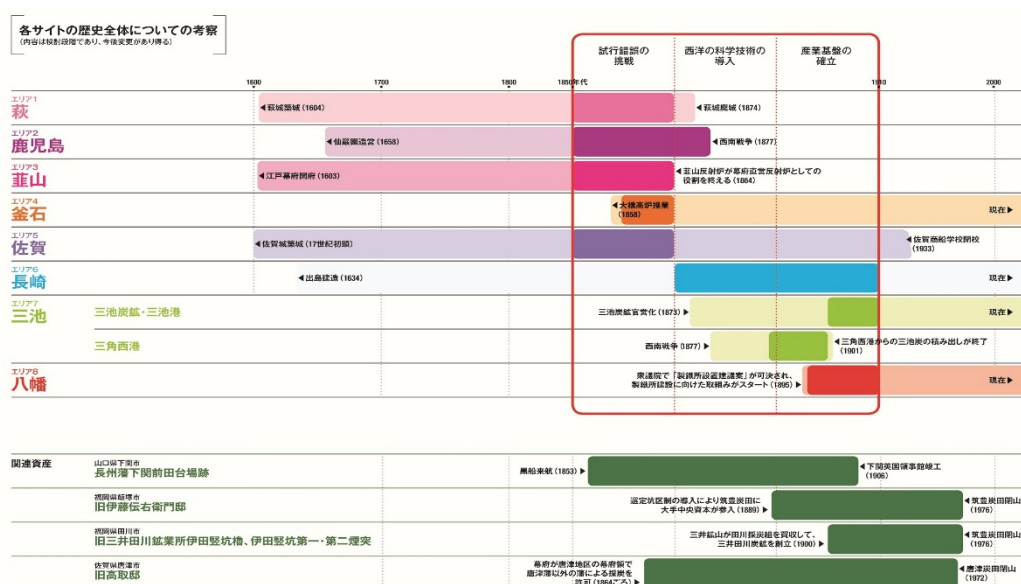
- ・ 世界遺産全体のインタープリテーションの監査報告書

(平成 29 年 1～2、5 月実施、平成 31 年 2～3 月及び令和元年 8 月作成)
 内閣官房、世界遺産協議会、産業遺産国民会議が連携して海外専門家を招聘し、
 各エリアのビジターセンター等を含む各構成資産におけるインタープリテーシ
 ョン戦略の履行状況について監査が実施された。

(実施監査者 : サラ・ジェーン・ブラジル氏、バリー・ギャンプル氏)

➤ 「歴史全体」のインタープリテーションの実施

- また、国際 ICOMOS のインタープリテーション委員会のスー・ホッジズ氏
 ほか、国際 ICOMOS の専門家たちより、世界遺産のインタープリテーシ
 ョンにおける、世界遺産価値と歴史全体の展示のバランスや展示へのアプロ
 ーチについて、国際的なベスト・プラクティスについて指導をうけた。産業
 遺産情報センターでは、平成 29 年にユネスコに提出したインタープリテー
 ション戦略において示した「歴史全体」の定義に準じ、インタープリテーシ
 ョンが推進されている。また今後、新型コロナウイルスの影響による渡航制
 限が緩和された後、海外有識者による同センターの監査を受ける予定とな
 っている。更に各エリアのビジターセンターにおいても、産業遺産情報セン
 ターと調整を図る予定である。



➤ 産業遺産情報センターの展示

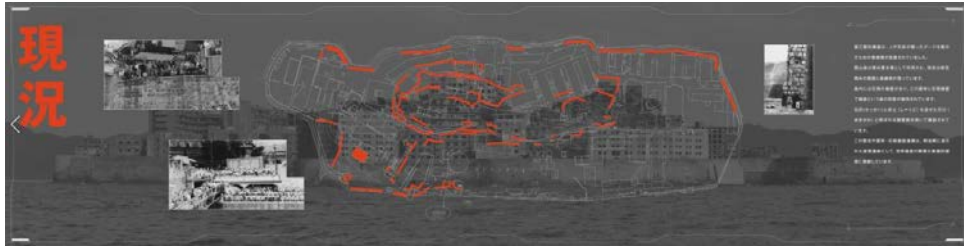
産業遺産情報センターにおいては、世界遺産としての顕著な普遍的価値の対象
 期間（1850 年代から 1910 年まで）に加え、平成 29 年のインタープリテーシ
 ョン戦略に記載された上図を参考に、体感型マルチディスプレイを活用し、歴史全
 体を示す図表についてパネルを展示するとともに、特に戦中の状況を表す史料

も展示している。

- ・ゾーン1「導入展示」(「明治日本の産業革命遺産」への誘い)
- ・ゾーン2「メイン展示」(産業国家への軌跡)
- ・ゾーン3 資料室
- ・ また、7面の大型ディスプレイを用いた高臨場感のパノラマ映像を映し出す体感型マルチディスプレイを用いて、構成資産の歴史や変遷、主なエリアや暮らしなどについて映像で解説するなど、資産の変遷や世界遺産価値への貢献、歴史全体を体感的に理解できるようにインタープリテーションの充実化を図っている。

図6 「端島炭坑変遷」





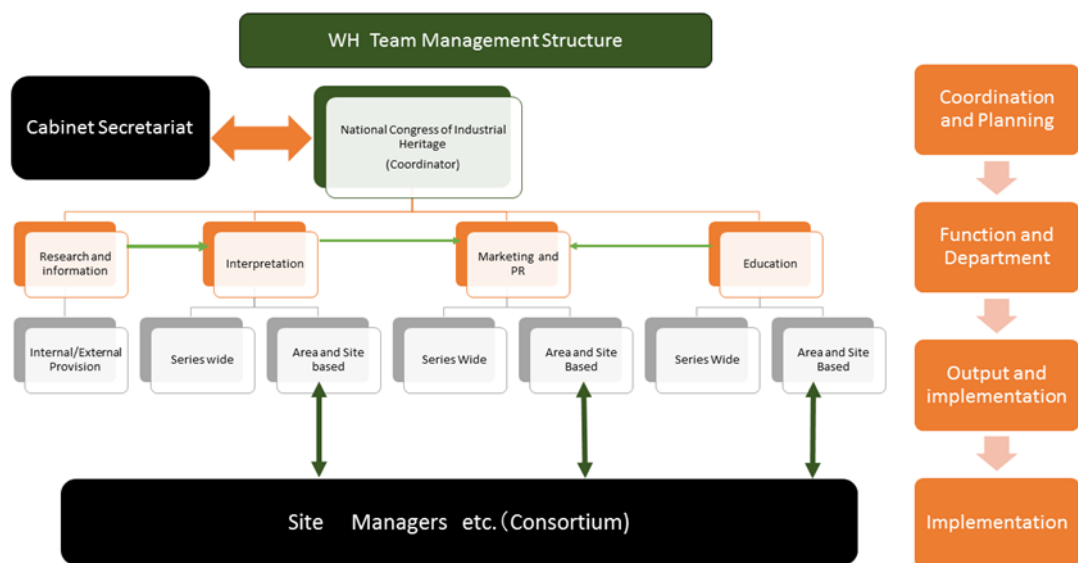
➤ エリア別のインタープリテーションのあり方の検討

- ・ 日本国政府は、ICOMOS 憲章（2008 年）を尊重し、インタープリテーション戦略(平成 29 年ユネスコ提出)を策定した。
- ・ 各エリアのビジターセンターでは、同インタープリテーション戦略を基本に「産業遺産情報センター」と連携し、展示解説を実行する。
- ・ 現在、各自治体は、地域の資産に因んだ独自の展示をエリアのビジターセンターで展開しているが、今後は、産業遺産情報センターと連携し、インタープリテーション戦略に準じ、世界遺産価値を反映した内容に変更予定である。
- ・ ICOMOS 憲章（2008 年）は、インタープリテーションを文化遺産保全管理プロセスの一部に位置づけ、世界遺産のビジターセンターにおいて、世界遺産価値が正確に反映されたパンフレットなどのインタープリテーションツールを設置することを求めている。
- ・ 世界遺産のビジターセンターでは、本来の世界遺産価値を優先し、世界遺産価値の展示が一番際立つ形でプレゼンテーションし来訪者が資産の価値を理解しやすいような工夫が必要である。また、世界遺産価値について、各構成資産がいかに世界遺産価値に貢献するかについて、展示解説、印刷物、電子出版物、公的なレクチャー、直接的・間接的な教育プログラム、副読本、コミュニティ活動、さらには研究、トレーニング、インタープリテーションの評価などにも適切かつ正確に記載することが求められる。
- ・ 基本となるインタープリテーションツールには、推薦書（多数の国内外の専門家の協力を得て作成）、推薦書ダイジェスト版、ミニパンフレットのほか、地域版ガイドマップとスマートフォン向けアプリがある。各地のビジターセンターにおいて配布される各自治体作成の独自のパンフレットは、あくまでも世界遺産

価値を説明するパンフレットを補完するものであり、全てのビジターセンターでは、推薦書ダイジェスト版やミニパンフレットが常に閲覧、または配布できるように準備する必要がある。内閣官房は、各ビジターセンターにおいてこれらの資料が常に閲覧または配布されるように配慮していく。

- ・ 各自治体が独自に作成するパンフレットやウェブサイトにおいて、当該自治体内の資産を中心に上げた独自のストーリーを語る場合にも、必ず「明治日本の産業革命遺産」の全体についてのミニパンフレットに言及する、または、「明治日本の産業革命遺産」の公式ウェブサイトを参照することが優先される。
- ・ 下図のとおり、内閣官房と産業遺産国民会議は各地のインタープリテーションが適切に行われるように調整する上で密接に連携協力しており、世界遺産のビジターセンターにおいて、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産価値が地域の歴史的・文化的価値と調和した形でインタープリテーションがなされるよう、適切な指導・協議を行っている。

図7 インタープリテーションに関する管理体制



(エリア別のインタープリテーションのあり方の検討)

主な論点は以下のとおりである。今後、エリア別のインタープリテーション計画を順次、策定することとしている。

- (1) インタープリテーション戦略の考え方
- (2) 物理的インタープリテーション及びプレゼンテーションの階層・相関
- (3) インタープリテーション施設及び展示内容
- (4) エリアにおけるビジターセンターについて
- (5) 「重工業の歴史」の解説を行っている施設について
- (6) 「各サイトの歴史全体」の解説を行っている施設について
- (7) 各構成資産の現場における展示等について
- (8) 統一ロゴを使用した道路標識等の設置について
- (9) デジタルコンテンツの充実について

(3) 旧朝鮮半島出身労働者等を含む労働者に関する情報収集

- 旧朝鮮半島出身労働者等を含む労働者の戦前・戦中・戦後の産業労働に関する調査として、一次史料、口頭証言、出版物などの調査を実施した。
 - ・ 産業労働に関して、論文、賃金などのデータ、裁判資料などの資料を収集した。
 - ・ 産業遺産・産業考古学に関する海外有識者から産業労働に関する海外事例の情報を収集した。
 - ・ 行政機関による調査、新聞記事等から端島炭坑における主な出来事を調査するとともに、採炭の現場である坑内の様子を有識者の協力のもとで調査した。
 - ・ 産業労働に関する現場の様子や環境、雰囲気等を正確に理解するため、有識者による戦前から戦後にかけての新聞報道を中心とした資料の分析を行った。
 - ・ 炭坑における産業労働等に関する情報収集のため、当時の様子を体験する炭坑労働経験者等からの聞き取り調査を行った。
- 調査結果の展示への反映等
 - 産業遺産情報センター
 - ・ 第二次世界大戦中に日本政府が徴用政策を実施していたことが理解できるよう、徴用政策の根拠となった法令等をパネル化して展示している。
 - ・ 当時、日本人も朝鮮半島出身者等も同様に厳しい環境の下で働いていた状況が理解できるよう、資料（証言映像を含む）を展示している。
 - ・ 書架には、産業労働を含む産業遺産全般に関するものなど、幅広く開架している。
 - ・ モニターでは、当時の労働や暮らしについてのインタビュー証言映像を閲覧可能である。併せて、証言内容や日記の一部をパネル化して展示している。

- ・ 検索装置では、アーカイブ化した産業労働に関する一次史料等（徴用政策に関する公文書を含む当時の行政文書、記録文書、新聞記事等）を閲覧可能としている。
- ・ 体感型マルチディスプレイでは、産業遺産データベースを利用可能としている。

（４）産業遺産情報センターの設置

➤ 設置概要

- ・ 平成 29 年のインタープリテーション戦略に基づき産業遺産情報センターが東京都新宿区に令和 2 年 3 月 31 日に設置され 6 月 15 日に一般公開された。

➤ 設置場所等

・ 【総務省統計局別館】

所在地 東京都新宿区若松町 19- 1

構 造 鉄筋コンクリート造 地上 4 階建て

建築面積 1,081 ㎡

延べ面積 2,781 ㎡（うち 1 階と 2 階の一部約 1,000 ㎡を活用）

- ・ 「明治日本の産業革命遺産」の構成資産は、九州から東北にかけて 8 県 11 市にまたがることを踏まえ、全国の情報を集約して発信する拠点として東京都に設置。

図 8 産業遺産情報センター入口



図9 開所式（テープカット）



➤ 目的、役割・機能等について

- ・ 産業遺産に関する調査研究機能、人材育成機能、情報提供機能を有し、「明治日本の産業革命遺産」を中心に産業遺産に関する情報発信を行うものである。
- ・ 産業遺産に関する総合的な情報センターとして、国内外の産業遺産について積極的に情報発信を行うことにより、産業史並びに産業遺産に対する関心や理解の向上を図るとともに、地方への訪問や移転の促進等、地方創生に資する施設となることが期待されている。

① 調査研究機能

- ・ 産業遺産の管理保全手法の調査研究
- ・ 資料のデジタルアーカイブ化 等

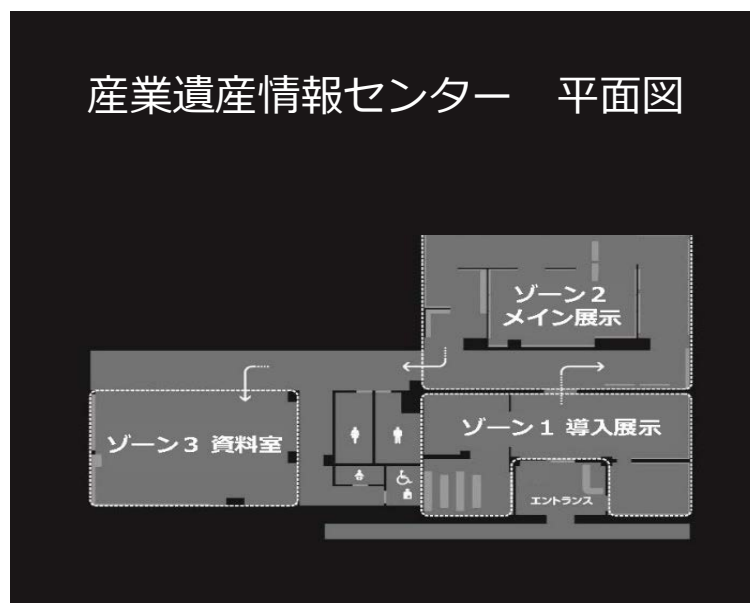
② 人材育成機能

- ・ 世界遺産価値のインタープリテーションの研修プログラムの開発／提供
- ・ 産業遺産の管理保全指導／支援（各地域のビジターセンター等と連携） 等

③ 情報提供機能

- ・ 「明治日本の産業革命遺産」を中心とした産業遺産全般についての情報提供（各地域のビジターセンター等と連携）
- ・ 各サイトの歴史全体について理解できる情報を提供
- ・ デジタルツールによる世界遺産価値の説明
- ・ 企画展／巡回展等の企画立案及び実施 等

図 1 0 産業遺産情報センター平面図



➤ 展示内容の概要等について

1階の展示スペースは、導入展示、メイン展示、資料室の3つのゾーンに分かれている。ゾーン1は「明治日本の産業革命遺産」の概要、世界遺産に登録されるまでの道のり、ゾーン2は幕末から明治にかけてわずか半世紀で産業国家へと成長していったプロセスを解説。いずれも、写真や映像をふんだんに用い、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産価値並びに23の構成資産の世界遺産価値への貢献や構成資産の歴史全体について、幅広く理解できる展示となっている。ゾーン3は資料室として、第二次世界大戦中の事業現場における産業労働に関わる出典の明らかな一次史料、二次史料並びに証言を多数紹介している。

2階は、事務スペースのほか、収集した資料を保管する資料収蔵庫、研修室などにより構成されている。

● ゾーン1「導入展示」（「明治日本の産業革命遺産」への誘い）

- ・ 導入的位置づけの展示ゾーンとして、「明治日本の産業革命遺産」の概要、世界遺産として登録されるまでの経緯、登録時の日本政府ステートメント、各サイトの歴史全体について理解できるパネル等を展示。
- ・ 体感型マルチディスプレイにより、「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の歴史全体などについて、写真や動画を活用しながら解説を行っており、今後さらに充実させていく。また、日本各地の産業遺産について、衛星写真を基にした地図上に表示し、写真画像と解説文を表示する。

ガイドンスシアターでは、世界遺産に登録されるまでの道のりや「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産価値を詳細に、かつ分かりやすく解説する約30分

の映像を放映し、同遺産への理解を深めてもらう。

図 1 1 世界遺産として登録されるまでの経緯のパネル



図 1 2 日本政府ステートメント（日英全文掲載）



図 1 3 各サイトの歴史全体について理解できるパネル（歴史全体への導入）

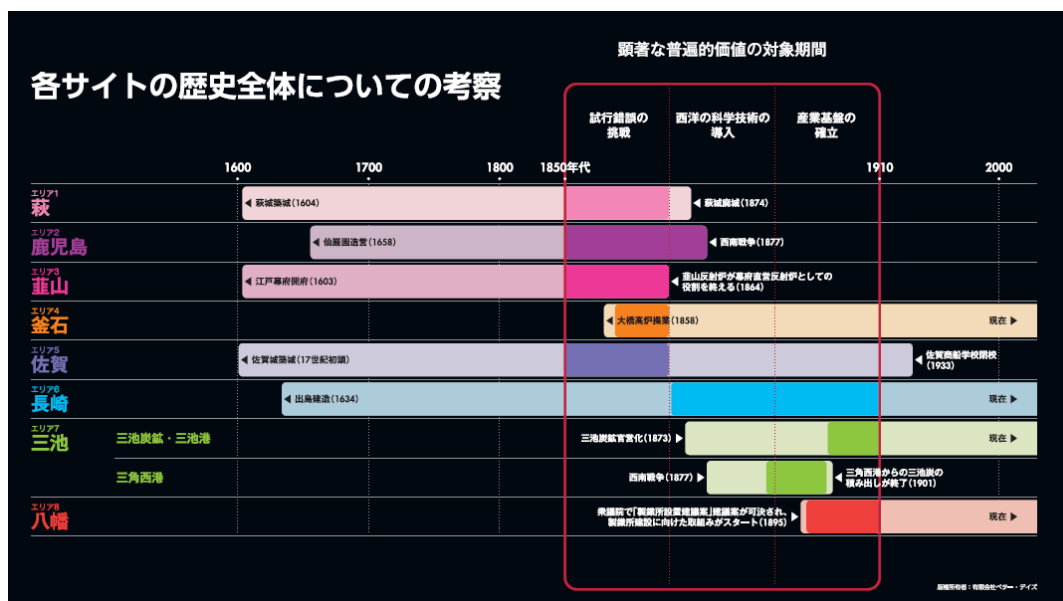


図 1 4 ゾーン 1 体感型マルチディスプレイ



- ゾーン 2 「メイン展示」(産業国家への軌跡)
 - ・ ①揺籃の時代、②造船、③製鉄・製鋼、④石炭産業、⑤産業国家へ、の 5 つのコーナーで構成。幕末から明治にかけて僅か半世紀で産業国家へと成長してゆくプロセスを分かりやすく解説。パネルによる解説のほか、海外の産業遺産に関する専門家のインタビューや三池港の歴史的価値を映像により紹介。
 - ① 揺籃の時代
 - ・ 国防への危機感をつのらせながら、蘭書片手に西洋科学を取り入れようと試行錯誤した侍たちの姿を描写。
 - ・ 明治日本の産業革命の初期の出来事にフォーカスし、大砲の製造や造船に挑む、雄藩・江戸幕府等の動きを紹介。

② 造船

- ・ 日本初の本格的船舶修理施設が小菅に建設されたことを日本の近代的造船の第一歩として位置づけ、その経緯と意義について解説。
- ・ 官営長崎造船所を買収し、イギリスしかつくることのできなかった大型船製造にこぎつけた日本の近代的造船業の発展の軌跡を、三菱の構成資産を中心に概観。

③ 製鉄・製鋼

- ・ 蘭書を片手に洋式高炉を建設し、鉄鉱石の製錬による連続出鉄を成し遂げた大島高任の成功にはじまり、官営釜石製鉄所の開設と失敗、田中製鐵所の挑戦と日本初のコークス高炉の成功を経て、官営八幡製鐵所における本格的銑鋼一貫製鉄所の完成に至るまでの経緯を分かりやすく紹介。

④ 石炭産業

- ・ 日本初の近代的炭坑として誕生した高島炭坑、石炭需要の増大にともない拡大を続けた端島炭坑、世界有数の炭鉱となった三池炭鉱に焦点をあて、それぞれの発展の軌跡を紹介。
- ・ 石炭産業が、石炭の採掘だけでなく物流も含めた総合的なシステムを要する産業であることにも言及し、三池港の整備等幅広い分野に革新への挑戦が及んだことを伝えている。

⑤ 産業国家へ

- ・ 日本が、世界で通用する産業国家への仲間入りを果たした象徴として、1910 年の日英博覧会を紹介。

図 1 5 館内（ゾーン 2）





- ・ゾーン中央の情報検索テーブルでは、構成資産のビジュアルイメージをプロジェクターで投影するとともに、タブレット端末を使用して「明治日本の産業革命遺産」に関するより詳細な情報の検索を可能としている。

① タブレット端末の概要

- ・ 「明治日本の産業革命遺産」の幕末、造船、製鉄・製鋼、石炭産業に関してそれぞれ以下のコンテンツを日本語と英語のバイリンガルで提供。それぞれの項目をクリックし、各博士の顔をクリックすることでコンテンツを閲覧することができる。
- ・ 幕末：アラン・レマーズ博士の古写真の解説－長崎飽の浦、集成館（鹿児島）について
- ・ 造船：ブライアン・ニューマン博士のジャイアント・カンチレバークレーンに関する解説、マイルズ・オグリソープ博士の小菅修船場跡に関する解説
- ・ 製鉄・製鋼：ディートリッヒ・ソワイエ博士の官営八幡製鐵所の歴史とドイツとのゆかりについて
- ・ 石炭産業：ロバート・バーノン博士のデービーポンプに関する解説、マリー・パトゥ博士のフランスノール・パ・ド・カレ地方炭田地帯に関する解説、鉱業と産業、その全体としての歴史

② 画面イメージ

- ・ 例：石炭産業をクリックすると現れる画面



- ・例：ロバート・バーノン博士の顔をクリックすると現れる画面



- ・例：1つ目の項目をクリックすると現れる画面



- ・例：幕末の項目で表示される内容(原文英語)

長崎飽の浦、集成館の設計図



- ゾーン3 資料室

- ・ 閲覧スペースやレファレンスカウンター他、書架や各種デジタル機器（モニター・検索装置、体感型マルチディスプレイ等）を設置、第二次世界大戦中の事業現場における産業労働他、多様な一次情報にアクセス可能である（世界遺産としての対象期間以外の産業労働も含む）。

図16 館内（ゾーン3）



- ・ 産業遺産情報センターのゾーン3においては、第二次世界大戦中の事業現場についての出典が明確な記録を収集し、記録や記憶を大量にアーカイブ化している。検索装置では、アーカイブ化した当時の労働や暮らしについてのインタビュー証言映像、写真、一次史料等（法令、通達、公文書、企業の文書・記録、関係者による個人の出版物等）や、新聞記事に加え、雑誌、論文なども検索が可能である。一次史料や証言などは日本で初めて公開されているものも多い。今後も随時展示の充実を図っていく。

[illegible]

- ・ 徴用政策に関する公文書等を閲覧可能なデジタルアーカイブ検索装置を設置している。史料は以下のとおり分類されている。
 カテゴリーA：法令並びに行政文書
 カテゴリーB：政府並びに関係団体、企業の文書・記録
 カテゴリーC：政府関係者・企業の当事者に近い個人の出版物等
 カテゴリーD：証言
 カテゴリーE：新聞、雑誌
 カテゴリーF：論文、書籍等

図 1 9 デジタルアーカイブのトップページ



図 2 0 関連資料ライブラリー



図 2 1 デジタルアーカイブ資料の一例 国民徴用令



図 2 2 1941年8月22日釜山日報 固城出身の志願兵再び坑夫を念願



図 2 3 東洋日の出新聞（1918 年<大正 7 年>7 月 11 日付）端島炭坑の朝鮮人坑夫と日本人坑夫の乱闘事件

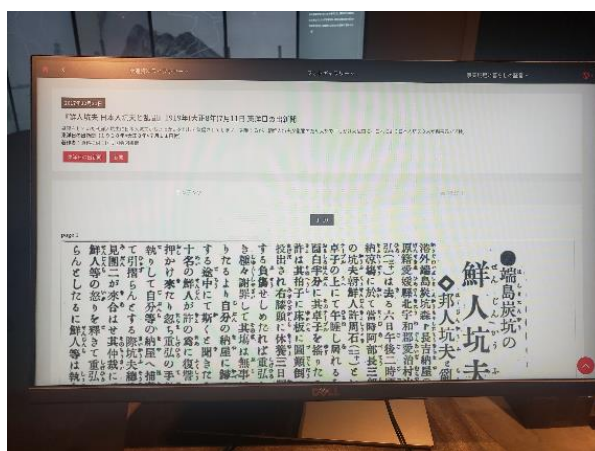


図24 1922年6月8日の東亜日報



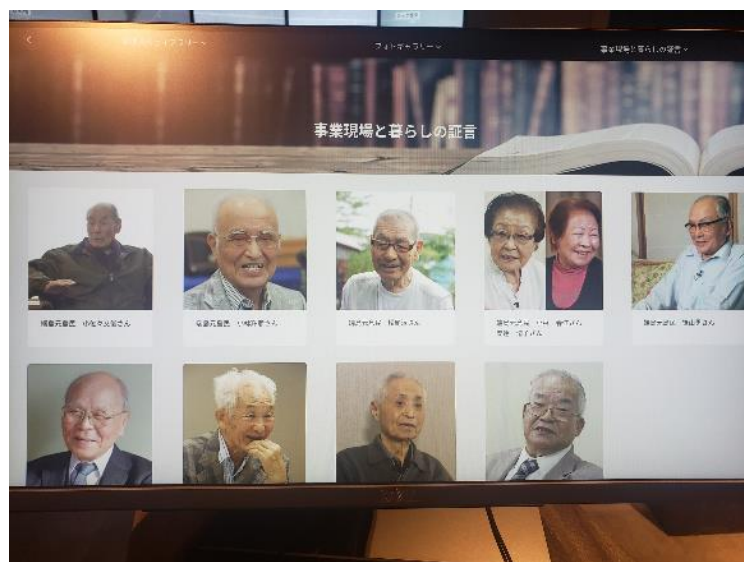
図25 1935年3月26日の炭坑事故の記事 長崎日日新聞



図 2 6 炭坑事故の記憶



図 2 7 毎月数名の証言が続々アップロードされている





- ・ 書籍コーナーでは、次のとおり分類された書籍を開架している。
明治日本の産業革命遺産（全般/構成資産）、軍艦島、鉄・製鉄・製鋼、船/造船、石炭産業、紡績産業、幕末に活躍した人物、明治維新、世界遺産全般、近代化遺産全般、徴用政策など
- ・ また、国内外の産業遺産全般、産業労働、徴用政策に関して書かれたものも含めて幅広く開架している。中には朝鮮半島出身の徴用された労働者の手記、戦時中の事業現場で朝鮮半島出身者や中国人捕虜と共に働いた日本人の日記や史料が開架されている。
- ・ 体感型マルチディスプレイでは、ゾーン1と同様、産業遺産データベースを利用可能である。
- ・ このような資料の中には、第二次世界大戦中の日本政府の徴用政策について徴用の根拠となった法令や徴用された労働者への給与袋の展示パネル、戦前・戦中・戦後の厳しい生活・労働環境に関する証言映像その他幅広い関連資料や書籍が含まれており、世界遺産登録時の日本政府ステートメントを誠実に実施している。
- ・ 各サイトからの多様な情報等の発信を行う場として、小規模な企画展示にも対応できるスペースを設置している。

図 2 8 書架の一部



図 2 9 元端島島民の戦時中のエッセイ



図 3 0 戦時中の三池炭鉱四山坑の思い出





図 3 1 東洋工業で働いた朝鮮半島出身労働者の手記（ハングル）

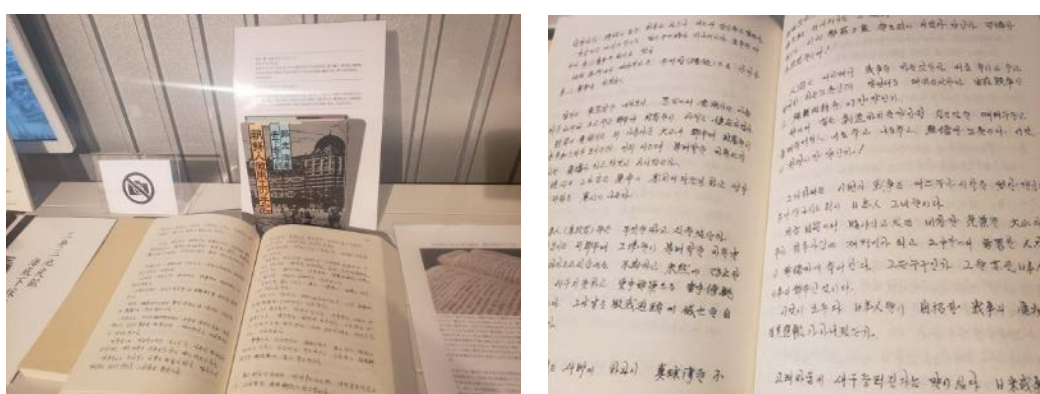


図 3 2 筑豊炭坑記録画



図 3 3 元端島島民による戦前・戦中・戦後の生活状況に関する証言映像・日記

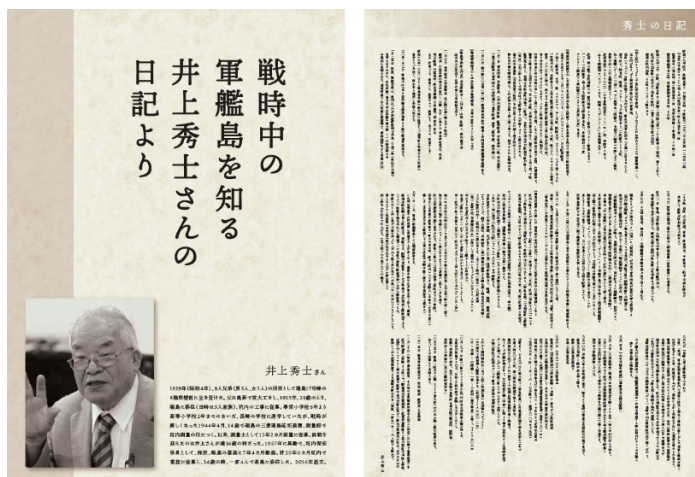


図 3 4 元端島島民（在日韓国人 2 世）の証言パネル



○端島全島の生活の記録のアーカイブ化について

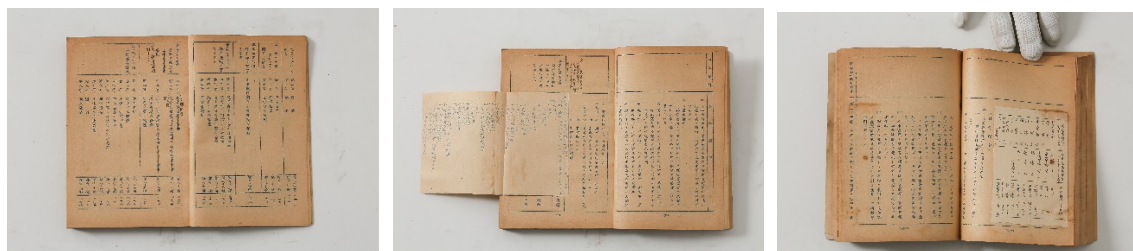
・ 現状

端島は、昭和 49 年の端島鉱山の閉山時に全員退去となり、無人島となった。その後 46 年間、風雨に晒されているが、現在も 30 棟余りの鉄筋コンクリート造りの住居や、公共施設として使用された建築物等が残存する。各戸、各部屋の内部には当時の生活者が使用していた残置物があり、学校、病院等、公共施設の内部には、当時の設備、書類等も残存している。

・ 目的

昭和 49 年に全員退去となったが、かつての超過密住宅の住居内の残置物は、閉山当時の端島島民の生活や嗜好を知ることができる貴重な記録である。当時の端島の生活の記録として、残存している各戸、各部屋内の家具や生活用品、当時の雑誌等、残置物を細部にわたって撮影、また、公共施設の内部についても詳細を撮影して、産業労働の実態を説明する映像としてデータベース化する。

図 3 6 端島炭坑の保安規定



(5) 「明治日本の産業革命遺産」のインタープリテーションに関する認定制度の検討

- インタープリテーション戦略の実施に続き、インタープリテーションのクオリティ・アシュアランス（品質保証）を確保するため、インタープリテーション提供者を広く認定する制度を検討し、その一環として、インタープリテーション・スタッフやボランティアガイドへの研修を実施した際に、世界遺産価値を正しく理解し、伝えるための課程を修了したことを証明する受講修了書等を交付した。今後もスタッフの研修を継続的に実施し、質の向上に努力する計画である。

図 3 7 ピンバッジ交付



図 3 8 受講修了書交付



(6) 人材育成研修と研修マニュアル

平成 29 年度以降に特に進捗があった人材育成事業については、以下のとおりである。

- 各構成資産の日々の管理に責任を持つ案内ガイド等が、能力を培い、資産の日常の保全、管理、理解増進について一貫したアプローチを講じるための、人材育成計画の策定と実施
 - ・ 多くのエリアにおいて、案内ガイド等を対象とした各種研修事業を実施しているものの、研修項目としては必ずしも十分な状態ではなかったことから、「明治日本の産業革命遺産」人材育成事業実行委員会において、平成 29 年度から文化庁の国庫補助事業として人材育成事業を実施している。具体的には人材育成のための教材の作成、及び各構成資産の現地ガイド等向けの研修会の開催によって構成されている。
 - ・ これらの人材育成のための補助教材は、関係機関を通じて案内ガイドやサイトマネージャー等に既に配布されている他、インターネット上で電子ブックとして閲覧可能である。(URL: www.japansmeijiindustrialrevolution.com) 既に完成した教材は次のとおり。

1) 『明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業 インタープリテーション・マニュアル』

「明治日本の産業革命遺産」のための補助的なインタープリテーションガイドマニュアル。文化庁の支援を得て作成。
発行：「明治日本の産業革命遺産」人材育成事業実行委員会
企画：産業遺産国民会議
出版社：株式会社精興社
平成 29 年 10 月発行。

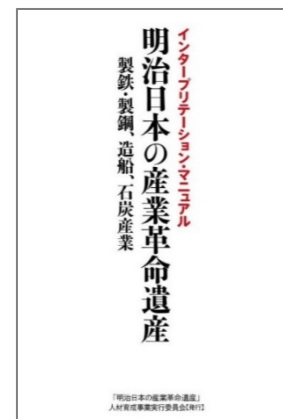


図 3 9 インタープリテーション・マニュアル

2) 『世界遺産を伝える。 明治日本の産業革命遺産

製鉄・製鋼、造船、石炭産業 インタープリテーション
教本』

「明治日本の産業革命遺産」のガイド活動に従事している方を対象とし、より分かりやすい「伝え方」へのヒントなどを掲載する教本。基礎編と実践編により構成される。文化庁の支援を得て作成。

発行：「明治日本の産業革命遺産」人材育成事業実行委員会

企画：NPO 法人 里山を考える会

平成 29 年発行。



図 4 0 インタープリテーション教本

3) 『世界遺産「明治日本の産業革命遺産」ガイドブック

製鉄・製鋼編 鉄がわかる本』

「明治日本の産業革命遺産」が対象とする 3 分野のうち、製鉄・製鋼に関する、より専門性をもたせた書籍。文化庁の支援を得て作成。

発行：「明治日本の産業革命遺産」人材育成事業実行委員会

企画・執筆：産業遺産国民会議、稲角忠弘、菅和彦

印刷：株式会社日活アド・エイジェンシー

平成 29 年 11 月発行。



図 4 1 鉄がわかる本

4) 『世界遺産「明治日本の産業革命遺産」ガイドブック

石炭編 石炭がわかる本』

「明治日本の産業革命遺産」が対象とする 3 分野のうち、石炭産業に関して網羅的に掲載する、より専門性をもたせた書籍。

文化庁の支援を得て作成。

発行：「明治日本の産業革命遺産」人材育成事業実行委員会

企画：産業遺産国民会議、一般財団法人石炭エネルギーセンター

印刷：株式会社日活アド・エイジェンシー

令和元年 11 月発行。

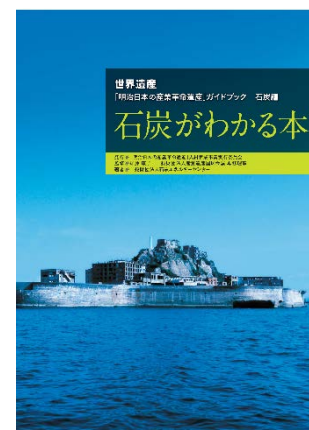


図 4 2 石炭がわかる本

5)『世界遺産「明治日本の産業革命遺産」ガイドブック
造船編 船がわかる本』

「明治日本の産業革命遺産」が対象とする3分野のうち、造船業に関して網羅的に掲載する、より専門性をもたせた書籍。

文化庁の支援を得て作成。

発行：「明治日本の産業革命遺産」人材育成事業実行委員会

企画：産業遺産国民会議

印刷：株式会社日活アド・エイジェンシー

令和2年3月発行。



図4-3 船がわかる本

また、「明治日本の産業革命遺産」人材育成事業実行委員会が主催して、上記のガイドブックの一部を教材として、人材育成研修を実施した。構成資産のある8エリアにおいて、構成資産や関連施設でガイド活動をする方を対象として、令和元年度に下記の日程で研修会を実施。

表2 人材育成研修（ガイド向け）実施状況

	開催日	対象エリア	会場		参加者数
1	12/19	萩	萩市	萩・明倫学舎本館2階	37
2	01/15	三池	大牟田市	大牟田市役所北別館	62
3	01/16	八幡	北九州市	九州ヒューマンメディア創造センター	48
4	01/23	鹿児島	鹿児島市	ソーホーかごしま	38
5	01/29	佐賀	佐賀市	佐野常民記念館	34
6	01/31	長崎	長崎市	長崎県農協会館	47
7	02/13	韭山	伊豆の国市	伊豆の国市韭山時代劇場	34
8	02/25	釜石	釜石市	釜石情報交流センター	40

例) 萩エリアの場合

日時： 令和元年12月19日 10:00～16:10

会場： 萩・明倫学舎本館2階

参加者： 37名

参加団体： NPO 萩まちじゅう博物館、福栄文化遺産活用保存会、(一社) 萩市観光協会
NPO 萩明倫学舎、NPO 萩観光ガイド協会、松陰神社、萩市

スケジュール： 10:00 15分 挨拶、オリエンテーション

10:15 5分 関係自治体、関係団体からの挨拶

10:20	50分	講義：造船分野
11:10	10分	質疑応答
11:20	10分	休憩
11:30	50分	講義：石炭分野
12:20	10分	質疑応答
12:30	50分	昼食
13:20	30分	グループディスカッション
13:50	30分	発表・意見交換
14:20	10分	休憩
14:30	40分	講義：インタープリテーションの現状と展望
15:10	20分	質疑応答
15:30	20分	お知らせ（ガイドマップ・アプリ等）
15:50	20分	挨拶、記念撮影等

この研修会は、インタープリテーション戦略に基づき、①「明治日本の産業革命遺産」の顕著な普遍的価値の理解促進、②「明治日本の産業革命遺産」の8エリア23構成資産と産業（製鉄・製鋼／造船／石炭産業）のつながりについての理解促進の二つを主目的とした。その他、「伝える」ことへの認識の共有と、「伝える」ためのツール事例としてスマートフォン用ガイドアプリパスポートについても理解促進を図ることとした。なお、研修各回の内容はいずれも同様で、今後は産業遺産情報センターにおいて、人材育成研修を実施する予定としている。

また、上記研修会の他にも、「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会が主催する、ガイド研修会も実施されている。前述の研修会とは異なり、「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産としての価値や適切な管理保全について理解を深めるとともに、ガイド活動について関係地域間の情報交換や連携等を主目的としている。また各構成資産等において活躍するガイドの方々が一堂に会する研修会を開催することにより、ガイドの資質向上と各地域におけるガイド活動の充実を図る研修会となっている。1年に1回程度、各地で開催することにより、現地研修も兼ねており、今後も継続して開催される。

- 各構成資産の日々の管理に責任を持つあらゆるスタッフ及び関係者が、能力を培い、資産の日常の保全、管理、理解増進について一貫したアプローチを講じるための、人材育成計画の策定と実施
- ・ 関係地方公共団体が連携して資産全体及び個々の構成資産の管理保全及びインタープリテーションを推進するために設置した世界遺産協議会は、内閣官房の協力の下に、各構成資産の管理保全及び修復・公開活用の諸施策に関わる地方公

共同体等の職員を対象として、世界遺産条約の制度、「明治日本の産業革命遺産」の顕著な普遍的価値、その管理保全の手法等について、これまで年間2回程度、研修会を実施してきた。その実績は下表のとおりである。地方公共団体は人事異動により担当者が交代することがあり、新たに着任した担当者への研修も確実にを行う必要があるため、今後も同様に継続していくこととしている。

表3 人材育成研修（資産保有者等向け）実施状況

開催日	場所	参加者数	内容
H29/5/22	福岡県西総合庁舎	38	○新任者向け研修 ・「明治日本の産業革命遺産」の登録の経緯、価値、保全管理について ・世界遺産委員会決議の概要及び対応状況について
H29/12/21	カンファレンス ASC（福岡県福岡市）	48	・ユネスコへの報告書提出以降の対応について ・第41回世界遺産委員会の報告 ・講演「世界遺産をフックに地域インバウンドを成功させる視点」（観光立国推進有識者会議委員）
H30/5/9	福岡県粕屋総合庁舎	48	○新任者向け研修 ・「明治日本の産業革命遺産」の登録の経緯、価値、保全管理について ・世界遺産委員会決議の概要及び対応状況について
H30/9/5	福岡県福岡東総合庁舎	46	・講演：世界遺産委員会における資産の保全状況の審議結果と傾向について（東京文化財研究所室長） ・来訪者管理戦略の策定について ・産業遺産情報センターの整備状況について
R1/5/14	福岡県福岡東総合庁舎	46	○新任者向け研修 ・「明治日本の産業革命遺産」の登録の経緯、価値、保全管理について ・世界遺産委員会決議の概要及び対応状況について

R1/12/25	福岡県福岡東 総合庁舎	45	・ 講演：遺産影響評価とは何か ・ 第 43 回世界遺産委員会の報告 ・ 『神宿る島』 宗像・沖ノ島と関連遺産群の遺産 影響評価運用マニュアルについて ・ 寺山炭窯跡における鹿児島市の被災状況記録の 取組
----------	----------------	----	---

➤ 各自治体やエリアにおける人材育成事業

- ・ 前述以外にも、各自治体もしくはエリアにおいて、各種研修会が継続的に実施されている。例えば、「明治日本の産業革命遺産」についてのボランティアスタッフ研修会や新規ガイド養成講座が行われている。このほか、観光事業者向け、あるいは自治体の新規採用職員向け、教職員向けの各種研修会の際に、「明治日本の産業革命遺産」の内容が盛り込まれている。こうした研修の機会には、必要に応じて室内研修だけではなく、現地研修も行われている。

また、実際の管理業務に従事する者に対する人材育成事業として、例えば、エリア 7 三池の万田坑では毎年指定管理者向けの人材育成研修が実施されている。

こうした各自治体やエリア独自の研修は、地区別保全協議会の年次報告書において報告されることとなっており、各地で概ね 15 回程度開催されている。

(7) 世界遺産ルート

平成 29 年に提出した保全状況報告書の付属資料として添付したインタープリテーション戦略に基づいて、推薦書の 395～396 ページにもあるとおり、世界遺産ルート推進協議会は、世界遺産を全体として理解し、世界遺産ルートを推進するため設立された。「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産価値は、1 つの構成資産を訪れるだけで理解することはできない。世界遺産のガイダンスと観光インフラを提供する世界遺産ルートのプロモーションを世界遺産ルート推進協議会が継続的に実施している。これらの取組には、地図とアプリ、GPS ナビゲーション、「明治日本の産業革命遺産」の普及を促進するための統一ロゴを使用した道路標識の設置等が含まれ、全ての構成資産や関連遺産に来訪者を誘導している。統一ロゴを使用した道路標識の設置箇所は、平成 29 年の 291 箇所から令和 2 年 7 月末には 303 箇所となった。世界遺産ルート推進協議会は、世界遺産サイトの関係者、観光・旅行代理店、鉄道、飛行機、バス、タクシーを含む交通機関により構成される。

図 4 4 世界遺産ルート

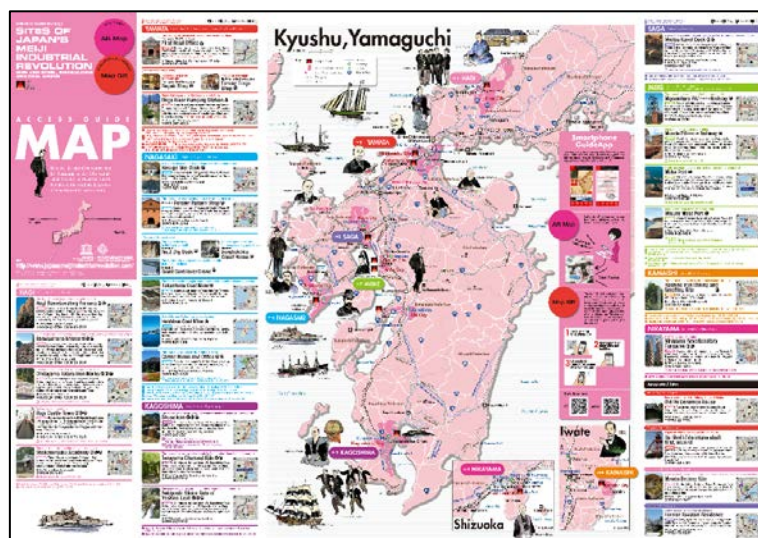


図 4 5 令和元年度世界遺産ルート推進協議会総会の様子（令和元年 11 月）



表 4

統一ロゴを使用した道路標識の設置状況（令和 2 年 7 月現在）

県名	市名	設置数	県名	市名	設置数
福岡県	北九州市	53	鹿児島県	鹿児島市	37
	大牟田市	20	山口県	萩市	47
	中間市	14	岩手県	釜石市	20
佐賀県	佐賀市	25		大槌町	1
長崎県	長崎市	20	静岡県	伊豆の国市	6
熊本県	荒尾市	41		函南町	1
	宇城市	18			
合計					303

図 4 6 統一ロゴを使用した道路標識の例



図 4 7 プロモーション活動の様子



- ・ 観光庁事業の一環で、産業遺産国民会議が企画・運営の上、欧米を中心とした海外の旅行会社とインフルエンサーをお招きし、萩、北九州、長崎、三池、鹿児島の世界遺産ビジターセンターと各構成資産を周遊するファムツアーを行った。(令和元年)
- ・ 日本政府観光局（JNTO）事業の一環で、旅行専門雑誌において各構成資産への訪問を促す特集記事を掲載(平成 30 年)し、SNS を通じ海外の旅行者向けに各構成資産とその地域への旅の魅力を計 8 回にわたり発信した。(平成 30-令和元年)



図 4 8 クラシックカーを使ったプロモーション(平成 29 年／エリア 1 萩 構成資産 1－4 萩城下町)

図 4 9 トラベルフェアでのプロモーション（平成 28 年）



図 5 0 JR 九州による特別プロモーション（エリア 7 三池、平成 27 年）
「浪漫クルーズと A 列車で万田坑と三角西港を訪ねる 1 日 80 名の特別限定ツアー」



・ 地域版ガイドマップ等

エリア別インタープリテーションのあり方の検討の過程を通じ、産業遺産国民会議が文化庁等の支援を受けつつ「地域版ガイドマップ」の作成を進めており、平成 30 年度には長崎エリア(日本語版)を、令和元年度には釜石エリア(日本語版及び英語版)及び八幡エリア(日本語版及び英語版)を順次作成している。その他のエリアについても、今年度以降、鹿児島エリアから順次作成を進め、全 8 エリアについて日本語版及び英語版を作成する予定である。

マップの掲載項目としては、「明治日本の産業革命遺産」の構成資産や世界遺産ビジターセンターをはじめとする地域のインタープリテーション施設、各サイトの歴史全体の理解を助ける施設のほか、「明治日本の産業革命遺産」以外の世界遺産や文化遺産も含まれるなど、エリアの来訪者に対する包括的な情報発信に寄与するものとなっている。また、スマートフォン向けアプリと連動し、AR 機能を活用して非公開資産の 3D モデルや動画、360 度映像を表示するなど、アクセス不可の資産における情報発信においても活用できるものとしている。スマートフォン向けアプリは、多言語対応（日本

語、英語、韓国語、簡体・繁体中国語、ベトナム語）になっている。

また、道路専門誌において、分かり易い道案内を目指し MapQR（位置情報の 2 次元コード）を搭載した地域版ガイドマップの先進事例として紹介されている。

図 5 1 長崎エリア「地域版ガイドマップ」及び AR 機能を活用した立体映像の表示



図 5 2 釜石エリア「地域版ガイドマップ」及び AR 機能を活用した立体映像の表示



図5-3 八幡エリア「地域版ガイドマップ」及びAR機能を活用した立体映像の表示



図5-4 鹿児島エリア「地域版ガイドマップ」及びAR機能を活用した立体映像の表示

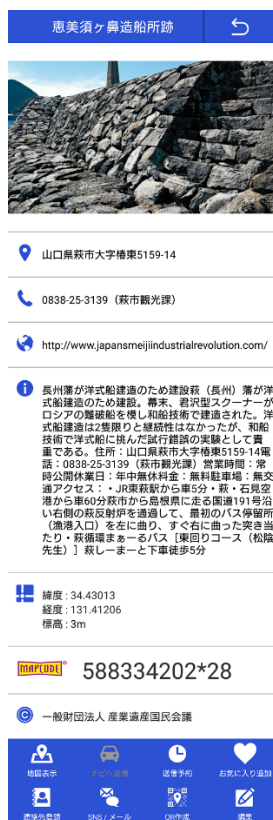
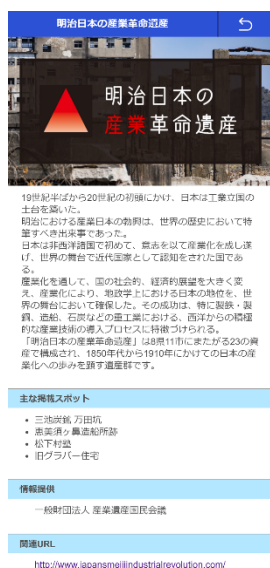


図 5 5 MapQR を採用した「地域版ガイドマップ」の紹介例



(日本道路協会 月刊道路)

図 5 6 カーナビに目的地を転送できるスマホアプリとの連携の例



(8) 現地及びオンラインでのインタープリテーション——仮想訪問・デジタル復元等（スコティッシュ・テンが開発したデジタル3Dリソースを含む）

➤ デジタル 3D リソースを用いた施設の紹介

- ・ スコティッシュ・テンの3D デジタル・ドキュメンテーションで、長崎のジャイアント・カンチレバークレーンと第三船渠、小菅修船場跡と軍艦島のレーザースキャンを行い、世界遺産の公式アプリのコンテンツとして搭載され、サイトへの仮想訪問の提供に活用されている。

図 5 7 非公開施設である第三船渠やジャイアント・カンチレバークレーン

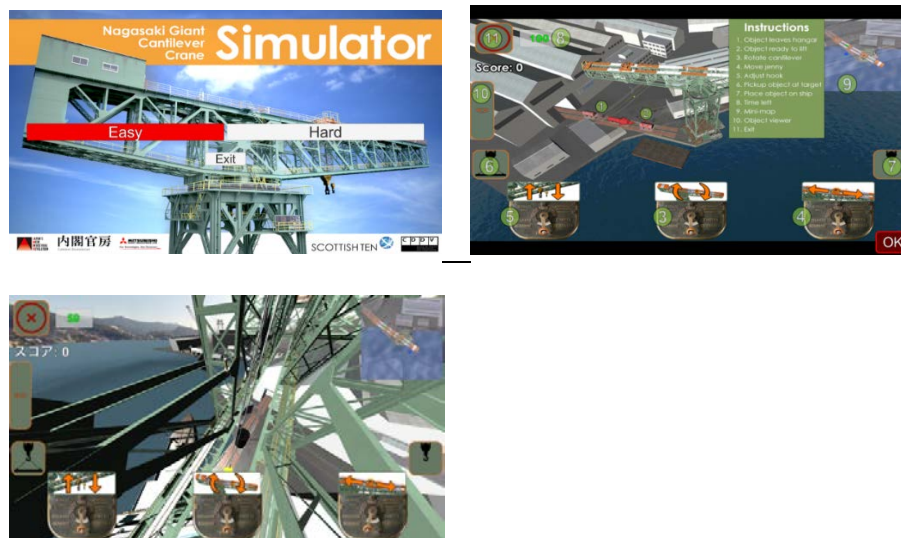
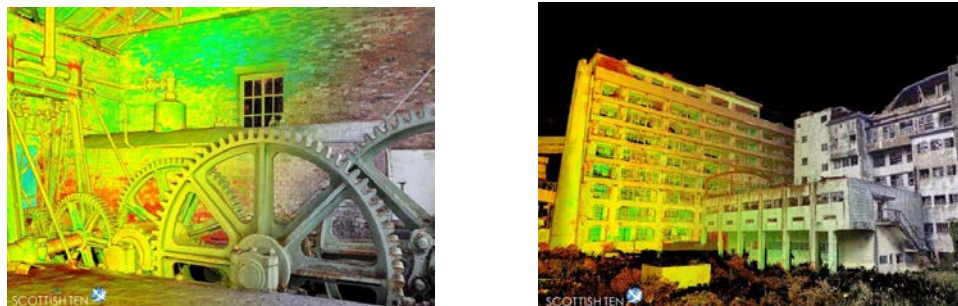


図 5 8 小菅修船場跡や軍艦島（3D リソース）

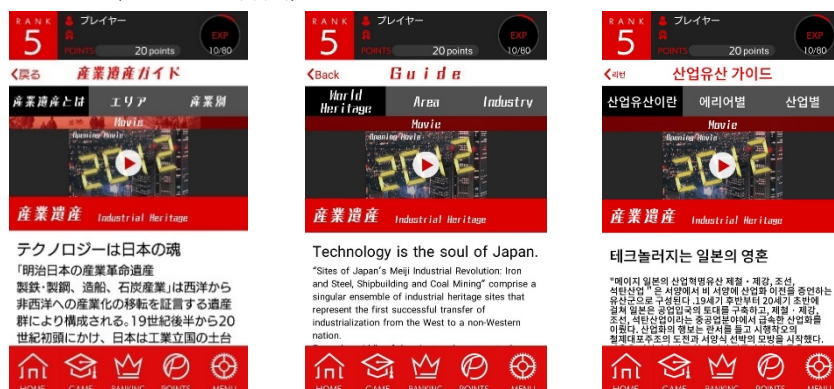


➤ 「明治日本の産業革命遺産」のガイドアプリ

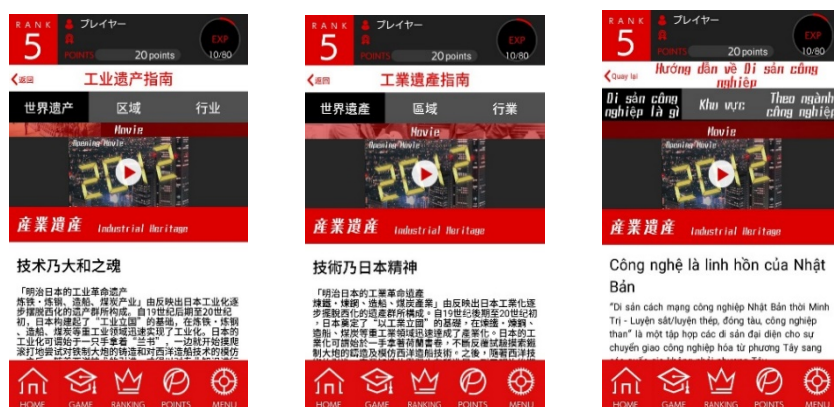
「明治日本の産業革命遺産」の説明と学習の促進が目的で、平成 29 年 3 月 20 日に利用開始された。アプリは多言語対応（日本語、英語、韓国語、簡体・繁体中国語、ベトナム語）になっている。

図 5-9 ガイドアプリ

左から（日・英・韓国）



左から（簡体中国・繁体中国・ベトナム）



- デジタルサイネージやアプリを活用し、「明治日本の産業革命遺産」の周遊を促進
図 6 0 デジタルサイネージ・アプリ①（全体イメージ）



- ・デジタルサイネージを産業遺産情報センターに設置（予定）
地域版ガイドマップや産業遺産の周遊ルート情報を掲示し、各サイトへの周遊観光を促す仕組みを構築。A Iチャットボットも搭載し、周遊ルートや観光に関する質問にもリアルタイムで幅広く対応。
- ・「産業遺産情報センター」LINE公式アカウントの導入（予定）
LINEを入り口として、既存ガイドアプリの活用や訪問地域の店舗で利用可能なクーポン情報等、位置情報に基づき利用者の状況に適した双方向のコミュニケーションを実現。多言語にも対応し、訪日外国人をサポート。

図 6 1 デジタルサイネージ・アプリ②



- 産業遺産情報センターの体感型マルチディスプレイ
 - ・ 「明治日本の産業革命遺産」の各構成資産について、写真や動画を活用しながら解説を行う。また、順次、日本各地の産業遺産について、衛星写真を基にした地図上に表示し、写真画像と解説文を表示する。

図 6 2 体感型マルチディスプレイ



- ビジターセンター等における取組
 - エリア 2 鹿児島（VR アプリ）

図 6 3 構成資産の操業当時の様子を体感できるスマートフォンアプリ



図 6 4 エリア 4 釜石 (AR・VR アプリ) 図 6 5 エリア 8 八幡 (VR アプリ)



官営八幡製鉄所の眺望スペースにて、当時の構成資産について、臨場感をもって体感できる VR の整備。

(9) その他の取組事項

➤ 海外におけるインタープリテーションの取組

令和 2 年 2 月 25 日にロンドンのサイエンスミュージアムで開催されたシンポジウム「JAPAN AND BRITAIN: ISLES OF INNOVATION」において、「明治日本の産業革命遺産」が紹介され、今日まで続く日英の親密な交流やアイデア・専門知識の交換などについて議論が行われた。

図 6 6 ロンドンのサイエンスミュージアムでの様子



➤ 国内外に向けた世界遺産協議会の主な広報活動

- ツーリズム EXPO ジャパンへの出展
 - ・開催期間：令和元年 10 月 24 日（木）～27 日（日）
 - ・会場：インテックス大阪

図 6 7 ツーリズム EXPO ジャパンでの様子



- JR 品川駅構内でのデジタルサイネージ広告の掲出
 - ・提出期間：令和2年2月24日（月）～3月1日（日）
 - ・放映回数：2400回
 - ・掲出面数：44面
 - ・内容：23構成資産を含む15秒間動画

図68 デジタルサイネージ広告掲出



- 各エリアの住民説明会等のイベント
各エリアにおいて、地元の方々や来訪者に対し、構成資産をより身近に感じてもらうことや世界遺産に登録された経緯等をわかりやすく説明するなど魅力を発信する場として、出前講座、史跡めぐり、パネル展、バスツアーなどの各種イベントを開催している。
- エリアごとのインタープリテーションの実施状況
各エリアにおいて、出版物、WEB、シンポジウム、教育活動、調査・研究活動など様々な手法を用いて、世界遺産価値や各エリアの構成資産がどのように世界遺産価値に貢献しているか等広く周知を図っている。

4. 関連する付属資料

- インタープリテーション戦略
- インタープリテーション監査報告書
- エリアごとのインタープリテーションの実施状況（令和元年度）

II. 資 料 編

● 付属資料1	インタープリテーション戦略	1	－	91
● 付属資料2	インタープリテーション監査報告書	92	－	102
● 付属資料3	エリアごとのインタープリテーションの実施状況（令和元年度）	103	－	108

インタープリテーション戦略

「明治日本の産業革命遺産：製鉄・製鋼、造船、石炭産業」

目次

1	前書き	2 ページ
2	ヴィジョン	4 ページ
3	目標と目的	6 ページ
4	原則	8 ページ
5	方法論	14 ページ
6	世界遺産全体の進展の監査	15 ページ
7	構成資産とサイトの監査	33 ページ
8	対象者	74 ページ
9	テーマ	75 ページ
10	人材育成マニュアルとスタイルガイド	84 ページ
11	インタープリテーション計画	86 ページ
12	進捗管理	91 ページ

1 前書き

2015年7月の第39回ユネスコ世界遺産委員会において、世界遺産一覧表への「明治日本の産業革命遺産：製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の記載が決定された。

世界遺産委員会の決議における勧告 g) は以下のように述べている。

「推薦資産のプレゼンテーションのためのインタープリテーション（展示）戦略を策定し、各構成遺産がいかに顕著な普遍的価値に貢献し産業化の1又は2以上の段階を反映しているかを特に強調すること。また、各サイトの歴史全体についても理解できるインタープリテーション（展示）戦略とすること。」

イコモス評価書（WHC-15/39.COM/INF.8B）（99～100 ページ）には、第39回世界遺産委員会決議に含まれた勧告 g) の前提として、以下の諸点が記述された。

- 構成資産のインタープリテーションは、ほとんど、個別の構成資産に限定されており、資産全体の顕著な普遍的価値並びに各構成資産が資産全体及び他の構成資産とどのように関係しているかについてのインタープリテーションが、必ずしも提供されていない。
- 緊急に必要とされることは、各サイト又は構成資産がいかに資産全体に関係しているのか、特に日本の産業化の1又は2以上の段階をどのように反映し、どのように顕著な普遍的価値に貢献しているのか、ということ伝える明確なインタープリテーションである。

勧告 g) は、ユネスコ世界遺産一覧表への記載決定時の日本政府のステートメントについて脚注で言及し、以下のように指摘した。

- 各サイトの歴史全体についても理解できるインタープリテーション（展示）戦略とすること。

世界遺産条約第5条を想起し、日本政府は、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産としての価値を保護し、保存し、公表し、次世代に伝達する。内閣官房は、政府の省庁、市町村、民間企業を含む全ての関係者を調整する包括的な機関として全般的な責任を負う。

世界遺産委員会の勧告に応え、インタープリテーションのために、構成資産が現在何をプレゼンテーションし、何を展開しているかの監査が実施され、そこで特定された不十分な点に対処し、機会を最大限に活用するためのインタープリテーション計画が特定された。これらのアクションは、世界遺産サイトの意義を伝えるために現在進められているダイナミックな枠組みとして、このインタープリテーション戦略に盛り込まれている。「文化遺産サイトのインタープリテーション及びプレゼンテーションに関するイコモス憲章（2008年）」

は、インタープリテーション戦略の国際的な枠組みを提供している。当初から、日本の特性と特殊なニーズに合わせて同憲章が実施されるであろうという大きな期待が寄せられていた。

2 ヴィジョン

我々は、「明治日本の産業革命遺産：製鉄・製鋼、造船、石炭産業」をその顕著な普遍的価値、国と地方の価値との関係を配慮しつつ効果的に管理、保護、保存、インタープリテーションすることで、明治時代の日本の変革に対する誇り高い記憶をいつまでも鮮明に残すべきであると確信し、この貴重な遺産を次世代に伝えることを約束する。

このヴィジョンを共有、推進するためにあらゆる努力を重ねる。文化遺産の個々の側面が持つ意義には異なるレベルがあり、普遍的価値がある側面もあれば、国や地域にとって重要な側面もある。我々は、地域社会との協議、地域社会の参加を得て、世界遺産登録された構成資産の保護、保全、インタープリテーションを行う。

顕著な普遍的価値（OUV）のステートメント

資産の概要

本産業遺産群は、主に日本の南西部に位置する九州・山口地域に分布し、産業化が初めて西洋から非西洋に波及し成就したことを顕している。19世紀半ばから20世紀の初頭にかけて、特に国防のため、製鉄・製鋼、造船、石炭産業を基盤に急速な産業化を成し遂げた。シリアル構成資産は、1850年代から1910年にかけてのわずか50年余りという短期間に達成された急速な産業化の3つの段階を顕している。

第一段階は1850年代から1860年代、明治に入る前、徳川将軍家の統治が終焉を迎える幕末、鎖国の中での製鉄及び造船の試行錯誤の挑戦に始まる。国の防衛力、特に、諸外国の脅威に対抗する海防力を高めるために、藩士たちの産業化への挑戦は、伝統的な手工業の技で、西洋の技術本からの二次的知識と洋式船の模倣より始まった。この挑戦はほぼ失敗に終わった。しかしながら、この取り組みにより、日本は江戸時代の鎖国から大きく一步を踏みだし、明治維新へと向かう。

1860年代からの第二段階においては、西洋の科学技術が導入され、技術の運用のために専門家が招かれ、専門知識の習得を行った。その動きは明治新政府の誕生により加速された。明治の後期（1890年～1910年）にあたる第三段階においては、国内に専門知識を有した人材が育ち、積極的に導入した西洋の科学技術を、国内需要や社会的伝統に適合するように現場で改善・改良を加え、日本の流儀で産業化を成就した。地元の技術者や管理者の監督する中で、国内需要に応じて地元の原材料を活用しつつ、西洋技術の導入が行われた。

推薦された23の構成資産は8県11市に立地している。8県の内6県は、日本の南西部に、一県は本州中部、一県は本州北部に位置する。遺産群は全体で、日本が西洋技術を導入する過程において国内需要に応じて改良を加えた革新的なアプローチにより、日本を幕藩体制の下での封建社会より主要な産業社会へと変貌させ、やがて東アジアに波及し地域の発展に大きな影響をあたえた質的変化の道程を顕著に顕している。

1910年以降、多くの構成資産は、本格的な複合的産業施設に発展をした。現在も、一部、現役の産業設備として操業しているものもあり、また、現役の産業設備の一部を構成しているものもある。

3 目標と目的

本戦略の実施を通して、我々の対象者が「明治日本の産業革命遺産」の意義を理解し、また、実際の資産について、資産で用意されているインタープリテーションとプレゼンテーション、プロモーション等の活動を通じて、充実した体験、学習、感動、行動が実現すると期待している。具体的には、

1. 広く認められている科学的・学術的方法で慎重に文書化された意義の認識を通して資産の持つ意味と価値を多岐多様な対象者に伝え、有形、無形の価値を守りながら、対象者の様々なニーズに合わせて、アクセス可能な方法で資料の紹介とプロモーションを行う。
2. 首尾一貫した説得力のあるストーリーの中で、関連する包括的テーマとトピックを用いて資産について適切なプレゼンテーションを行い、資産の全容、関連・連携資産に各構成資産がいかなる貢献をしているかについてより幅広い視点での理解を促進し、その価値の保護と保全に対する人々の認識を高める。OUVに関連する期間が主な焦点になるが、インタープリテーションには、OUVに関連する前後の期間における各構成資産の歴史の重要な側面も含まれる。
3. 歴史的背景と文化的価値の意義を伝え、侵害的なインタープリテーションの基盤、来訪者の圧力、不正確・不適切なインタープリテーションとプロモーションなどの悪影響から資産を守ることで、資産の全側面のオーセンティシティ（真実性）と場所の感覚を尊重する。
4. インタープリテーションの計画の作成と実施に対する関係者と関連コミュニティの関与を通し、現在進めている保全の活動に対する人々の理解と参加を促すとともに、資産のインタープリテーションにおける 参加の感情と精神を生み出す。
5. 有意義で満足できる楽しい経験は、対象者の様々な学習ニーズを満たし、知識と理解を深めるとともに、彼らの姿勢と感情に対し、本資産の管理計画のビジョンと目標に積極的に貢献できるような影響を与える。
6. 推薦書は、本資産に対して一連の新たな価値を設定したが、この価値は、オンサイト（例えば、説明板）やオフサイト（例えば、ウェブサイト、リーフレット、小冊子）を問わず、全ての関係者が発信する全ての関連メディアに漸進的に反映させる。
7. （顕著な普遍的価値から導かれる）全体のインタープリテーションのテーマを、エリア別、サイト別のテーマとストーリーの階層における主要テーマとして、全てのエリアと構成資産が確実に共有する。こうすることで、全ての資産価値がインタープリテーションの内容に統合され、資産全体とその関係者において一貫性のある統合的なプレゼンテーションが実現する。

8. 遺産のインタープリテーションとプレゼンテーションのための技術的・専門的ガイドラインのマニュアルを作成する。マニュアルには、技術、調査、研修が含まれ、資産のあらゆる属性について様々なメディアを統合し、来訪者の体験を包括的な方法で強化する魅力的なインタープリテーションを行う。このようなガイドラインは社会的、経済的に適切で持続可能なものでなければならない。

9. インタープリテーションの基盤の長期的メンテナンスと内容の定期的な検証を続け、マーケティング、プロモーションの計画を適宜更新する。

4 原則

インタープリテーションワーキンググループ（観光圧力への対応や理解増進活動等に関する実施計画策定等を目的として「明治日本の産業革命遺産」保全委員会の下に設置されたもの）は、インタープリテーションとプレゼンテーションを通して世界遺産価値を伝達することの重要性を認識し、イコモス憲章（2008年）から導いた一連の原則をインタープリテーションの基本となるものとして検討した。

原則 1： アクセスと理解

原則 2： 情報源

原則 3： 背景と周辺環境

原則 4： オーセンティシティ（真実性）

原則 5： 持続性

原則 6： 参加性（参加型アプローチ）

原則 7： 調査、研修、評価

原則 1： アクセスと理解

インタープリテーション、プレゼンテーション及びプロモーションの計画は、一つの世界遺産サイトを構成する複数の構成資産への知的及び場合によっては物理的アクセスを促進し、調整するものであること。これは、実際の、または潜在的な来訪者及び利用者が参画することによって最大限の利益を得られるような形で行われること。

1.1 効果的なインタープリテーションとプレゼンテーションは、個人の体験を充実させるだけでなく、社会的な尊重、理解、配慮及びその他の積極的な行動を増やし、各構成資産において文化遺産の保全の重要性を伝達するものであること。

1.2 インタープリテーションとプレゼンテーションは、個人やコミュニティが遺産とその価値 に対する自らの認識をよく考えるように促すとともに、その価値と意味のあるつながりを築くことを助けるものであること。さらなる関心、学習、体験、探究を促進することを目的とすること。

1.3 インタープリテーションとプレゼンテーションの計画は、対象者を人口統計的、文化的に識別し、評価するものであること。様々な対象者に対し、価値

と意義を伝えるためにあらゆる努力をすること。

1.4 特に広域エリアに分布する遺産群については、来訪者及び関係コミュニティの言語の多様性に配慮したインタープリテーションの基盤が必要であること。各遺産においては、日本語、英語、中国語、韓国語を含むある程度の多言語でのインタープリテーションが可能であることが望ましい。デジタルコンテンツが増えれば、多言語の情報とアクセスが容易になる。ウェブサイトは多言語で運用されることが望ましい。

1.5 インタープリテーションとプレゼンテーションの活動は、あらゆる多様性において、一般に物理的なアクセスが可能であること。

1.6 稼働中であること、保全に関する懸念、文化的な機微、私的に適切な形で現に使用されていること、安全上の問題等の理由で文化遺産への物理的なアクセスが制限される場合は、インタープリテーションとプレゼンテーションはオフサイト（現場を離れた場所）で提供すること。

原則 2： 情報源

インタープリテーションとプレゼンテーションは、広く受け入れられている科学的・学術的方法で収集した証拠に基づいて行われるべきであり、情報と出典の正確性及びオーセンティシティ（真実性）が信頼できることが最も重要であること。

2.1 インタープリテーションには、遺産から得られる幅広い書面情報、説明記録、重要な遺産、伝統、意味が反映されること。この情報源は、文書化し、保存し、一般に公開すること。

2.2 インタープリテーションは、遺産そのものやその周辺環境、さらにより広い背景について詳しく調査された多角的な研究に基づくものであること。また、有意義なインタープリテーションには、別の歴史的仮説、地域の伝統やストーリーを反映する可能性が必然的に含まれることも認識すること。

2.3 伝統的に語り継がれた話や当時の人々の記憶が遺産の意義の重要な情報源になっている文化遺産においては、インタープリテーションの計画にこうした口頭の情報を含めること。

2.4 芸術家、建築家、コンピュータ・モデラーのいずれであっても、ビジュアル的な再構成にあたっては、環境、考古学、建築、歴史的データの詳細で体系的な分析に基づくものであること。

2.5 インタープリテーションとプレゼンテーションの計画と活動についても、

将来における参考、反省、検証のために文書化し、保存すること。

原則 3： 背景と周辺環境

文化遺産のインタープリテーションとプレゼンテーションは、広く社会的、文化的、歴史的、技術的、自然的背景と周辺環境に関連させるとともに、構成資産とサイトの1850年代以前と1910年以降の歴史全体を顕すものとする。

3.1 インタープリテーションにおいては、多面的、すなわち歴史的、政治的、精神的、芸術的背景から遺産の意義を探ること。また、遺産の文化的、社会的、環境的な意義と価値の全ての側面を考慮すること。

3.2 文化遺産の公的なインタープリテーションにおいては、発展の過程における連続的な段階と影響を明確に区別し、年代を示すこと。遺産の意義に対する全期間の貢献を尊重すること。

3.3 インタープリテーションにおいては、遺産の歴史的、文化的意義に貢献した全てのグループも考慮すること。

3.4 周囲の景観、自然環境、地理的環境は遺産の歴史的、文化的意義に不可欠の要素であるため、インタープリテーションにおいてはそれらを考慮すること。

3.5 インタープリテーションにおいては、文化的及び精神的な伝統、ストーリー、音楽、舞踊、演劇、文学、視覚芸術、地域の習慣、食文化といった遺産の無形要素を考慮すること。

3.6 インタープリテーションの計画は、遺産の異文化間における意義ならびに学術調査、歴史的記録、今に残る伝統に基づく様々な視点を考慮して作成すること。

原則 4： オーセンティシティ（真実性）

文化遺産のインタープリテーションとプレゼンテーションは、オーセンティシティ（真実性）に関する奈良ドキュメント（1994年）の精神を踏まえ、基本的なオーセンティシティ（真実性）の原則を尊重すること。文化的価値の保護においては、インタープリテーションの内容を裏付ける情報のオーセンティシティ（真実性）がきわめて重要である。

4.1 オーセンティシティ（真実性）は、遺産だけでなく人間社会に関係する重要な事項である。遺産のインタープリテーションの計画を設計する際は、遺産

の伝統的な社会的機能と、地域住民と関連コミュニティの文化的な慣習と尊厳を尊重すること。

4.2 インタープリテーションとプレゼンテーションは、文化的価値に対する悪影響や構造に対する不可逆的変化を与えることなく文化遺産の意義を伝えることにより、オーセンティシティ（真実性）の保持に貢献すること。

4.3 目に見える全てのインタープリテーションの基盤（アクセス通路や案内板等）は、遺産の特徴、周辺環境、文化的及び自然的な意義に慎重に配慮されたものであると同時に、容易に識別できるものとする。インタープリテーションのために固定のものを設置する場合は、環境に合った材料を使用し、遺産や建造物の特徴を侵害しない場所に設置すること。

4.4 遺産の場所でコンサート、演劇、その他のインタープリテーションの活動を行う際は、遺産の意義と物理的環境を保護し、地域住民への悪影響を最小限に抑えるように慎重に計画すること。

原則 5： 持続性

文化遺産のインタープリテーションにおいては、自然的、文化的環境に慎重に配慮し、社会的、経済的、環境的な持続性を主目的とすること。環境的な持続性は重要な課題であり、全ての事業において成功事例を参考にすること。生のインタープリテーション（例えば、ガイド付きの散策や実演）は、大抵の場合、環境に最も優しい手法であるが、別の理由で適切でないこともある。

5.1 インタープリテーションとプレゼンテーションの計画の作成と実施は、文化遺産全体の計画作成、予算策定、管理過程において不可欠な要素であること。

5.2 遺産影響評価においては、インタープリテーションの基盤と来訪者数の程度が遺産の文化的価値、物理的特性、インテグリティ（完全性）、自然環境に与える潜在的影響を十分に考慮すること。

5.3 インタープリテーション とプレゼンテーションは、広く保全や教育的、文化的な目的に資するものであること。インタープリテーションの計画の成否は、来訪者数や収益だけで判断してはならない。

5.4 インタープリテーションとプレゼンテーション は、遺産における特定の保全の問題に対する人々の認識を高め、遺産の物理的、機能的なインテグリティ（完全性）とオーセンティシティ（真実性）を保護するための取組を説明するという観点において、保全の過程における不可欠な要素であること。

5.5 遺産のインタープリテーションの基盤において永続的な部分に取り入れる技術的要素は、効果的かつ定期的なメンテナンスができるように設計、構築すること。

5.6 インタープリテーションの計画は、教育、研修、雇用の機会を通して、全ての関係者に公平で持続可能な経済的、社会的、文化的利益を提供することを目指すこと。

原則 6：参加性（参加型アプローチ）

文化遺産のインタープリテーションとプレゼンテーションは、遺産の専門家、所有者、関連コミュニティ及びその他の関係者との有意義な協力の結果成立するものであること。

6.1 インタープリテーション、プレゼンテーション及びプロモーションの計画作成に当たっては、学者、コミュニティの住民、保全の専門家、政府機関、遺産の管理者とインタープリテーション担当者、観光業者、その他の専門家の多分野の専門知識を統合すること。

6.2 遺産のインタープリテーション、プレゼンテーション及びプロモーションの計画作成においては、資産所有者と関連コミュニティの権利、責任、利害に留意し、尊重すること。

6.3 インタープリテーションとプレゼンテーションの計画の拡大または改訂を行う際は、一般の人々の意見と関与を求めること。意見を述べ見解を伝えることは万人の権利であり責任でもある。

6.4 特に、インタープリテーションの過程や様々な情報伝達媒体における表現（例えば、オンサイトでのマルチメディアによるプレゼンテーション、デジタルメディア、印刷物等）には知的財産権の問題が関わるため、計画作成の過程において、法的所有権、画像、テキスト、その他のインタープリテーションの資料の使用権について話し合い、明確化し、合意すること。

原則 7：調査、研修、評価

調査、研修、評価の継続は、文化遺産のインタープリテーションにおける不可欠な要素である。

7.1 特定のインタープリテーション基盤の導入により文化遺産のインタープリテーションが完結すると考えないこと。調査と専門家への相談を継続することは、遺産の意義をより深く理解し評価する上で重要である。全ての遺産において、インタープリテーションの計画を、定期的に検証することは不可欠な要素

である。

7.2 インタープリテーションの計画と基盤は、現在の内容を容易に改訂または拡大できるように設計及び構築すること。

7.3 学習とインタープリテーションの評価は、目標の実現と将来の対策の改善にとって有用である。インタープリテーションとプレゼンテーションの計画とそれが遺産に与える物理的な影響を継続的にモニタリングし、評価するとともに、科学的、学術的な分析と来訪者からの意見や反応の両方に基づき、定期的に変更していくこと。この評価の過程には、来訪者と関連コミュニティの住民及び遺産の専門家が関与すること。

7.4 全てのインタープリテーションの計画は、あらゆる年齢層のための教育資源として、学校のカリキュラム、私的な生涯学習活動、コミュニケーションや情報メディア、特別活動、イベント、季節的なボランティア活動等で使用される可能性を考慮して設計すること。

7.5 遺産のインタープリテーションとプレゼンテーションの専門分野、例えば、コンテンツ制作、管理、技術、ガイド、教育等に関する有資格の専門家による研修を実施することは極めて重要であること。さらに、基本的かつ学術的な保全の計画には、その学習課程の中にインタープリテーションとプレゼンテーションの要素が含まれていること。

7.6 現地における研修課程は、全てのオンサイトのスタッフ、インタープリテーション担当スタッフ、関連コミュニティや所有者のコミュニティに対して、現地における近時の進展や新たな変化を伝えることを目的に作成すること。

7.7 国際的に協力し、経験を共有することは、インタープリテーションの方法論と技術に関する基準を定め、維持していくうえで不可欠であること。

5 方法論

2017 年、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録後の展示説明の進捗状況を検証するため、インタープリテーション監査が実施された。監査のために、2017 年 1 月と 5 月に現地視察が実施され、各エリアのビジターセンターや個別の構成資産において、「明治日本の産業革命遺産」の遺産全体が有する顕著な普遍的価値が適切に展示されているか、また個別の構成資産の世界遺産価値への貢献が適切に説明できているかを検証した。補足すると個別の構成資産の顕著な普遍的価値への貢献に加え、産業分野における他の構成資産との関係性の適正な説明に重点をおいて検証した。監査においては、規模、立地、管理、アクセス、財源の面において検証したが、23 の構成資産がシリアルとして登録され一つの世界遺産としての展示・説明戦略の複雑さと難しさが際立った。また今後世界遺産価値の理解増進のために、全ての構成資産において、一貫して、連携が取れたインタープリテーションの実施が求められている。本インタープリテーション戦略は、監査によるコメントや助言に基づいて策定した。

監査の要約は本インタープリテーション戦略の本文に含まれている。監査報告書全文は付属資料として添付されている。

6 世界遺産全体の進展の監査

遺産群全体のインタープリテーションの監査においては、世界遺産登録前と登録後に行われた様々な活動の成果物が報告された。主な成果物の事例は、以下のとおりである。

ウェブサイト 「明治日本の産業革命遺産」

2種類のウェブサイトが作成された。

1. 一般財団法人産業遺産国民会議のホームページ
(<https://sangyoisankokuminkaigi.jimdo.com/>)

2013年に開設され、主に、一般財団法人産業遺産国民会議の紹介、ニュース、ニュースレター、活動の説明で構成されている。

[illegible]

ニール・コソン卿、スチュワート・B・スミス博士の力強い激励コメントも掲載されている。

ホーム ニュース 産業遺産国民会議について 世界遺産登録までの道のり 世界の声 応援しよう 出版物 デジタルアーカイブス

産業遺産国民会議

INTERNATIONAL CONGRESS OF INDUSTRIAL HERITAGE

世界遺産登録までの道のり

世界の声

Sir Neil Cossons /former Chairman of English Heritage



Japan has a distinctive and distinguished industrial heritage which deserves the widest support. Commitment from Japan's industrial, corporate and financial sectors is especially important, not least because it affords an example to the wider community of the value of caring for what matters in Japan's rise as one of the World's great industrial societies.

Sir Neil Cossons

"Sir Neil Cossons has spent a lifetime in historic conservation and from 2000 to 2007 was Chairman of English Heritage, the United Kingdom Government's principal adviser on the historic environment of England. He has chaired the Expert Advisory Committee for the Kyushu Yamaguchi World Heritage Nomination and is currently a member of the Japan Government Advisory Committee on Industrial Heritage."

Stuart B. Smith /Secretary General, TICCIH



The Re-Discovery of Japan's Industrialisation

Forty years ago, in June 1973, the first international conference for those involved with industrial preservation was held in Ironbridge, Shropshire, England, under the auspices of the Ironbridge Gorge Museum. Its Director was Sir Neil Cossons, and Stuart Smith was its first Curator. This inaugural conference was followed by one three years later in Bochum, Germany, where several Japanese delegates were present. Subsequently this conference became established as The International Committee for the Conservation of the Industrial Heritage (TICCIH) which has held General Assemblies every three years since, the latest being held in Taiwan in November 2012, where Stuart Smith resigned as General Secretary after 26 years. TICCIH is the only world organisation for the preservation of the industrial heritage and has a reciprocal agreement with ICOMOS whereby it advises on industrial sites on a worldwide basis and is particularly concerned with potential industrial world heritage sites.

Whilst Ironbridge is best known for the iconic symbol of the Iron Bridge, the first bridge to be built of iron in the world, it is more properly recognised as the birthplace of industrialisation as it was here in 1709 that Abraham Darby 1, a Quaker Ironmaster, developed the technique of making iron with coke rather than with charcoal, which allowed the iron industry to expand dramatically. The site of this first Darby furnace is carefully preserved in Coalbrookdale, now under the protection of a modern cover building.

By 1990 Ironbridge had become a World Heritage Site and Stuart Smith was its Director, but it still came as a surprise to be invited to open the Itahara Memorial Museum of Iron, Yoshidamura, Shimane, Japan, where as part of their museum displays they had erected a full scale replica of the Darby furnace in Coalbrookdale. Stuart was amazed not only by this museum with its fabulous interpretation, but also by the strangeness of Japanese Society - he could not read anything, there were no pictograms, driving would have been impossible and the use of the telephone was extremely difficult. Despite all this he fell in love with Japan with its wonderful traditions and ceremonies. In particular, Stuart was pleased to see the Japanese method of making iron in a Tatar furnace which is unique to Japan.

In 1992 Stuart moved from Ironbridge to Cornwall, the most south westerly peninsula of England, to help Cornwall County Council and the National Trust to develop this area as a world heritage site of Cornish Mining, establishing The Trevithick Trust -

世界の産業遺産発展戦略
標榜資産や特産品について世界の声

JAPAN'S
MEET
INDUSTRIAL
REVOLUTION

岡山県立産業遺産館
展示・観覧・体験・交流
086-851-1111

産業遺産国民会議は
高度の歴史を追求する
権威者の会
を組織しています。

最近のアップデート

- 2017.09.11 [新設体制 更新](#)
- 2017.09.08 [「デジタルトランスフォーメーション」を「佐賀市オープン」](#)
- 2017.09.05 [「Facebookページ」にて、世界遺産とクラシックカー企画を開始](#)
- 2017.08.17 [トップページ、\(左ページ\)に、高度の歴史を追求する権威者の会発表の報道掲載\(寄稿\)について、声援文掲載](#)
- 2017.08.15 [「産業の歴史を追求する権威者の会」の設立\(左ページ\)に、南ドイツ新聞への寄稿文をアップロード](#)
- 2017.07.29 [代表理事 ごあいさつ更新](#)
- 2017.07.13 [理事会・評議会の開催日程更新](#)

Movies

ドイツTICCIH専門家
新日鐵住金(株) 建設工場訪問



ディートリヒ・ソワイエ博士の寄稿文も掲載。

Dietrich Soye



①ドイツTICCIH専門家 Dr. Soyez...



②ドイツTICCIH専門家 Dr. Soyez...



③ドイツTICCIH専門家 Dr. Soyez...



④ドイツTICCIH専門家 Dr. Soyez...



Dr.Soyezによる寄稿文①.pdf
PDFファイル 279.1 KB
[ダウンロード](#)



Dr.Soyezによる寄稿文②.pdf
PDFファイル 399.8 KB
[ダウンロード](#)



Dr.Soyezによる寄稿文③.pdf
PDFファイル 279.1 KB
[ダウンロード](#)



Dr.Soyezによる寄稿文④.pdf
PDFファイル 2.8 MB
[ダウンロード](#)

I COMOS – TICCIH 共同原則を紹介

産業遺産国民会議
NATIONAL CONGRESS OF INDUSTRIAL HERITAGE

トップ > 産業遺産国民会議 > ICOMOS-TICCIH共同原則

ICOMOS – TICCIH 共同原則

日本語・英語 ICOMOS-TICCIH共同原則14.01.2011.pdf
PDFファイル 614.0 KB
[ダウンロード](#)

関連決定
協議会活動
有識者会議
産業遺産の世界遺産登録推進室
これまでの経緯
港湾 P T
製鉄 P T
造船 P T
ICOMOS – TICCIH 共同原則

JAPAN'S MEIJI INDUSTRIAL REVOLUTION
明治日本の産業革命遺産
選定・登録・活用・伝達事業
公式サイト

産業遺産国民会議
共同開催事業
産業遺産を応援しよう

産業遺産国民会議は
真実の歴史を追求する
端島島民の会
を応援しています。

2. 「明治日本の産業革命遺産」のホームページ

([http : //www.japansmeijiindustrialrevolution.com/en/](http://www.japansmeijiindustrialrevolution.com/en/))

「明治日本の産業革命遺産」の 主となるウェブサイトで、2015 年に開設され、主に、世界遺産関連のトピックで構成されている。以下を参照。

本ウェブサイトは、2017 年 11 月に更新。

JAPAN'S MEIJI INDUSTRIAL REVOLUTION

GALLERY HISTORY OF WORLD HERITAGE NOMINATION ROUTE PROMOTION COUNCIL
STORY & SITES NEWS & EVENTS TRAVEL PEOPLE CONSERVATION DIGITAL DOCUMENTATION APP DOWNLOAD

SITES OF JAPAN'S MEIJI INDUSTRIAL REVOLUTION

Iron & Steel, Shipbuilding and Coal Mining
inscribed on the World Heritage List

DOWNLOAD App & MAP
— Play, learn, have fun! —

Sites of Japan's Meiji Industrial Revolution
Iron and Steel, Shipbuilding and Coal Mining

GUNKANJIMA
Traveler in Time

NEWS & EVENTS

05 JUL 2015
Inscribed to 2015 World Heritage list!

04 MAY 2015 ICOMOS entered the recommendation
01 APR 2015 CyArk Project
11 AUG 2014 Scottish 10 Project

Twitter Like Share

Copyright ©2015 JAPAN'S MEIJI INDUSTRIAL REVOLUTION All Rights Reserved. - Produced and script by Koko Kato - PARTNERS CONTACT US

■トップページ

- アプリと MAP のダウンロードのボタンがあり、ギャラリーのページで啓発用の動画を見ることができる。

- PEOPLE、NEWS & EVENTS の最新記事はトップページで目立つようになっている。

■各カテゴリー

- ストーリー&サイト（1 顕著な普遍的価値； 2 歴史的背景； 3 時代別/産業別； 4 エリア別）



History of World Heritage Nomination

DATE	ARTICLE
Sep 2000	Koko Kato introduced Takashima Coal Mine in the 5th International Mining History Congress, Milos island, Greece
15 Jul 2005	Symposium of "The Modern Industrial Heritage Sites in Kyushu" was held in Kagoshima. "Kagoshima Declaration" was adopted.
02 Jun 2006	Kyushu Prefectural Governors Conference adopted the preservation and practical use of "The Modern Industrial Heritage Sites in Kyushu" as a policy objective.
27 Nov 2006	An application of "The Modern Industrial Heritage Sites in Kyushu and Yamaguchi" to be listed in the World Heritage Tentative List was submitted to the Agency for Cultural Affairs.
23 Jan 2007	Post entry to the World Heritage tentative list was unachieved.



PEOPLE

2017.08.10
Vol. 25

「ICOMOS – TICCHI共同原則」の真価問われる"世界の実験場"~日本政府が推進する新たな保全へのチャレンジ~

ヘリテージ・モントリオール政策部長
ディヌ・ブンバル(Dinu Bumbaru)氏



2017.07.19
Vol. 24

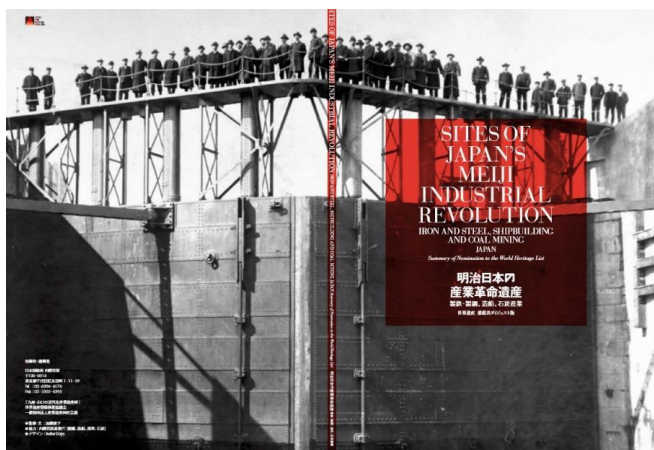
忘れ難いS・スミス氏との激論の日々~異文化の中で出会った"なじみ深い19世紀の産業遺産"~

世界遺産コンサルタント
バリー・ギャンプル(Barry Gamble)氏



推薦書ダイジェスト版

本小冊子は、ユネスコに提出された世界遺産登録文書の内容がまとめられており、日本語版、英語版、中国語版が刊行されている。



一般配布用パンフレット

推薦書ダイジェスト版は世界遺産登録文書の内容を正確にまとめているが、一般読者が対象ではないため、「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会は、「明治日本の産業革命遺産」のストーリーを用いて幅広く利用できるインタープリテーションを提供することを目的として、一般配布用のパンフレットを作成した。全 24 ページで、最初の 2 ページに顕著な普遍的価値の説明が掲載されており、各構成資産のストーリーも分かりやすい表現で紹介されている。各構成資産とそのガイダンスセンターで入手できる。



MAP「明治日本の産業革命遺産」

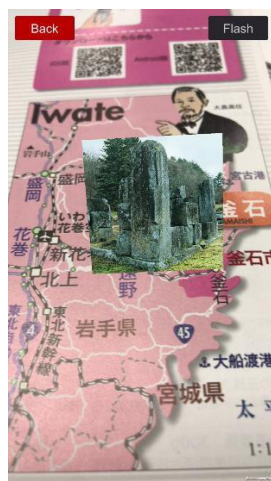
アクセスガイド MAP は、英語版と日本語版が作られ、来訪者に無料で配布されている。世界遺産サイトのオリエンテーション、日本各地の構成資産の理解に役立ち、来訪者ができるだけ多くの構成資産を訪れることを促進している。

アプリ（次項参照）と MAP は連動している。

スマートフォンで地図 QR コードを読み込むと、各構成資産へのアクセス情報が素早く簡単に入手できる。AR カメラ機能を使って世界遺産のロゴを読み込むと、構成資産のポップアップ写真等を見ることができる。



地図 QR コード



アプリの AR カメラ機能を使ったポップアップ写真

「明治日本の産業革命遺産」ガイドアプリ

概要

「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会がガイドアプリを制作した。
「明治日本の産業革命遺産」の説明と学習の促進が目的で、2017年3月20日に利用開始された。アプリは多言語対応（日本語、英語、韓国語、簡体・繁体中国語）になっている。



日本語



英語



韓国語



繁体中国語

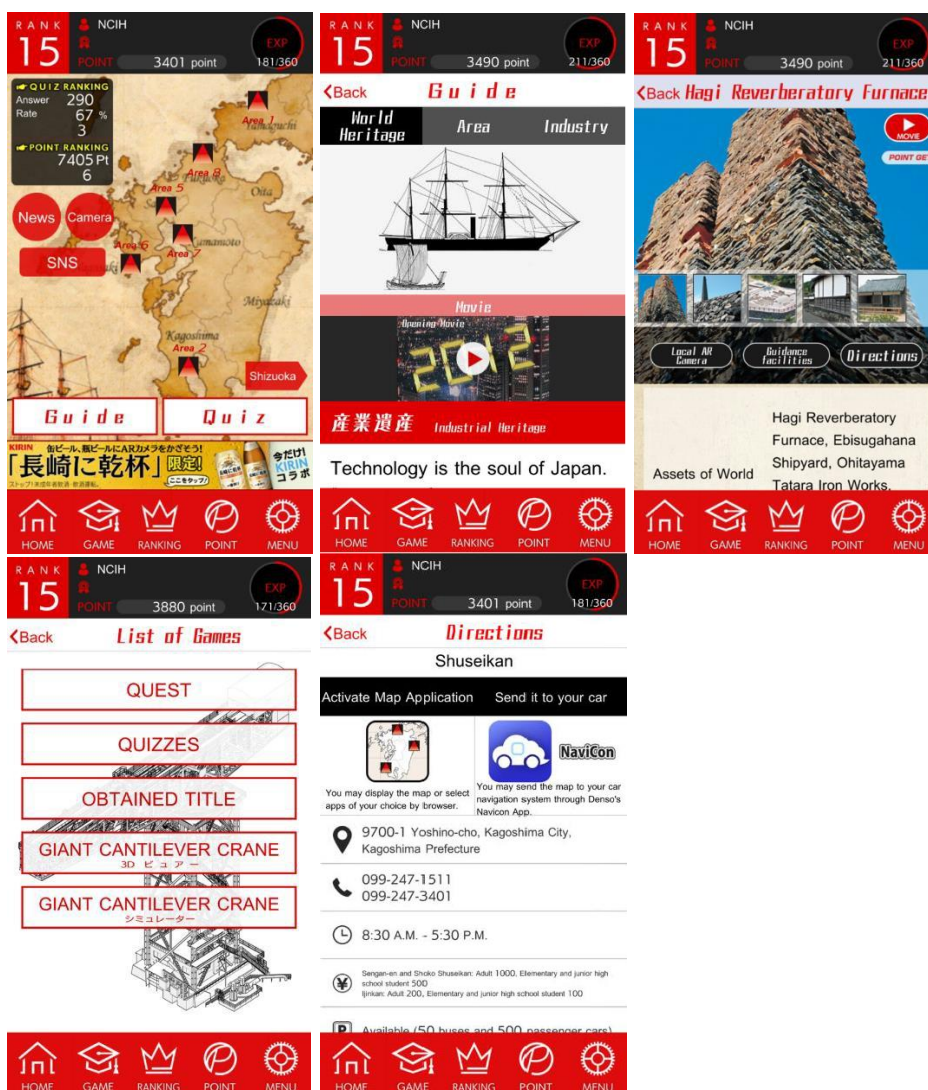


簡体中国語

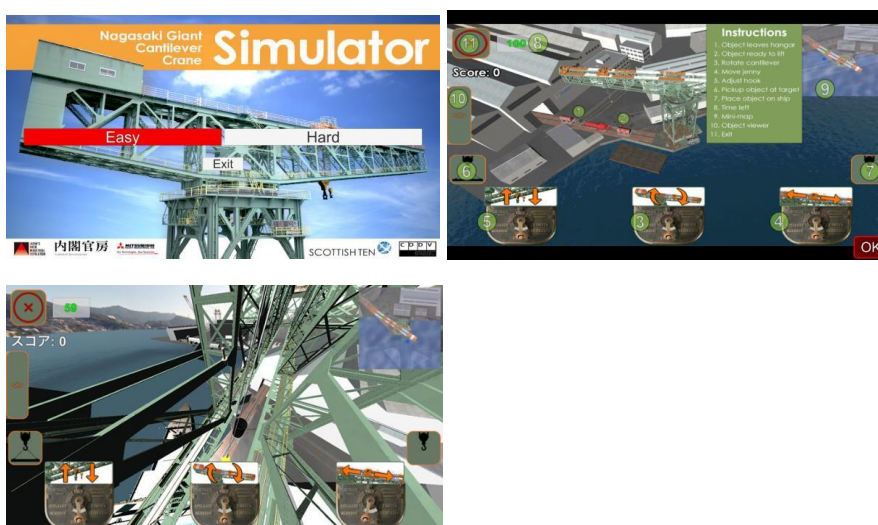
アプリの概要：

ガイドンス

アプリは、詳しいストーリーと説明、歴史的背景、動画、CG アニメ、写真等を使って「明治日本の産業革命遺産」を紹介している。カーナビゲーションと MAP と連動することで、各構成資産へのアクセス方法が容易に分かるようになっている。

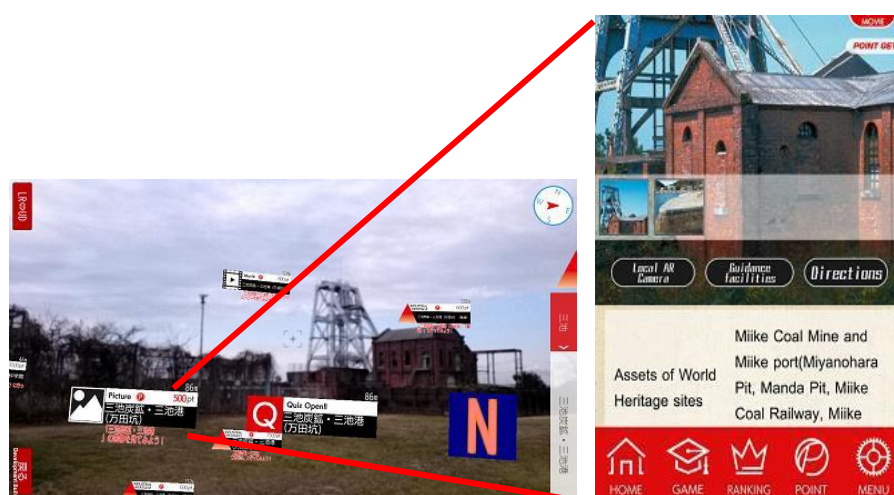


構成資産の中には、稼働中であるため一般公開していないものもあるが、来訪者はそれらの構成資産をアプリを使って見ることができ、実際に「訪問」しなくても学習できる。三菱造船所のジャイアント・カンチレバークレーンもその一つである。スコットランド政府との共同事業「スコティッシュ 10 プロジェクト」で測量したデータを使ったアプリの 3D ビューアーはサイトでのみ作動し、ユーザーは「シミュレータ」で三菱造船所のジャイアント・カンチレバークレーンの構造を学ぶことができる。アプリは、これらの機能を使い、実際には訪問できない構成資産についてデジタル情報を提供できる。



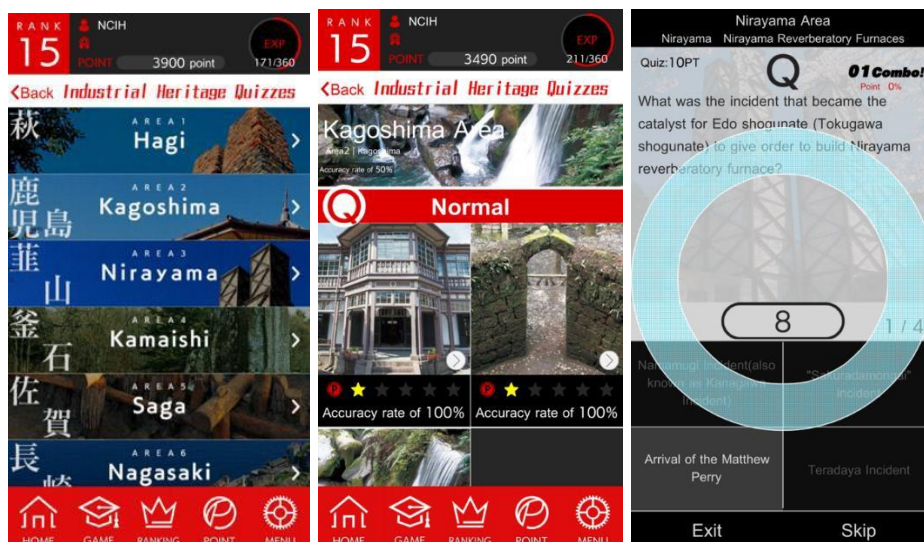
AR（拡張現実）機能

現地でカメラを起動するとタグが表示され、構成資産の動画、写真、説明などのコンテンツを見ることができる。下の画像は、三池炭鉱・三池港の例である。ドローンで撮影した 360 度ムービーも見ることができる。



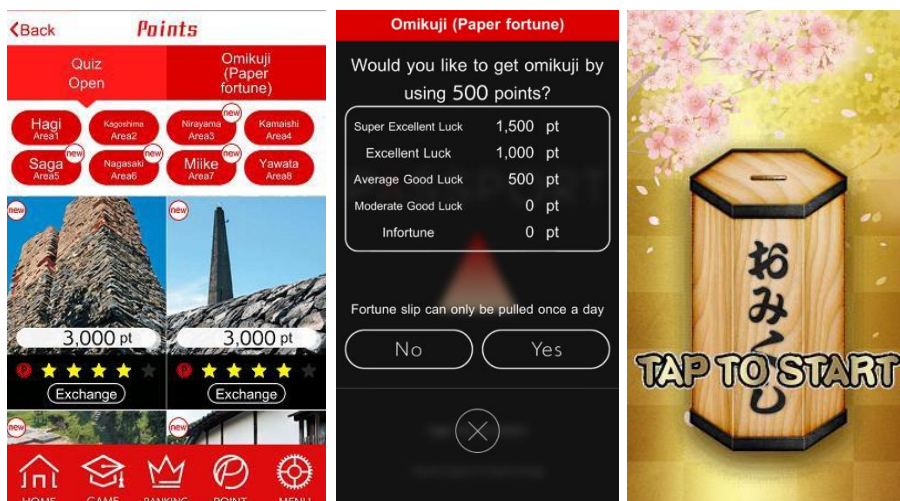
クイズ

アプリのクイズで構成資産について学ぶことができる。
クイズに正解し、アプリの利用度を高めていくと、称号を得ることができる。



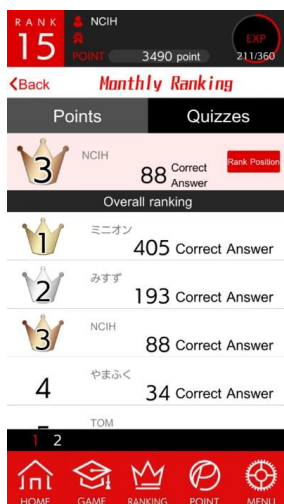
ポイント

ユーザーは、クイズに正解したり構成資産と関連施設を訪問したりすることでポイントを獲得できる。この獲得したポイントを使って新たなクイズに挑戦したりおみくじを引いたりすることができる。



ランキング

獲得ポイント数とクイズの正解数別にユーザーのランキングが表示される。



現地の民間企業とのコラボレーション

長崎の旧グラバー住宅をテーマに、2017年4月、麒麟ビール株式会社長崎支店（トーマス・グラバーと関係がある）とのコラボレーション・キャンペーンが実施された。麒麟ビールの限定缶や限定ボトルにアプリをかざすと、旧グラバー住宅を本拠に日本の産業化の黎明期に重要な役割を果たしたトーマス・B・グラバーの特別動画が映し出される。



体感型 マルチディスプレイ・プラットフォーム 「リキッドギャラクシー」

プラットフォーム

リキッドギャラクシーは、複数のサーバーを使って、閲覧者を取り囲むようなディスプレイに Google Earth とパノラマ画像を映し出すシステムである。7 台のディスプレイ（55 インチから 60 インチ）に、解像度 1920 x 1080 のフル HD 画像を映し、個々のディスプレイはアーチ状に正しい視聴角度に調整できる。

リキッドギャラクシーは Google プロジェクトとして始まり、現在は、オープンソース・プラットフォームとして、世界中で 50 を超える場所、大企業、大学、博物館・美術館、水族館（ワシントン DC の国立航空宇宙博物館およびモナコ海洋博物館）で利用されている。

リキッドギャラクシーを使えば、「明治日本の産業革命遺産」の様々な場所が画面上に現れ、写真と動画でその場所が再現される。



2015 年 10 月、パリのユネスコ本部の催事「デジタル・ドキュメンテーション展」で初めて設置されたリキッドギャラクシー

*Google Earth と Street View は、Google, Inc, USA の商標

* Liquid Galaxy は End Point Inc, USA の商標

本システムは、2015 年 10 月、パリのユネスコ本部で開かれた催事「デジタル・ドキュメンテーション：科学技術による保全と保護」の一環として初の展示が行われた。

パリでの展示に続き、一般財団法人産業遺産国民会議と地方自治体は、各構成資産の都市において、24 か月間にわたるリキッドギャラクシーの巡回展示を開始した。

8 か所に 3 か月間の巡回展示（2016 年 1 月から 2018 年 1 月まで）。この巡回展示で、より多くの来訪者が「明治日本の産業革命遺産」の「連続性のある資産」について学ぶことができた（遠隔地から仮想訪問）。



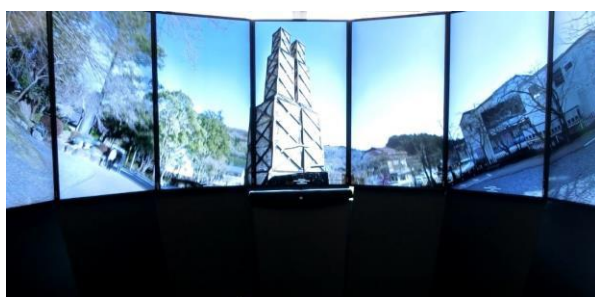
縦に設置された 7 台の 55 インチ・ディスプレイを中央のタッチスクリーン・パネルで操作。



タッチパネル・スクリーンのトップメニュー（ホームスクリーン）：ジョイスティック型コントローラーを操作し、簡単にインタラクティブな画像を見ることができる。



23 の構成資産は「年代別」と「産業別」で検索でき、それぞれの項目から個々の構成資産の情報を得ることができる。



蘆山



来訪者は、Google Earth の機能を使って、一般公開されていない構成資産の画像を楽しむことができる。この画像は、生産拠点として稼働中の八幡製鉄所の例で、中心部の世界遺産は、現在、新日鐵住金株式会社が所有している。



三菱重工業株式会社長崎造船所第三船渠



端島（軍艦島）。安全上の理由と資産の保護・保全のため、端島内の大部分は一般公開されていない。



リキッドギャラクシーを使って、世界中の様々な産業遺産にもアクセスすることができる。この画像は 2015 年に世界遺産登録された「フォース橋」の 3D 画像。

「明治日本の産業革命遺産」記念貨幣セット

2015年7月に日本造幣局が発行した6種類の貨幣セット。世界遺産と構成資産の顕著な普遍的価値を詳しく説明した特製小冊子も付属している。

明治日本の産業革命遺産
Sites of Japan's Meiji Industrial Revolution

「世界遺産」は、人類の貴重な文化遺産や自然遺産を保護し、未来世代に引き継いでいくことを目的として、ユネスコ（国連教育科学文化機関）で採択された世界遺産条約に基づき作成される世界遺産リストに記載された遺産のことです。

「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」は、2015年7月に世界遺産リストに記載され、西洋から非西洋への産業化の波及を顕著するものとして、8年11月に立地する23の遺産群により構成されています。日本各地に散在する多くの構成資産が、一体としてその普遍的価値を認められ、世界遺産リストに記載されるのは、日本では初めてになります。

造幣局では、この世界遺産リストへの記載を記念し、貨幣セット及びブルーメダル3点セットを製造・販売いたします。この製品を通じて、近代日本の産業化の歴史に思いをはせていただければ幸いです。

世界文化遺産貨幣セット
(明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業)

この貨幣セットは、平成28年製の未使用の500円から1円までの6種類の通常貨幣をプラスチックケースに組み込んだブック型ケースと、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」を詳しく紹介した特製小冊子（ブルーメダル3点セットに同封しているものと同じ）で構成しています。

※お申込み方法については、裏面をご覧ください。
※写真はイメージのため、実際とは異なります。

販売価格 2,300円（消費税・送料込）
販売予定数量 70,000セット（申込数の制限はありません）
※お申込みの状況によっては、販売数量を変更する場合があります。

お問い合わせ先
造幣局お客様サービスセンター
TEL 0570-01-2626（ナビダイヤル）
（お電話受付は午前9時から午後5時（JST）まで）
（平日9:00～17:00）
お電話受付時間外は、郵送でお申し込みいただけます。詳しくは裏面に、お問い合わせください。
造幣局ホームページ
(URL) <http://www.mint.go.jp/>

「明治日本の産業革命遺産」記念ブルーメダルセット

2015年7月、造幣局は構成資産をモチーフにした記念メダル3点を販売した。このセットには、世界遺産と構成資産の顕著な普遍的価値を詳しく説明した特製小冊子も付属している。

世界文化遺産貨幣セット
世界文化遺産ブルーメダル3点セット
(明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業)

造幣局
独立行政法人造幣局

世界文化遺産ブルーメダル3点セット
(明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業)

この製品は、明治日本の産業発展に大きな役割を果たした製鉄・製鋼、造船、石炭産業をモチーフにデザインした3種類のメダルと、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」を詳しく紹介した特製小冊子（貨幣セットに同封しているものと同じ）で構成しています。

3種類のメダルは、製鉄・製鋼、造船、石炭産業を代表する構成資産をデザインし、表裏はレリーフ（浮き彫り）で、裏面はカラー印刷や彩色箔を施しています。

(※) 微細な凹凸に彫り込まれた裏面に当たり反射した光が、干渉し虹色に輝いて見えるよう加工する技術。

表	裏
 製鉄・製鋼 富田/種鋼第一高炉	 造船 三菱長崎造船所第三船渠
 石炭産業 端島炭坑	 製鉄・製鋼 ジャイアント・カンチレバークレーン (カラー印刷)
 造船 三池港 (カラー印刷)	 石炭産業 三池港 (カラー印刷)

メダルの仕様（3種類共通）
素材：0.25金銀
厚さ：3.5mm
重量：約2.0g
仕上げ：ブルー

販売価格 20,000円（消費税・送料込）
販売予定数量 10,000組（申込数の制限はありません）
※お申込みの状況によっては、販売数量を変更する場合があります。
また、販売予定数量を超えたときは、抽選とさせていただきます。
その際には、お一人様5組までとさせていただきます。

※お申込み方法については、裏面をご覧ください。
※写真はイメージのため、実際とは異なります。

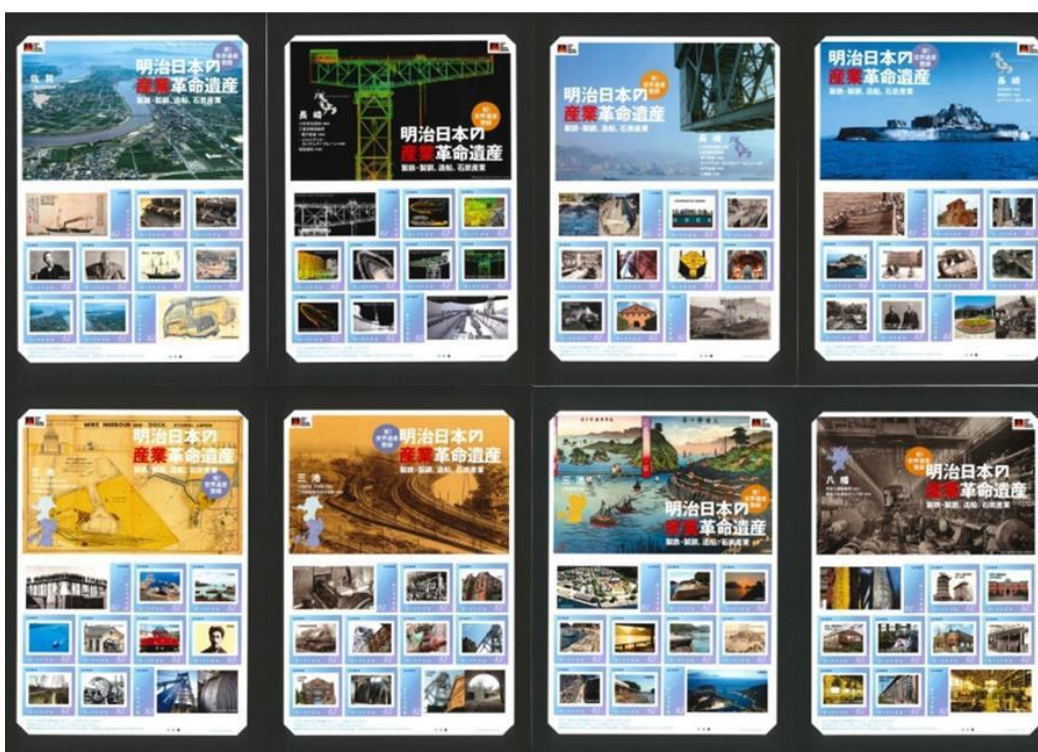
2014 年のスコティッシュ・テンプロジェクトの一環として、CDDV(Centre for Digital Documentation and Visualisation)が行った 3D レーザースキャンによって生成されたポイントクラウドデータから作成された、三菱長崎造船所ジャイアント・カンチレバークレーンと第三船渠の立体図面。



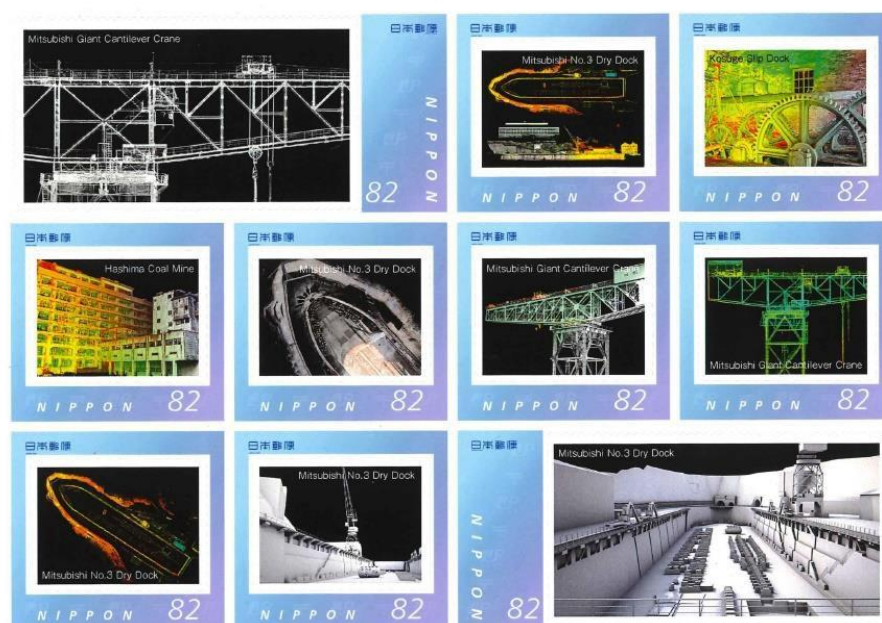
フレーム切手

2016 年 7 月に日本郵政株式会社が発行した世界遺産登録記念切手は、明治日本の産業革命遺産の説明が書かれた黒の特性ホルダーに入っている。切手は 8 つのエリアに分類されている。





2014 年のスコティッシュ・テンプロジェクトの一環として、CDDV(Centre for Digital Documentation and Visualisation)が行った 3D レーザースキャンによって生成されたデータから描かれた、三菱長崎造船所ジャイアント・カンチレバークレーン、小菅修船場跡、第三船渠、端島炭坑のポイントクラウド立体図面。



7 構成資産とサイトの監査

全ての構成資産とサイトの監査は、2017 年 1-2 月と 2017 年 5 月に分けて実施され、2017 年夏に報告書が作成された。インタープリテーション監査の全文は、本戦略に添付している。

2017 年 1 月と 5 月に実施されたインタープリテーション監査に基づく勧告

監査報告書：規模、立地、管理、アクセス、財源の面を中心に、シリアルとして登録された世界遺産サイトのインタープリテーションの複雑さと難しさが際立った。顕著な普遍的価値と個々の構成資産が相互にどう関係しているかを伝えるために、23 の構成資産をつなぎ、表現する一貫した協調的アプローチが必要である。

全体的には、8 つのエリアと 23 の構成資産全体で著しい進歩が見られた。

- (1)* 世界遺産全体の包括的インタープリテーションのコーディネーション
- (2)* サイト特有（site-specific）のインタープリテーション

進捗の検証と将来目標の設定においては、様々な要因を考慮している。

- 2015 年 7 月の世界遺産登録が、世界遺産全体としての戦略的なインタープリテーションに対する一元的な協調的取組（戦略的枠組管理システム下）を始めるきっかけとなったこと。
- 2017 年に、全ての構成資産とサイトの監査を実施したこと
- 財源については、関係する県市の予算編成の仕組みが複雑であること。

(1)* 世界遺産全体の包括的インタープリテーションのコーディネーション

- 新しい世界遺産ウェブサイト
- ウェブにおいて、全ての構成資産でダウンロードできる世界遺産全体のアプリ
- 全ての構成資産で利用するために制作・配布された世界遺産を紹介する映像
- 全ての構成資産で入手できる推薦書ダイジェスト版（日本語版・英語版）
- 全ての構成資産で入手できるアクセスガイド MAP
- 全ての構成資産とサイトにおいて世界遺産全体の統一ロゴを使用した道路標識と世界遺産ルートの設定
- 保全とインタープリテーションを目的として、主な遺産と特性の 3D レーザー・スキャンを支援する。例えば、三菱長崎造船所ジャイアント・カンチレバークレーン（一般非公開であるため、質の高い多用途なバーチャルツールを制作）

- 世界遺産記念貨幣セット、世界遺産記念切手、麒麟ビール（世界遺産のストーリーに同社の前身が登場）の缶に遺産の象徴的な画像（ジャイアント・カンチレバークレーン等）を描くなど、評判の良い商品や商品とのコラボレーションにより世界遺産の認知度が向上

(2)* サイト特有(site-specific)のインタープリテーション

- 3つの主要なビジターセンターの新設：萩、萩山（地方自治体）、長崎（軍艦島デジタルミュージアム：民営）
- ITベースのバーチャルリアリティや映像音声を活用したインタープリテーションのためのツールへの多額の投資：萩、佐賀、三池、釜石
- 新しい世界遺産の展示：萩、鹿児島、萩山、佐賀、長崎、八幡
- 全ての構成資産における各サイトのインタープリテーション施設の新設

要約

各資産における個別の資産の説明・展示は登録前と比べ大きく改善したものの、全ての資産において、顕著な普遍的価値とエリア別・産業分野別のインタープリテーションは、今後改善・改良を要する。2018年度以降、各エリアのビジターセンターは、共通展示を順次展開していく計画であるが、実施に当たっては、全体のインタープリテーションと各エリア、構成資産におけるインタープリテーションの整合性がとれるよう、海外専門家の助言を踏まえつつ、内閣官房、関係自治体、一般財団法人産業遺産国民会議の関係者間で十分な調整を行う必要がある。

なお、各資産のインタープリテーションにおける今後の取組は、海外専門家による監査を定期的実施するなど、適切に進捗を管理していくことが求められる。

世界遺産委員会に勧告された「歴史全体」について、顕著な普遍的価値に最大の貢献をした時代は、評価基準 ii) 及び iv) に関連する属性から、1850 年代—1910 年である。したがって、サイトでの説明が必要な「関係する」歴史全体は、1850 年代以前と 1910 年以降であり、それはサイトによって異なる。各サイトにおける OUV との直接的な関係がない期間、あるいは少なくとも OUV の対象期間以前または以後の関係性の薄い期間は、P.81 の「各サイトの歴史全体についての考察」のとおり整理されている。

インタープリテーション監査時に全ての構成遺産で実施されたインタープリテーション講義の入門シリーズに続き、2017 年度中に、各サイトにおいて一連の人材育成研修が実施されるとともに、各サイトのインタープリテーション担当スタッフとボランティアガイドが使用する研修マニュアルが提供される予定である。

その他の勧告：

- 世界遺産登録記念銘： 記念銘は、サイトを訪れた来訪者に世界遺産の構成資産であることを知らせることができる見やすい場所に速やかに設置する。
- 対象者からの評価： 対象者の調査・分析は、全ての構成資産で定期的に実施し、インタープリテーションのツールや体験の進展状況を把握しなければならない。
- インタープリテーションのテーマ： 一貫性のある関連テーマとストーリー展開の継続は、顕著な普遍的価値の理解の最適化に不可欠である。これにより、来訪者の経験は記憶に残る魅力的なものになる。
- 世界遺産の整合性とブランド： 構成資産における顕著な普遍的価値の入門的プレゼンテーションは一貫性のあるイメージのものでなければならない。また、各構成資産と個々の貢献の関連も明確化しなければならない。これについては、スタイルガイドを作成して参考とすべきである。
- コラボレーション： 管理者、スタッフ、ボランティアが集まり、共同で行うインタープリテーションの取組について協議し、アイデアや成功事例を共有する機会が定期的に提供されるべきである。このような機会を設けることにより、構成資産全体でリソースを共有できるとともに、一貫したインタープリテーションを行い、構成資産間に関連性を持たせることができる。

統一ロゴを使用した道路標識等の設置状況

2017年11月1日現在

県名	市名	設置済	今年度予定	合計	備考
福岡県	北九州市	53	0	53	
	大牟田市	20	0	20	
	中間市	13	0	13	
佐賀県	佐賀市	25	0	25	
長崎県	長崎市	3	13	16	平成30年度に別途3箇所設置予定
熊本県	荒尾市	41	0	41	
	宇城市	18	0	18	
鹿児島県	鹿児島市	29	8	37	
山口県	萩市	44	0	44	
岩手県	釜石市	20	0	20	
静岡県	伊豆の国市	4	0	4	平成32年度までに別途4箇所新設予定。それ以降も既存の標識更新時に順次導入する方針。
合 計		270	21	291	

(出典:「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会)

統一ロゴを使用した道路標識の例



エリア 1

萩

エリア 1 萩の主要なインタープリテーション施設は、旧萩藩校明倫館に新しく設置された萩・明倫学舎である。この施設は、世界遺産ビジターセンターと、萩エリアの 1850 年代以前の重要な歴史の収蔵品の展示とインタープリテーションを提供する幕末ミュージアムからなる。萩博物館が世界遺産ビジターセンターを補完している。

アクセス

萩城下町、萩反射炉、恵美須ヶ鼻造船所跡、松下村塾と大板山たたら製鉄遺跡には車でアクセスできる。萩城下町と松下村塾には十分な駐車スペースがあり、萩反射炉、恵美須ヶ鼻造船所跡、大板山たたら製鉄遺跡には近くに駐車スペースがある。大板山たたら製鉄遺跡への道路は非常に道幅が狭いため、来訪のための新しいアクセス手段が検討されていることが監査で確認されている。

サイトの監査

全ての重要な場所に、「明治日本の産業革命遺産」の統一ロゴマークが使用された道路標識が新設されている。読みやすく、非常に効果的に機能している。

萩・明倫学舎は、萩城下町に隣接する市の中心部にある。世界遺産と、萩の構成資産のオリエンテーションとインタープリテーションのために新たに作られたビジターセンターは、魅力的な歴史的建物（旧藩校）内にある。この建物の残りの「半分」を占める幕末ミュージアムでは、産業革命に先行する関連背景すなわち、1910年以降の保存の歴史を除く、萩の構成資産の「関連する歴史全体」が展示されている。十分な車/観光バスの駐車スペースがあり、バス便も充実している。有料。

来訪者は個人的で心地よい体験ができ、かつ効率よく、洗練されているという印象を受けることができる。

まず映像シアターで効率的に全体像を紹介できている。全体的に、資料、出来栄、クオリティ、インタープリテーションのコンテンツは非常に素晴らしい。年代、機能、社会技術の関連が見事に表現されており、世界遺産全体としてのインタープリテーションが効果的にできている。様々なメディアを、充実した意味のあるインタープリテーションのコンテンツと適切な形で組み合わせることで、魅力的で価値ある体験を提供している。ハイテク機器を使用しないインタラクティブな体験からハイテクのバーチャルリアリティ体験、インタープリテーションの再現から本物の記念物の従来型展示といった多様な展示方式を採用している。

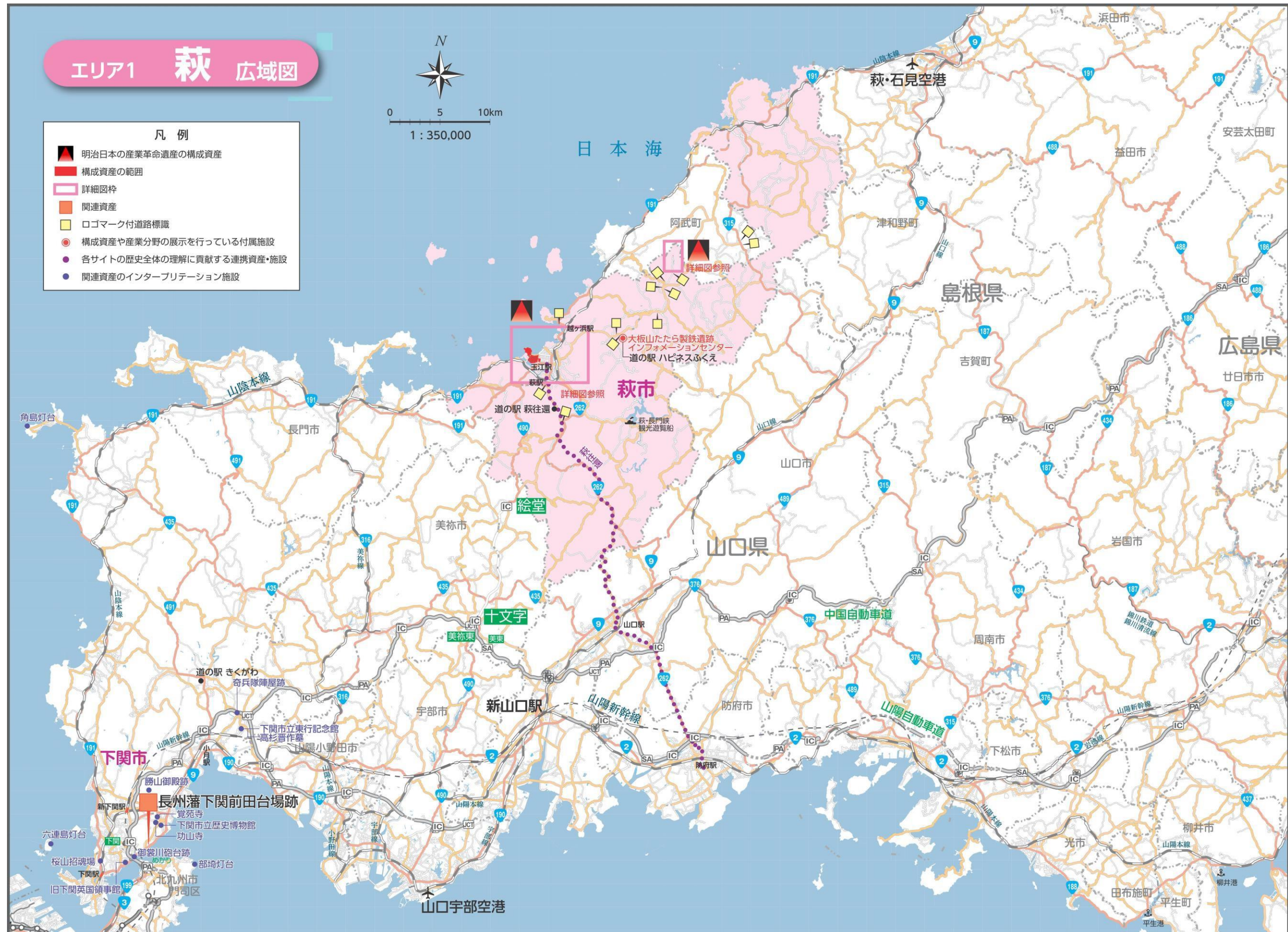
萩・明倫学舎内にある世界遺産ビジターセンターと幕末ミュージアムは、素晴らしい展示を行っており他の模範となる施設である。

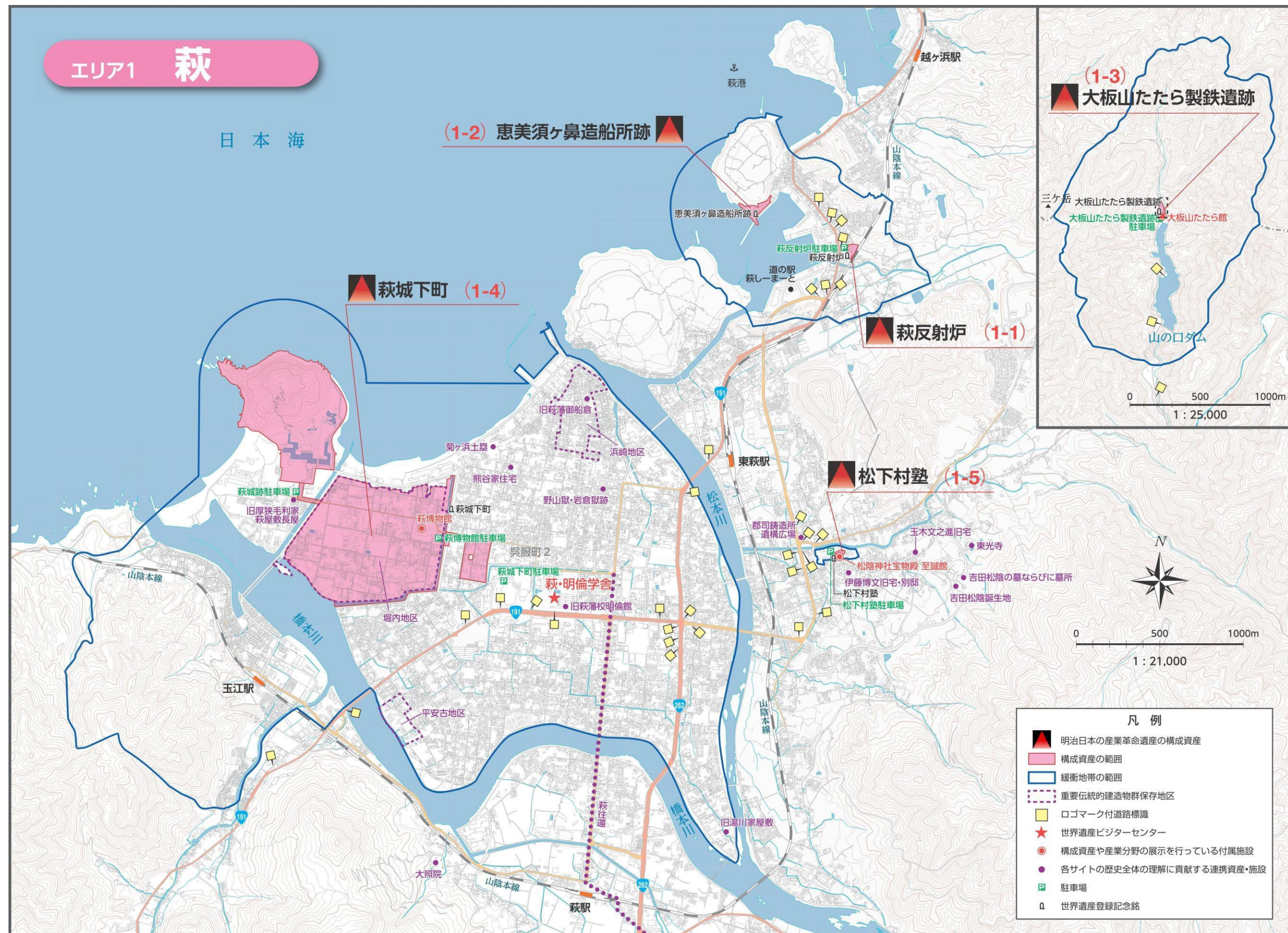
全てのサイトで、インタープリテーションのための新たな手法が活用されている（インタープリテーション監査と添付のフォトトレイルを参照）。

インタープリテーション施設マップ

下記リストのインタープリテーション施設及びアクセス情報等を落とし込んだ地図（広域図、詳細図）を掲載している。

世界遺産ビジターセンター	萩・明倫学舎
構成資産や産業分野の展示を行っている付属施設	萩博物館
	大板山たたら製鉄遺跡インフォメーションセンター
	大板山たたら館
	松陰神社宝物殿 至誠館
各サイトの歴史全体の理解に貢献する連携資産・施設	旧萩藩校明倫館
	旧湯川家屋敷
	伊藤博文旧宅・別邸
	郡司鑄造所遺構広場
	旧萩藩御船倉
	旧厚狭毛利家萩屋敷長屋
	東光寺
	大照院
	熊谷家住宅
	萩往還
	萩市堀内地区（重要伝統的建造物群保存地区）
	萩市浜崎地区（重要伝統的建造物群保存地区）
	萩市平安古地区（重要伝統的建造物群保存地区）
	吉田松陰誕生地
	吉田松陰の墓ならびに墓所
	玉木文之進旧宅
	菊ヶ浜土塁
	野山獄・岩倉獄跡





エリア 2

鹿児島

エリア 2 鹿児島の主要なインタープリテーション施設は、尚古集成館（旧集成館機械工場）と外国人技術者宿舎であった旧鹿児島紡績所技師館である。来訪者に、サイト、建物、その歴史と保存に関する情報等を提供する。旧集成館は、尚古集成館、仙巖園、旧鹿児島紡績所技師館の来訪者を迎え入れるための十分な設備とインタープリテーションの情報を提供している。寺山炭窯跡と関吉の疎水溝には遊歩道があり、インタープリテーションのための案内・解説板が掲示されている。現在、資産全体でガイドを配置している。

アクセス

旧集成館には、車や各交通機関が運航しているバスで簡単にアクセスできる。車 125 台と大型バス 26 台分の有料駐車場がある。しかし、現状の慢性的な交通渋滞のほか、今後、現在の駐車場の場所に存在する地下遺構の発掘調査を進め、来訪者に公開することになれば、駐車場が不足する可能性がある。遺産の価値を考慮すると、総合的な交通調査を基に、何らかの交通手段（パークアンドライド、新駅設置の可能性）を検討しなければならない。

寺山炭窯跡への来訪者は、バスによるアクセスのほか、近隣の駐車場、寺山ふれあい公園等に駐車し、遊歩道を歩きながらサイトを訪れることができる。関吉の疎水溝への来訪者は、バスによるアクセスのほか、近隣の駐車場に駐車し、田園地帯を歩きながらサイトを訪れることができる。

サイトの監査

全ての重要な場所に、「明治日本の産業革命遺産」の統一ロゴマークが使用された道路標識及び案内・解説板が新設されている。読みやすく、非常に効果的に機能している。加えて、鉄道駅と主なバス停には、世界遺産の宣伝看板が設置されている。

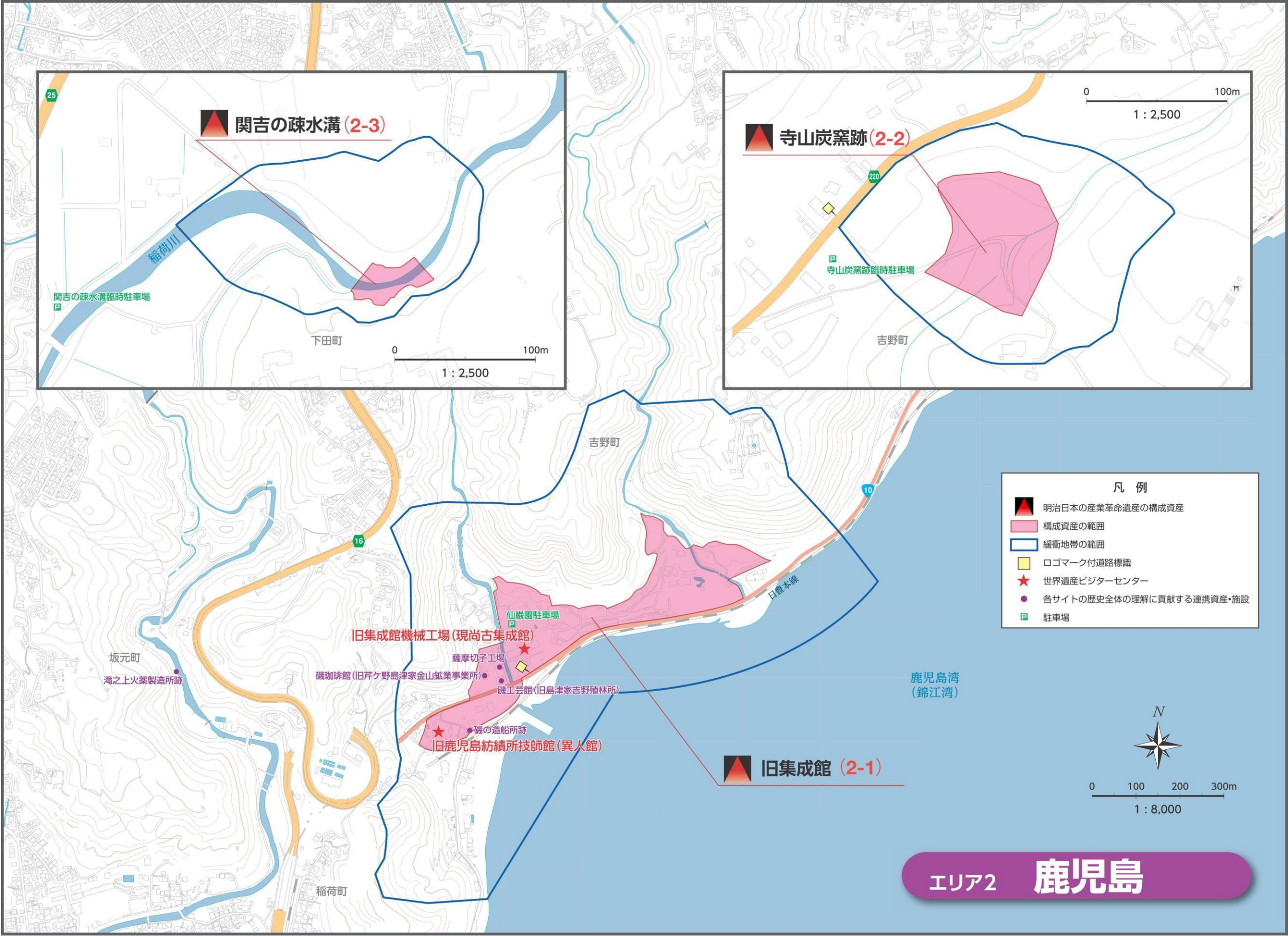
重要な来訪者施設は尚古集成館と旧鹿児島紡績所技師館であり、前者は、以前からある質の高い博物館、インタープリテーション施設。これに仙巖園が続く。どのサイトにおいても統一デザインによる案内・解説板を設置しており、薩摩藩の家紋をモチーフにした集成館事業を示す芸術的、効果的な金属製プレートが掲示されている。入場料が必要。

全てのサイトで、インタープリテーションのための新たな手法が活用されている（インタープリテーション監査と添付のフォトトレイルを参照）。

インタープリテーション施設マップ

下記リストのインタープリテーション施設及びアクセス情報等を落とし込んだ地図（広域図、詳細図）を掲載している。

世界遺産ビジターセンター	旧集成館機械工場（現尚古集成館）
	旧鹿児島紡績所技師館（異人館）
構成資産や産業分野の展示を行っている付属施設	鹿児島県歴史資料センター黎明館
	鹿児島市維新ふるさと館
	鹿児島市立ふるさと考古歴史館
各サイトの歴史全体の理解に貢献する連携資産・施設	新波止砲台跡
	天保山砲台跡
	祇園之洲砲台跡
	鹿児島（鶴丸）城跡
	照國神社
	敷根火薬製造所跡
	田上水車館機織場跡
	根占砲台跡
	烏島砲台跡
	磯の造船所跡
	滝之上火薬製造所跡
	永吉水車館機織場跡
	鍋倉製鉄所跡
	牛根造船所跡
	磯珈琲館（旧芹ヶ野島津家金山鉱業事業所）
	磯工芸館（旧島津家吉野殖林所）
	薩摩切子工場
	南洲翁開墾地の碑
	串木野金山
	薩摩藩英国留学生記念館
	山ヶ野金山



エリア 3	葦山
-------	----

エリア 3 葦山の主要なインタープリテーション施設は、葦山反射炉ガイダンスセンター。この新しいビジターセンターは、メインの案内施設として、来訪者の入場を管理し、資産のインタープリテーションを提供する。現地市民がガイドとして来訪者を案内する。

アクセス

サイトへの主なアクセスは車で、主要道路は、標識と共に整備されている。バスや自家用車用の十分な駐車スペースがある。

サイト監査

重要な場所に、「明治日本の産業革命遺産」の統一ロゴマークが使用された道路標識が新しく設置されている。また、今後さらに設置箇所を増やすことが検討されており、将来的に全ての重要な場所に統一ロゴマークが使用された道路標識が設置される予定である。標識は、読みやすく、非常に効果的に機能している。

新しいビジターセンター（サイトの見学ツアーはボランティアのガイドが案内するため、「ガイダンスセンター」と表記）は、細心の注意（炉を見渡せるように建物は低層とし、コルテンイ鋼、金属、木材等の高級素材を使用）を払い、戦略的な場所に建てられている。観光バスと車の駐車場が完備されている。

内部の建築、仕上げ、インタープリテーションのコンテンツの質は非常に高い（素晴らしい構成資産特有の映像の前に、世界遺産構成資産全体を紹介する導入の映像を見せることでより良くすることができる）。ビジターセンターの最大の見どころは訪問者に強く印象付けるホールでの映像上映（日本語）で、葦山反射炉の優れたインタープリテーションとなっている。

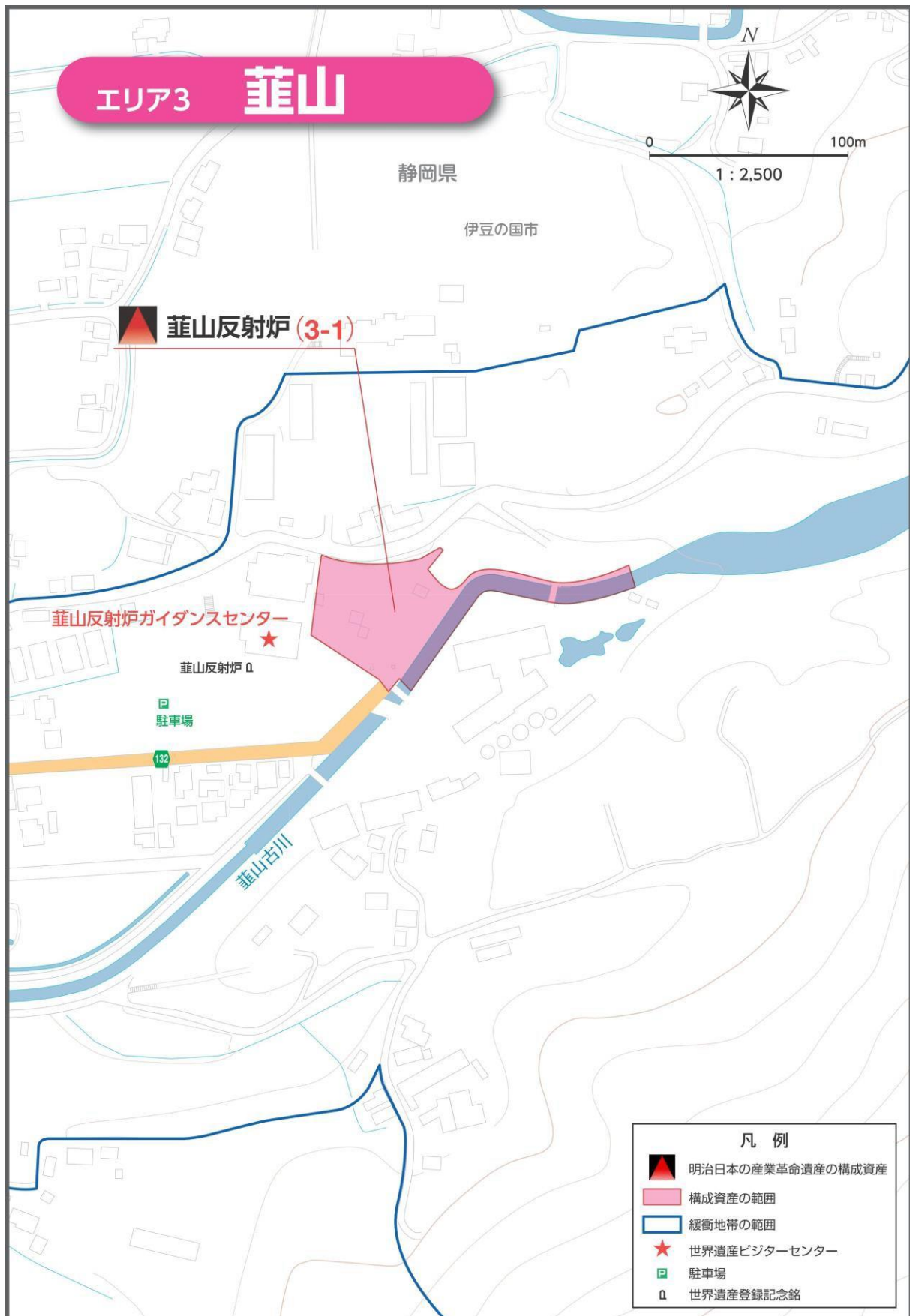
インタープリテーションのための新たな手法が活用されている（インタープリテーション監査と添付のフォトトレイルを参照）。

インタープリテーション施設マップ

下記リストのインタープリテーション施設及びアクセス情報等を落とし込んだ地図（広域図、詳細図）を掲載している。

世界遺産ビジターセンター	葦山反射炉ガイダンスセンター
構成資産や産業分野の展示を行っている付属施設	江川邸
各サイトの歴史全体の理解に貢献する連携資産・施設	品川台場
	戸田造船郷土資料博物館





エリア 4

釜石

エリア 4 釜石の主要なインタープリテーション施設は、資産外の近隣エリアに建てられている釜石市橋野鉄鉱山インフォメーションセンターで、基本的な設備とガイダンス機能を備えている。釜石市中心部にある釜石市立鉄の歴史館では、橋野鉄鉱山の高炉のひとつの実物大レプリカを初めとする様々な展示が行われており、釜石市橋野鉄鉱山インフォメーションセンターをサポートしている。資産内には、インタープリテーションのための案内・解説板が設置されている。

アクセス

世界遺産エリアへの主なアクセス手段は車で、整備された道路網を使用する。資産のすぐ外側の釜石市橋野鉄鉱山インフォメーションセンターに隣接した場所に車 80 台が停められる駐車場がある。サイトの入口にある 10 台分の駐車スペースも利用できる。周辺にも使用されていない駐車スペースがあるため、来訪者の需要に応じて駐車スペースを広げることも可能。釜石市は、構成資産の運搬路跡と鉄鉱石採掘場跡を見学するツアーを実施している。さらなる向上を目指して、ガイド・トレーニングの実施を予定している。

サイトの監査

全ての重要な場所に、「明治日本の産業革命遺産」の統一ロゴマークが使用された道路標識が新設されている。読みやすく、非常に効果的に機能している。

主要なインタープリテーション施設は、釜石市橋野鉄鉱山インフォメーションセンター、釜石市立鉄の歴史館、旧釜石鉱山事務所の3か所。いずれも個別的に貢献している。

釜石市橋野鉄鉱山インフォメーションセンターは、構成資産に隣接し、世界遺産全体と構成資産のサイト別の詳細が紹介される。音声によるインタープリテーション機器を借りて橋野鉄鉱山の解説を受けることができる。

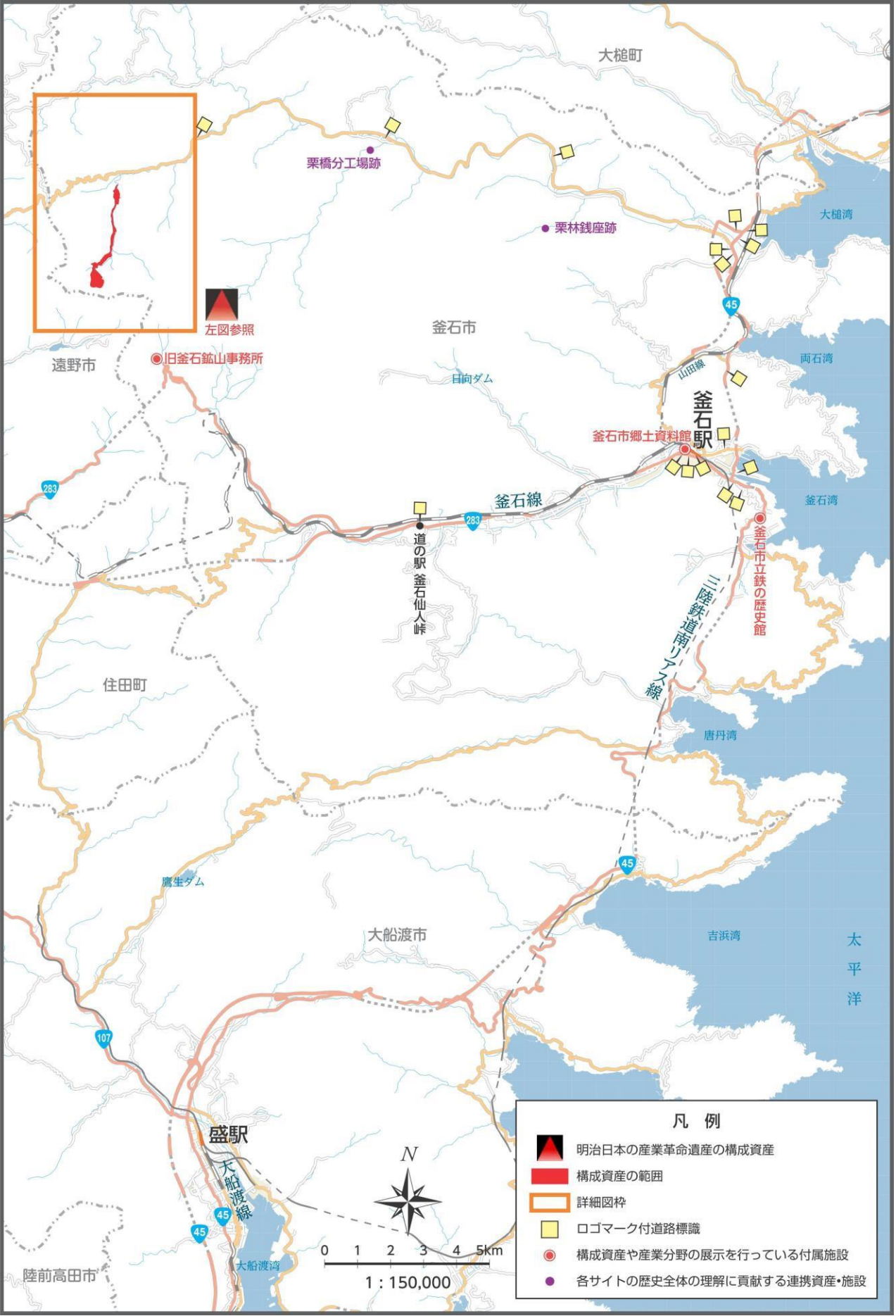
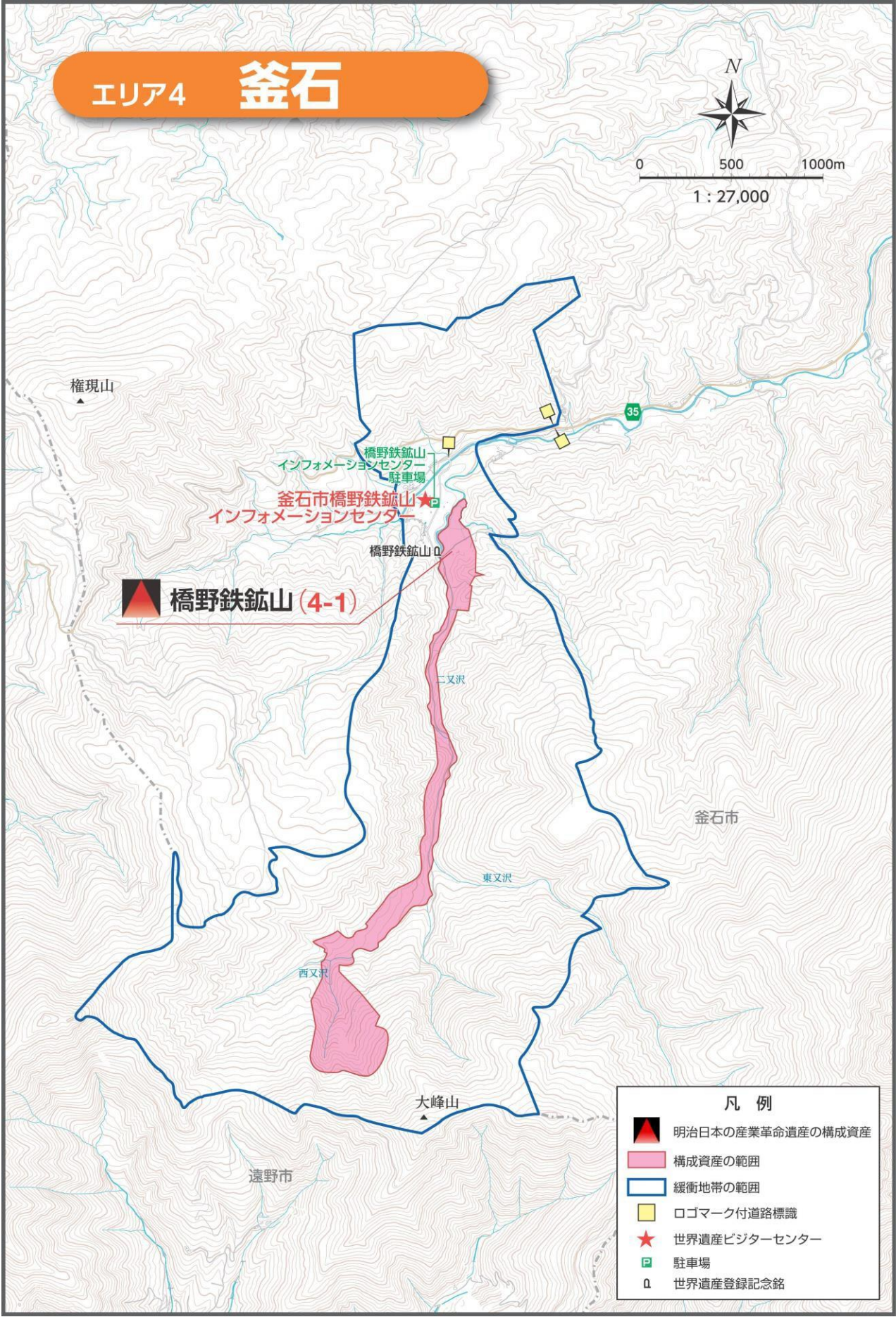
釜石市立鉄の歴史館は、資産の優れたインタープリテーション施設である。同館で最も重要な展示は、原寸大に復元された橋野鉄鉱山の高炉のレプリカ・コーナーで、マルチメディアが高炉を蘇らせ、その機能と操作を説明し、世界遺産群全体のコンテクストで締めくくる。他の構成資産とのリンクもある。

旧釜石鉱山事務所 は、釜石鉱山の旧事務所である（今でも産業考古学として興味深く、釜石鉱山坑道見学も行われている）。たくさんの原物の出土品や資料の興味深い展示がある。磁鉄鉱の鉱床が専門的に説明される。

インタープリテーション施設マップ

下記リストのインタープリテーション施設及びアクセス情報等を落とし込んだ地図（広域図、詳細図）を掲載している。

世界遺産ビジターセンター	釜石市橋野鉄鉱山インフォメーションセンター
構成資産や産業分野の展示を行っている付属施設	釜石市立鉄の歴史館
	旧釜石鉱山事務所
	釜石市郷土資料館
各サイトの歴史全体の理解に貢献する連携資産・施設	栗林銭座跡
	栗橋分工場跡



エリア 5**佐賀**

エリア 5 佐賀の主要なインタープリテーション施設は、世界遺産に隣接している佐野常民記念館。近代的で広々とした同記念館には、模型やインタープリテーションの展示があり、主要なビジュアルインフォメーションと来訪者のための設備を備えた施設である。展望デッキもあり、サイト全体の素晴らしい眺望が楽しめる。三重津海軍所跡は常時一般公開され、7 枚のインタープリテーションの案内・解説板が、資産の戦略的な位置に設置されている。

アクセス

佐賀駅から車やバスでアクセス可能。車約 60 台と大型バス数台の無料駐車スペースがある。

サイトの監査

全ての重要な場所に、「明治日本の産業革命遺産」の統一ロゴマークが使用された道路標識が新設されている。読みやすく、非常に効果的に機能している。

主要なインタープリテーション施設は、資産全体を見渡せる既存の佐野常民記念館。年間を通して職員を配置し、職員は受付で来訪者を迎える。三重津海軍所跡に関係する多くの展示品が置かれ、三重津海軍所跡における考古学調査時に発掘された遺物が展示されている。展示物と世界遺産の展示が最近改訂され、バーチャルリアリティ（VR）等のITによるインタラクティブな体験も加えられた。資産の見学に使用するVRゴーグルが用意されている。

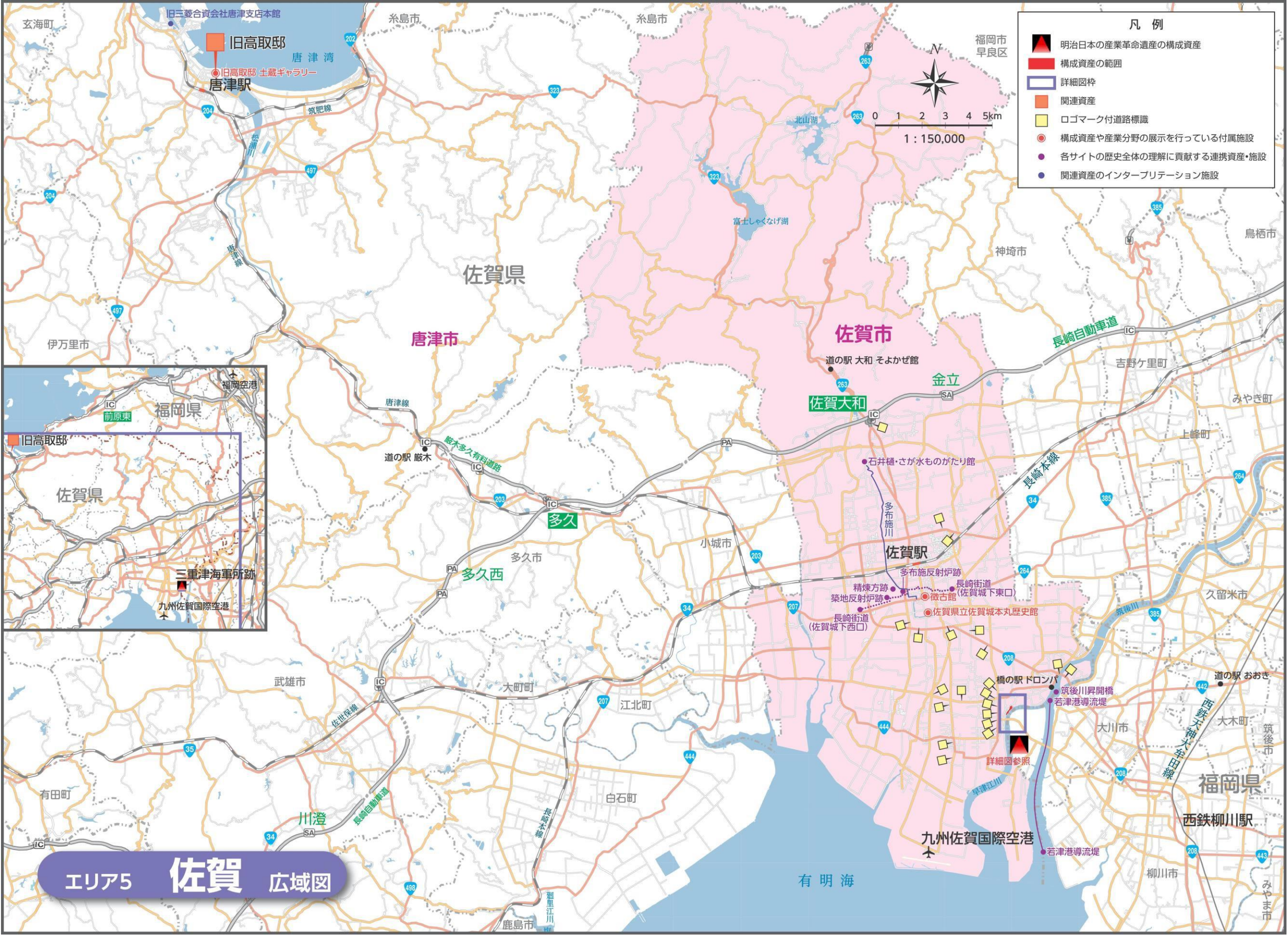
三重津海軍所跡のインタープリテーションは、縮尺模型、グラフィックス・イラストレーション、世界遺産登録に向けて発掘調査時に撮影した実物大の写真も使用している。ヘッドマウントディスプレイによるバーチャルリアリティ体験は、三重津海軍所跡の当時の様子を理解するのに役立つインタープリテーションである。

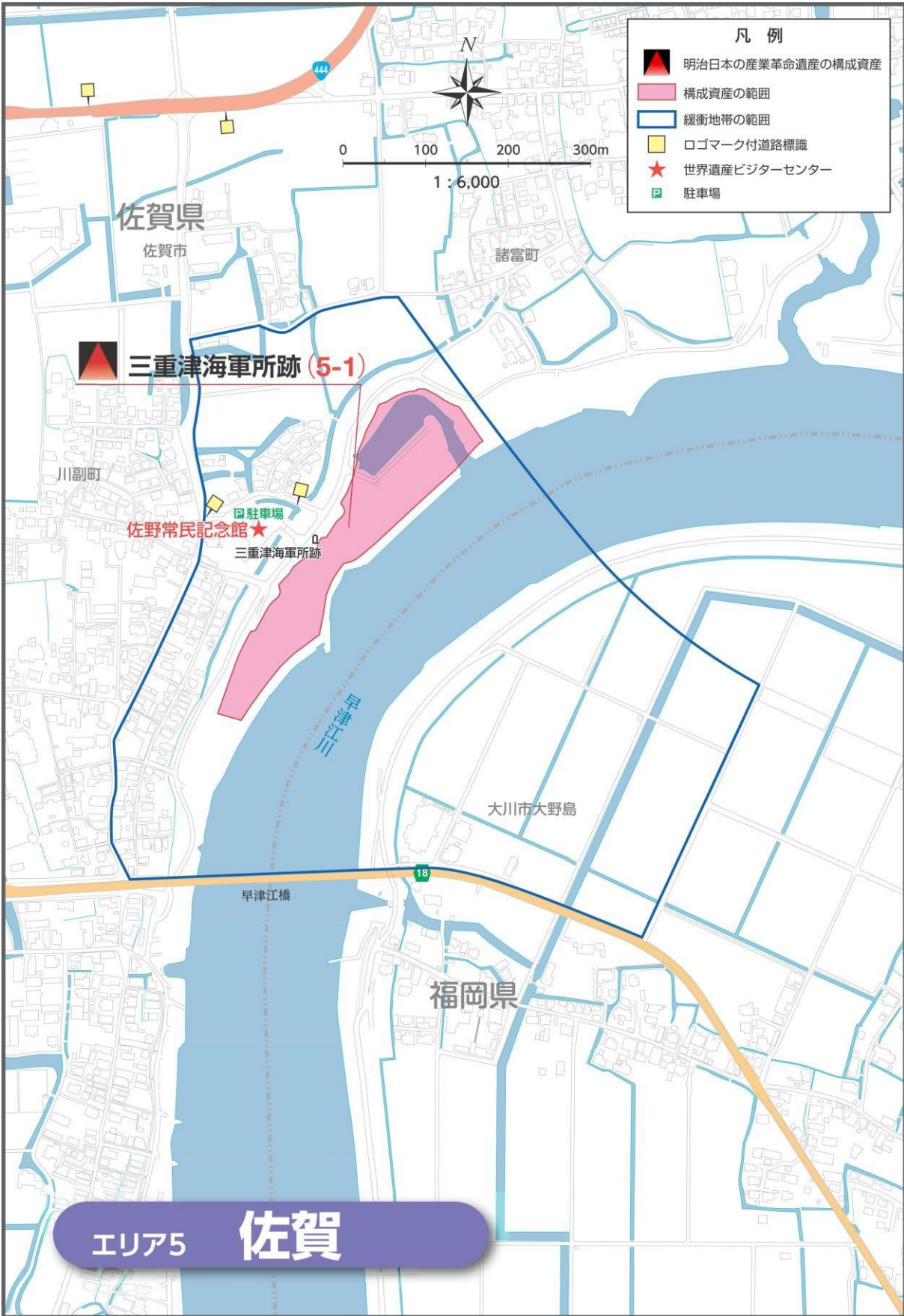
現場では、VRゴーグルと音声ガイドを補完する新しい説明パネルが設置されている。

インタープリテーション施設マップ

下記リストのインタープリテーション施設及びアクセス情報等を落とし込んだ地図（広域図、詳細図）を掲載している。

世界遺産ビジターセンター	佐野常民記念館
構成資産や産業分野の展示 を行っている付属施設	佐賀県立佐賀城本丸歴史館
	徴古館
各サイトの歴史全体の理解 に貢献する連携資産・施設	石井樋・さが水ものがたり館
	多布施川
	精煉方跡
	築地反射炉跡
	多布施反射炉跡
	長崎街道（佐賀城下西口）
	長崎街道（佐賀城下東口）
	若津港導流堤
	筑後川昇開橋





エリア 6

長崎

構成資産それぞれが独自のインタープリテーション施設や機能を持っている。

長崎造船所

三菱重工長崎造船所の主要なインタープリテーション施設は、旧木型場内の長崎造船所史料館。一般公開され、三菱長崎造船所の造船の歴史を伝え、基本的なビクターインフォメーション機能がある。史料館は年間を通して一般公開されているが、予約が必要。

アクセス

史料館（旧木型場）は、専用のシャトルバスまたは団体貸切バスでアクセス可能。造船所内の他の 3 つの（操業中の）構成資産は一般非公開であるが、湾内旅客船等では水上から見ることができる。

小菅修船場跡

小菅修船場跡と蒸気機関曳揚げ機小屋の外部は、一般公開されている。左岸も右岸（岸壁と埠頭）も実際に利用され、蒸気機関曳揚げ機小屋の内部は、保存と安全上の理由から、現在は一般非公開となっている。サイトへのアクセスが制限されているため、三菱重工長崎造船所の史料館（旧木型場）が、ビクターセンターとして、小菅修船場跡の関連資料を展示している。サイトにはインタープリテーションのための案内・解説板が設置されているが、管理保全計画によると、来訪者のアクセス及びインタープリテーションの改善を目的とする小菅修船場跡のインタープリテーション計画の作成が予定されている。

アクセス

小菅修船場跡には公共バスでアクセス可能。公共駐車場はない。

高島炭坑と端島炭坑

高島炭坑の主要なインタープリテーション施設は、高島港フェリーターミナル近くの「長崎市高島石炭資料館」である。

端島炭坑の主要なインタープリテーション施設は、野母崎地区にある長崎市軍艦島資料館と、長崎のフェリー乗り場に隣接する軍艦島デジタルミュージアムである。大波止フェリーターミナルの 1 階には、端島の模型が設置されている。

端島では、来訪者のアクセスが厳しく制限されている。端島炭坑の環境保護の必要性から、来訪者のための設備はない。ガイドが案内する端島へのツアーのフェリーや船上で、来訪者への解説や歴史の紹介がある程度行われるが、端島上陸後はガイドにより、簡易式の基本的内容のパネルを用いたインタープリテーションが行われている。

アクセス

船会社が運航するクルーズ船で、高島と端島の両島にアクセスできる。来訪者は船上で案内説明を受ける。

旧グラバー住宅

旧グラバー住宅の主なインタープリテーション施設は、グラバー園内に移設されている旧三菱第2ドックハウス内にある。優れたアメニティとガイダンス機能を備え、年中無休であるが、入館料が必要。旧グラバー住宅内には、数か所のインフォメーションのための案内・解説板が設置されており、さらに、インタープリテーションの向上が計画されている。

アクセス

旧グラバー住宅には、車、路面電車、公共バス、観光バスでアクセスできる。サイトに駐車スペースはないが、近くの公共駐車場が利用できる。エレベーターも設置されているので、来訪者はグラバー園の一番上の場所に直接アクセスできる。公共駐車場やバス停からサイトに向かう道路上には、道路標識と歩行者標識が設置済みである。

サイトの監査

重要な場所に、「明治日本の産業革命遺産」の統一ロゴマークが使用された道路標識が新設されている。また、今後さらに設置箇所を増やすことが検討されており、将来的に全ての重要な場所に統一ロゴマークが使用された道路標識が設置される予定である。標識は、読みやすく、非常に効果的に機能している。

エリア（資産外）内では、軍艦島デジタルミュージアム、長崎市軍艦島資料館、旧三菱第2ドックハウスが旧木型場内の長崎造船所史料館を補完している。

軍艦島デジタルミュージアム

端島（軍艦島）への船旅の前に訪れる施設として新設された。

端島への船旅を補完するビジター施設としての、新しい革新的「デジタルミュージアム」（海が荒れて島に行けない場合に特に役立つ。島に行けない場合のチケット代は返金または別の日に交換できる）。民営で、旧グラバー住宅から近いフェリー乗り場のそばにある。

デジタル展示とデジタルコンテンツからの体験は様々な様式に富んでおり、来訪者に印象付けることができる。そして重要なことに、キーメッセージを伝えるために有効なインタープリテーションのコンテンツという意味では、デジタルコンテンツは非常に信頼ができる内容である。

長崎市軍艦島資料館

端島（軍艦島）のもうひとつのインタープリテーション施設は、長崎市が運営する資料館で、端島から東の方向の半島のボート乗り場の近くにある。観光バスや車の広い駐車場が完備している。階段で隣接する丘に登ると、端島（軍艦島）をインタープリテーションの観点から眺めることができ、グラフィックパネルもありピクニックができる場所もある。

展示は、グラフィックパネル、記念物のケース内展示、オーディオビジュアル・プレゼンテーション（世界遺産シリーズを含む）、さらには端島に設置されたライブ・ウェブカメラ等による多様なインタープリテーションの資料で構成されている。

サイトにおいては、新しいインタープリテーションのパネルとその他メディアツール（高島の北溪井坑のグラフィック・フロアタイルとVR装置）がある。

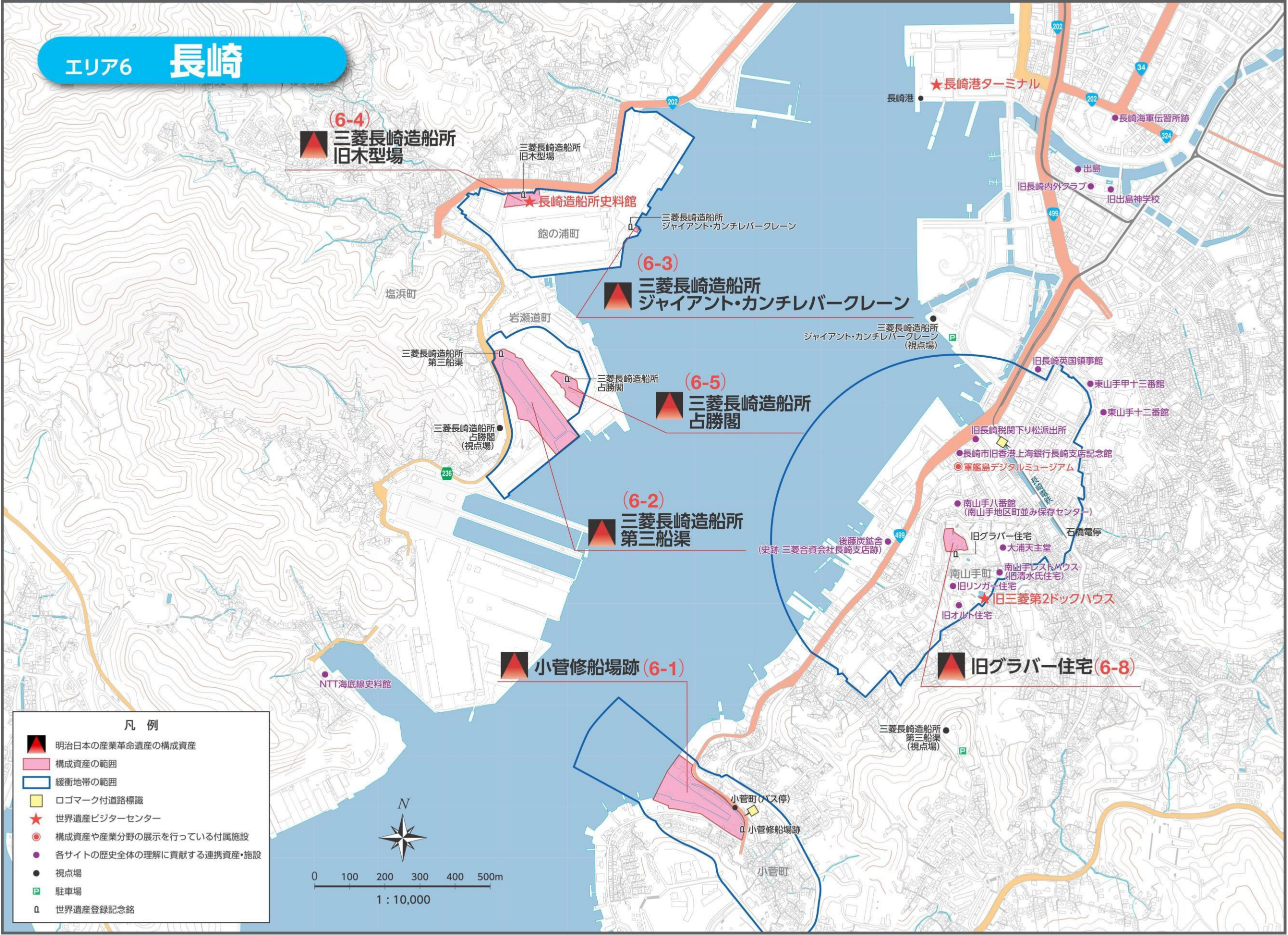
インタープリテーション施設マップ

下記リストのインタープリテーション施設及びアクセス情報等を落とし込んだ地図（広域図、詳細図）を掲載している。

世界遺産ビジターセンター	長崎造船所史料館
	長崎市軍艦島資料館
	旧三菱第2ドックハウス
	長崎港ターミナル
構成資産や産業分野の展示を行っている付属施設	長崎市高島石炭資料館
	軍艦島デジタルミュージアム
各サイトの歴史全体の理解に貢献する連携資産・施設	出島
	長崎歴史文化博物館
	池島

	長崎海軍伝習所跡
	四郎ヶ島台場跡
	長崎市亀山社中記念館
	旧出島神学校
	旧長崎内外クラブ
	旧長崎英国領事館
	東山手甲十三番館
	東山手十二番館
	南山手レストハウス（旧清水氏住宅）
	南山手八番館（南山手地区町並み保存センター）
	長崎市旧香港上海銀行長崎支店記念館
	グラバー別邸跡
	国際海底電線小ヶ倉陸揚庫
	NTT海底線史料館
	本河内高部ダム
	本河内低部ダム
	日見トンネル
	伊王島灯台
	大浦天主堂
	旧リンガー住宅
	旧オルト住宅
	旧長崎税関下り松派出所
	後藤炭坑舎（史跡 三菱合資会社長崎支店跡）
	平和公園
	長崎原爆資料館
	高嶋神社前広場







エリア 7

三池

全ての重要な場所に、「明治日本の産業革命遺産」の統一ロゴマークが使用された道路標識が新設されている。読みやすく、非常に効果的に機能している。

新しい来訪経路は以下のように設定されている（来訪者はどのサイトからも出発し、順序も問わない）：大牟田市石炭産業科学館>宮原坑 > 万田坑 > 三池炭鉱専用鉄道敷跡 > 三池港 > 旧長崎税関三池税関支署 > 三川坑跡 > 旧三井港倶楽部

主要なインタープリテーション施設は大牟田市石炭産業科学館で、構成資産の外、三池港の近くにある。ここでは、三池炭鉱のストーリーをプレゼンテーションする前に、世界遺産群のオリエンテーションと紹介を行う。科学館の中では、様々なインタープリテーションのメディアで展示をサポートする。

三池炭鉱と世界遺産の個々の構成資産のストーリーに加え、ダイナミックトンネル（展示用模擬坑道）に展示されている採炭・掘進機械等が強調する技術的發展により、資産の歴史全体が表現されている。

もう一つの主要なインタープリテーション施設が龍驤館であり、三角西港内にある。また、三池港に新たなインタープリテーションのための展望所が設置され、「ハミングバード」の中心軸に沿った港の景観（ドック内部、閘門、外港/防砂堤）が楽しめる。

各構成資産には、独自のインタープリテーション施設がある。

宮原坑、万田坑、三池炭鉱専用鉄道敷跡

三池炭鉱の主要なインタープリテーション施設は、大牟田市石炭産業科学館で、万田坑にもインタープリテーション施設がある。いずれも、基本的な来訪者のための設備と、三池炭鉱の関連サイトへのビジターガイダンス機能を備えている。万田坑ステーションでは、専門的ガイドとオーディオガイダンス（4か国語）による見学ツアーを行っている。さらに、万田炭鉱館では、三池炭鉱の関連資料と展示物を展示している。宮原坑と万田坑のいずれにもインタープリテーションのための案内・解説板が設置され、ガイダンス機能を高めている。

アクセス

宮原坑、万田坑、三池炭鉱専用鉄道敷跡は、車と公共バスを使ってアクセスできる。万田坑ステーションの駐車場は、72 台の車と 5 台の大型バスが停めら

れ、年間 5 万人が訪れる。宮原坑も、大型バス 5 台と車 57 台分の駐車スペースが資産に隣接している。

三池港

三池港の主なインタープリテーション施設は、旧長崎税関三池税関支署である。三池港の歴史の資料が展示され、石炭輸出のストーリーが紹介されている。三池港の新たなインタープリテーションのための展望所が設置された。三川坑跡に新しいインタープリテーション施設の開設が予定されているが、これは、旧三井港倶楽部の隣、三池港から歩いて行ける距離にある。

アクセス

旧長崎税関三池税関支署には、車と公共バスでアクセスできる。サイト内に車とバスの駐車スペースがある。

三角西港

三角西港の主なインタープリテーション施設は龍驤館で、この建物には、来訪者のための設備と来訪者ガイダンス機能があり、港の歴史を紹介するインタープリティブ模型とパネルが置かれている。もうひとつの浦島屋の建物も、来訪者のガイダンスに使用される。さらに、現地の人々がガイドとして来訪者を案内する。

アクセス

三角西港は、車と公共バスでアクセスできる。広い駐車スペースがある。

サイトの監査

全ての重要な場所に、「明治日本の産業革命遺産」の統一ロゴマークが使用された道路標識が新設されている。読みやすく、非常に効果的に機能している。

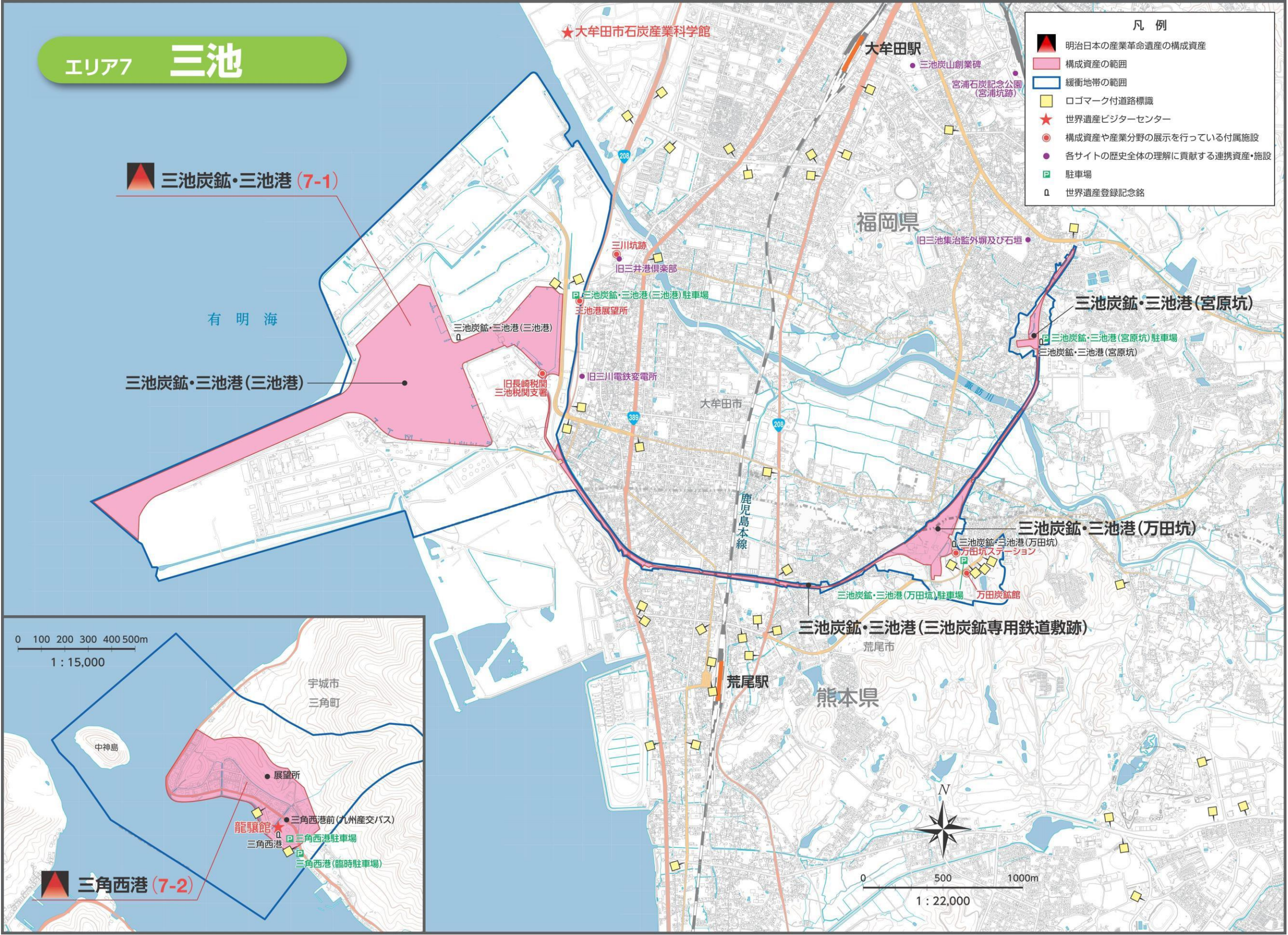
インタープリテーション施設マップ

下記リストのインタープリテーション施設及びアクセス情報等を落とし込んだ地図（広域図、詳細図）を掲載している。

世界遺産ビジターセンター	大牟田市石炭産業科学館
	龍驤館
構成資産や産業分野の展示を行っている付属施設	三池港展望所
	旧長崎税関三池税関支署
	三川坑跡

各サイトの歴史全体の理解 に貢献する連携資産・施設	万田坑ステーション
	万田炭鉱館
	旧三川電鉄変電所
	旧三井港倶楽部
	旧三池集治監外塀及び石垣
	宮浦石炭記念公園（宮浦坑跡）
	三池炭山創業碑
	勝立坑跡
	甘木公園
	正法寺
	口之津歴史民俗資料館・海の資料館





エリア 8	八幡
-------	----

エリア 8 八幡の主なインタープリテーション施設は、構成資産の近くにある北九州イノベーションギャラリーである。東田第一高炉と 1960 年代の保存高炉も、八幡製鐵所のインタープリテーション資料を展示している。その他の設備やガイダンス機能を現在検討中である。

中間市には、遠賀川水源地ポンプ室から1.5キロメートルのところに小さいインタープリテーション施設（遠賀川水源地ポンプ室インフォメーションセンター）がある。ここでは、世界遺産全般と構成資産特有の貢献について紹介している。

アクセス

八幡製鐵所は現在も稼働しているため、一般公開は限定され、慎重に管理されている（現在は非公開）。長期保全計画の一環として耐震強化に続き、八幡製鐵所旧本事務所の保全が進められている。旧本事務所については、建物の公開方法及び建物周辺の関連道路・土地の設計に関する詳細を関係者で検討中である。遠賀川水源地ポンプ室へは遠賀川水源地ポンプ室インフォメーションセンターの駐車場を利用し車でアクセスすることができる。

サイトの監査

全ての重要な場所、特に遠賀川水源地ポンプ室に、「明治日本の産業革命遺産」の統一ロゴマークが使用された道路標識が新設されている。読みやすく、非常に効果的である。標識は、読みやすく、非常に効果的である。

北九州イノベーションギャラリーにある世界遺産ビジターセンターは、新しいインタープリテーション施設である。

官営八幡製鐵所サイトは現在も稼働しているため、訪問は特別な場合のみに限定されていた。しかし、現在は北九州イノベーションギャラリーが複数の構成資産のインタープリテーション施設として機能している。オリエンテーションエリアでは、世界遺産サイト全体と八幡エリアの貢献に関するインタープリテーションが行われる。このセンターは、便宜上、保存された東田第一高炉の隣にある（1962年）。

旧本事務所眺望スペース

八幡は現在も稼働を続けている産業サイトであるため、稼働中の製鐵所内で

構成資産を見る機会は限定されている。しかし、新しい見学エリアが建設され、旧本事務所を含めた複合施設が展望できる。通常は、ボランティアのガイドによるインタープリテーションが準備されているが、独立型のインタープリテーションのパネルも設置されており、構成資産の要素を説明している。世界遺産公式アプリにおいても、古写真といったインタープリテーションコンテンツがダウンロードできる。

旧本事務所（現在一般非公開）について、関係自治体と資産所有者は、現在の運用を維持しながら今後どのように本資産を使用し、どの程度まで来訪者に公開するかということについて協議を行っている。

遠賀川水源地ポンプ室

ポンプ室自体は現在も稼働中で、通常は一般公開されていない。そのため、道路の隣に眺望スペースが用意され、世界遺産登録記念銘とインタープリテーションのパネルが設置されている。

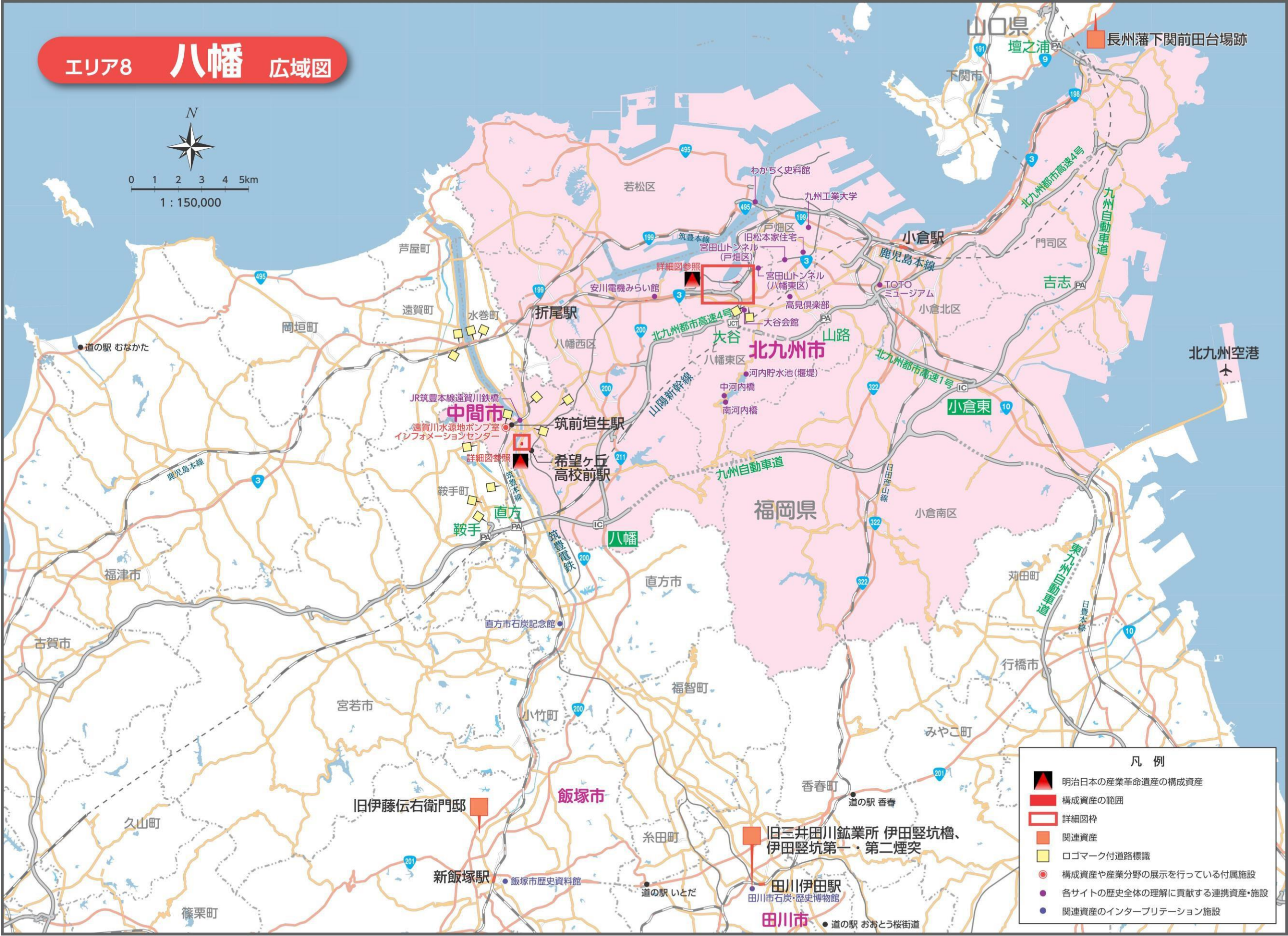
スマートフォンやタブレットで、バーチャルリアリティ・プログラムが利用できる。

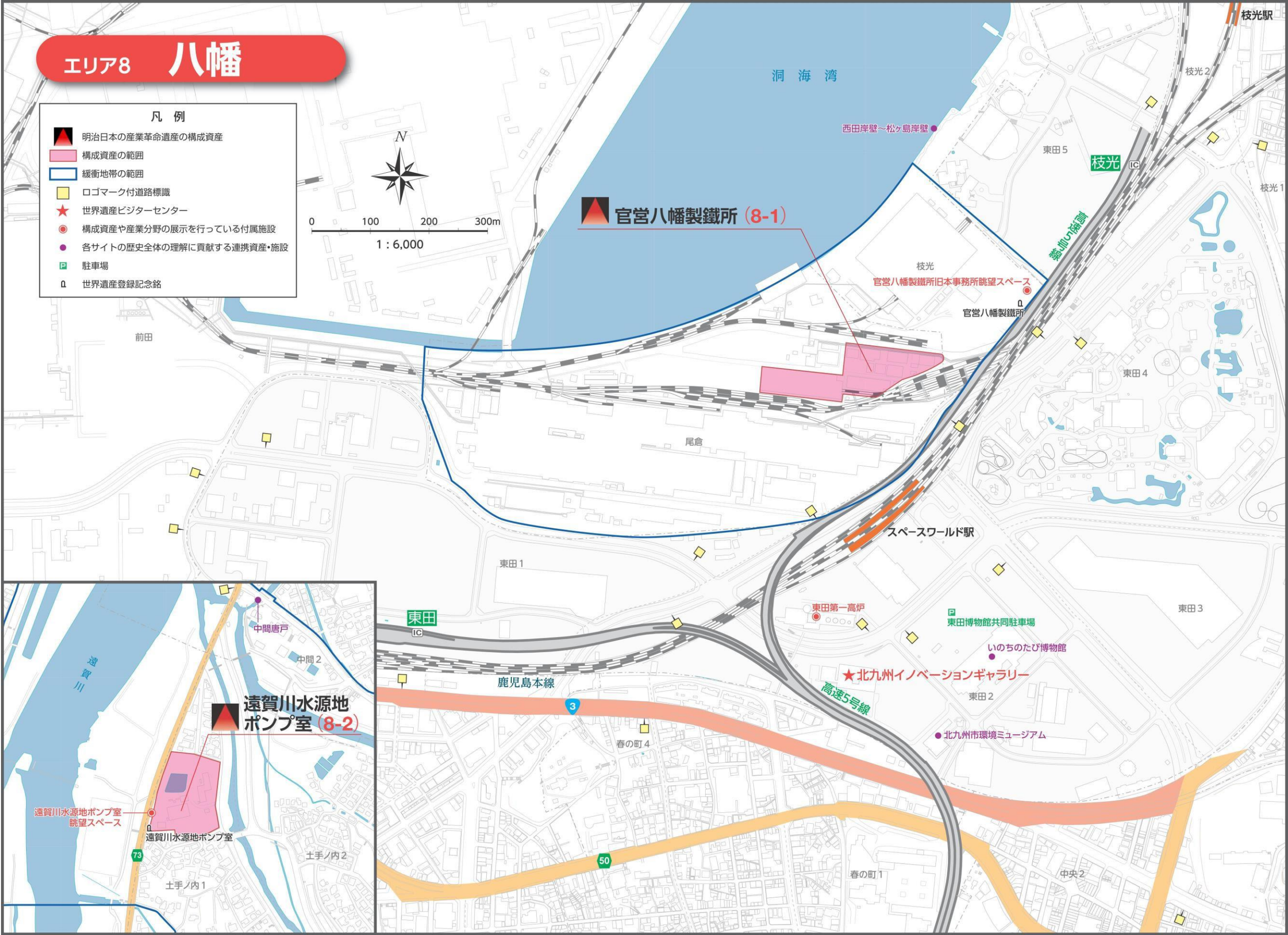
インタープリテーション施設マップ

下記リストのインタープリテーション施設及びアクセス情報等を落とし込んだ地図（広域図、詳細図）を掲載している。

世界遺産ビジターセンター	北九州イノベーションギャラリー
	遠賀川水源地ポンプ室インフォメーションセンター
構成資産や産業分野の展示を行っている附属施設	官営八幡製鐵所旧本事務所眺望スペース
	東田第一高炉
	遠賀川水源地ポンプ室眺望スペース
各サイトの歴史全体の理解に貢献する連携資産・施設	くろがね線宮田山トンネル（八幡東区）
	くろがね線宮田山トンネル（戸畑区）
	高見倶楽部
	河内貯水池（堰堤）
	西田岸壁～松ヶ島岸壁
	北九州市環境ミュージアム
	いのちのたび博物館
	わかちく史料館
	南河内橋
	中河内橋
	大谷会館

	TOTOミュージアム
	安川電機みらい館
	旧松本家住宅
	九州工業大学
	中間唐戸
	J R筑豊本線遠賀川鉄橋





8 対象者

資産全体のインタープリテーションの対象者は多岐にわたる。世界遺産のインタープリテーションが向上しているかどうかを把握するためには、対象者の調査・分析が不可欠である。地元、国内、海外からの来訪者のニーズを理解するためには対象者からの評価が重要であり、それにより既存の来訪者だけでなく、新規に多様な来訪者を集客できるようになる。

来訪者のニーズを理解することにより、あらゆる層を対象としたインタープリテーションのツールやプログラムを作成することができる。対象者の調査・分析は定期的に全ての構成資産において実施し、インタープリテーションのツールやプログラムに反映していく必要がある。

新規の来訪者集客のため積極的な手段で下記を行う。

1. 来訪者が何を求めているかをより深く理解する
2. 多くの来訪者がさらに頻繁に来訪し、または、さらに密接に関われることで、資産の魅力を維持し、意味のある存在であり続けることで、既存の来訪者のコミットメントを高める
3. 新規の来訪者や少数派の人々を取り込み、来訪者の多様性や地元、国内、海外からの潜在的来訪者を反映し、新規のより幅広い来訪者を引き付ける
4. できるだけ幅広い層の人々から資産の保護、保全、プレゼンテーションへの長期的サポートを得るため、持続的な関係を築く
5. マーケティング及びコミュニケーション活動に、インタープリテーションを基礎として組み込む

9 テーマ

インタープリテーションを行っていくにあたり、テーマや見出しを付けることでより分かり易く伝えることができる。テーマを設定し、ターゲットとする対象者に関連するようなトピックでグループ化することで、重要なポイントやメッセージを伝えることができる。トピックは個別の主題であり、個々のテーマをサポートするトピックはさまざまである。テーマの階層別にインタープリテーションを行い、統合的なメッセージを伝える方が内容は伝わりやすい。

世界遺産の顕著な普遍的価値のステートメントにより、構成資産をつなぐ全体のテーマはすでに明確になっている。個々のテーマは、世界遺産の来訪者に顕著な普遍的価値への理解を促すように作られていなければならない。全体のテーマとの一貫性と関連性を保持している必要がある。テーマに基づいたストーリーを作成することで、来訪者にとって記憶に残るより魅力的なインタープリテーションを提供することができる。

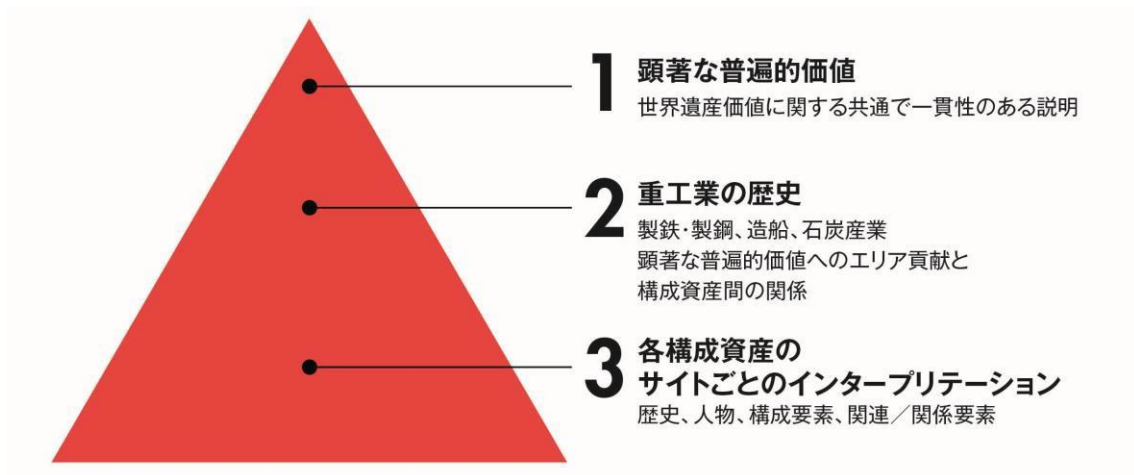
3つの産業類型の時系列に沿った発展 (1850年代～1910年)

1850年代～1910年にかけての重工業分野（製鉄・製鋼、造船、石炭産業）における産業化の歩み



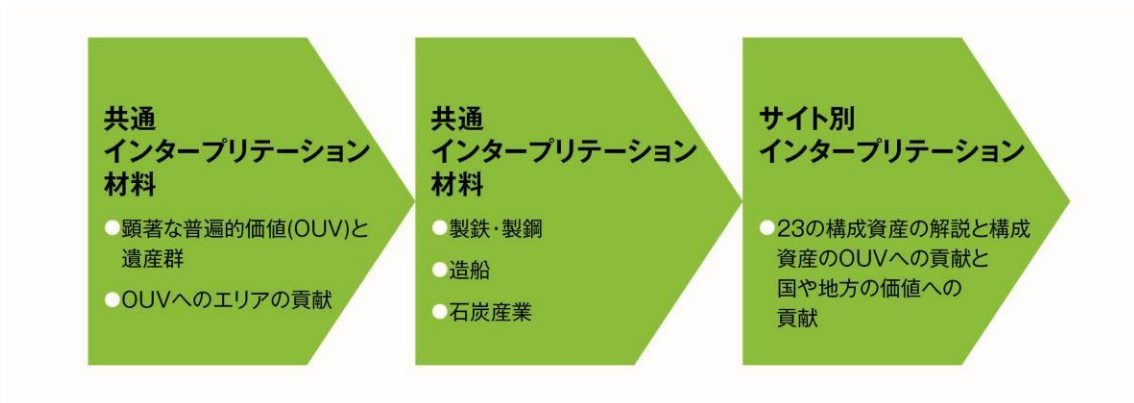
インタープリテーションとプレゼンテーションの概念

「明治日本の産業革命遺産」のインタープリテーション及びプレゼンテーション：価値とテーマの階層

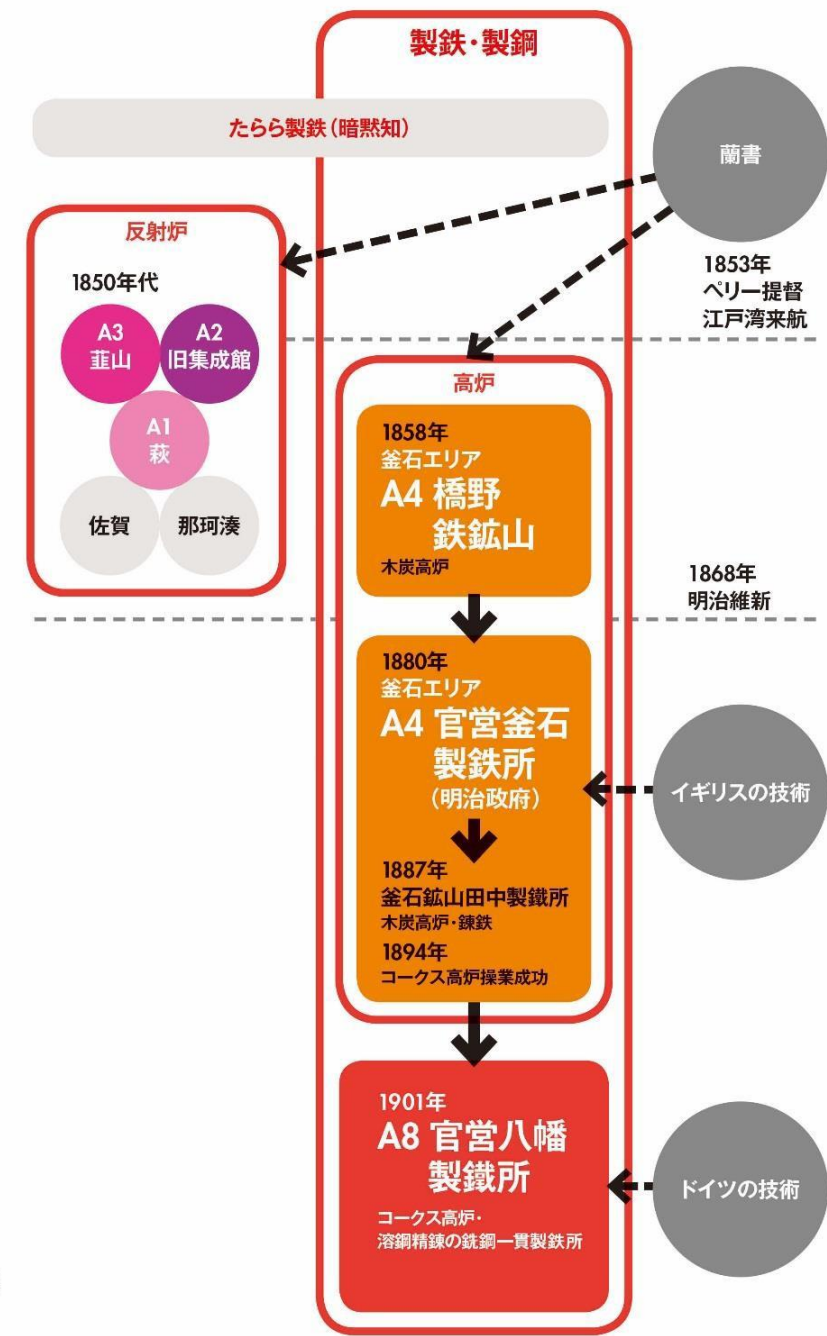


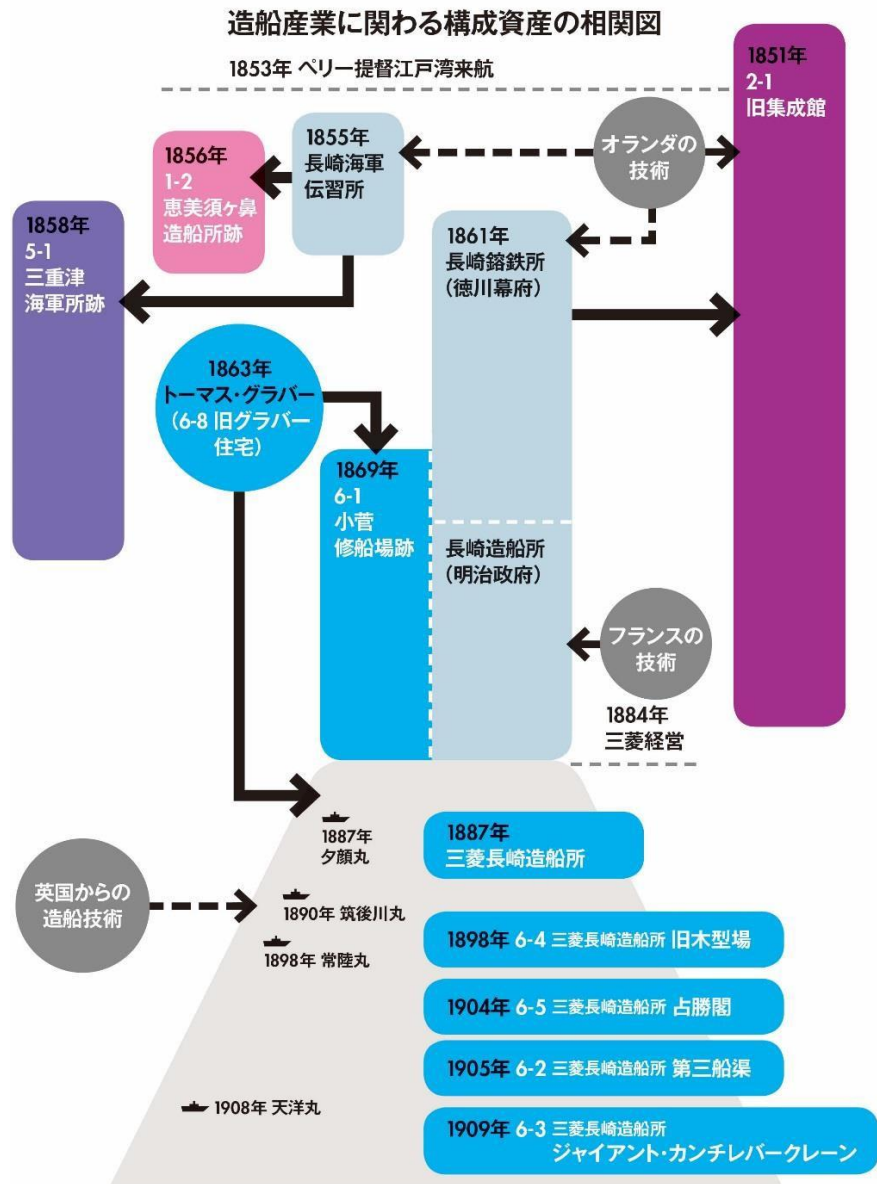
各ローカル・ビジターセンターにおけるインタープリテーションの流れ

インタープリテーションの階層

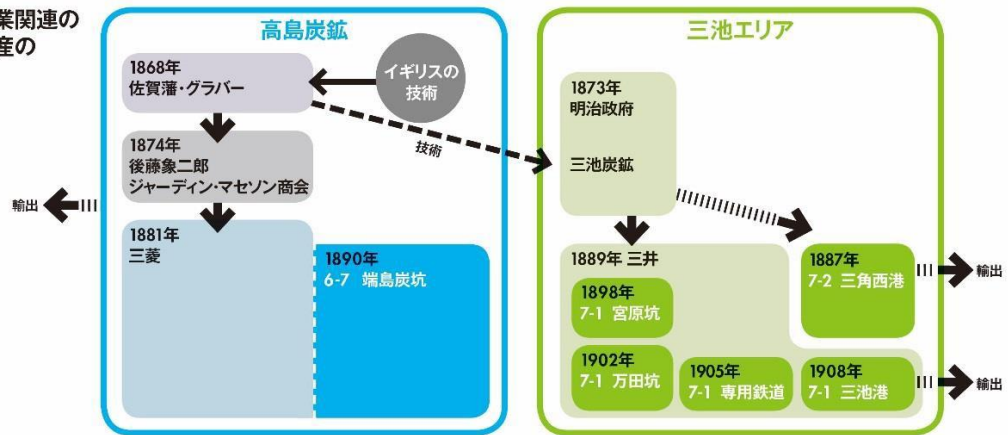


製鉄・製鋼に関する資産の相関図





石炭産業関連の
構成資産の
相関図



エリア・テーマは、顕著な普遍的価値に対する各エリアの貢献から導いた。

エリア 1 萩
明治維新胎動の地

エリア 2 鹿児島
南の玄関口を守る 侍の科学への挑戦 工業日本揺籃の地

エリア 3 釜山
江戸を守る 鉄製大砲鑄造へ挑む

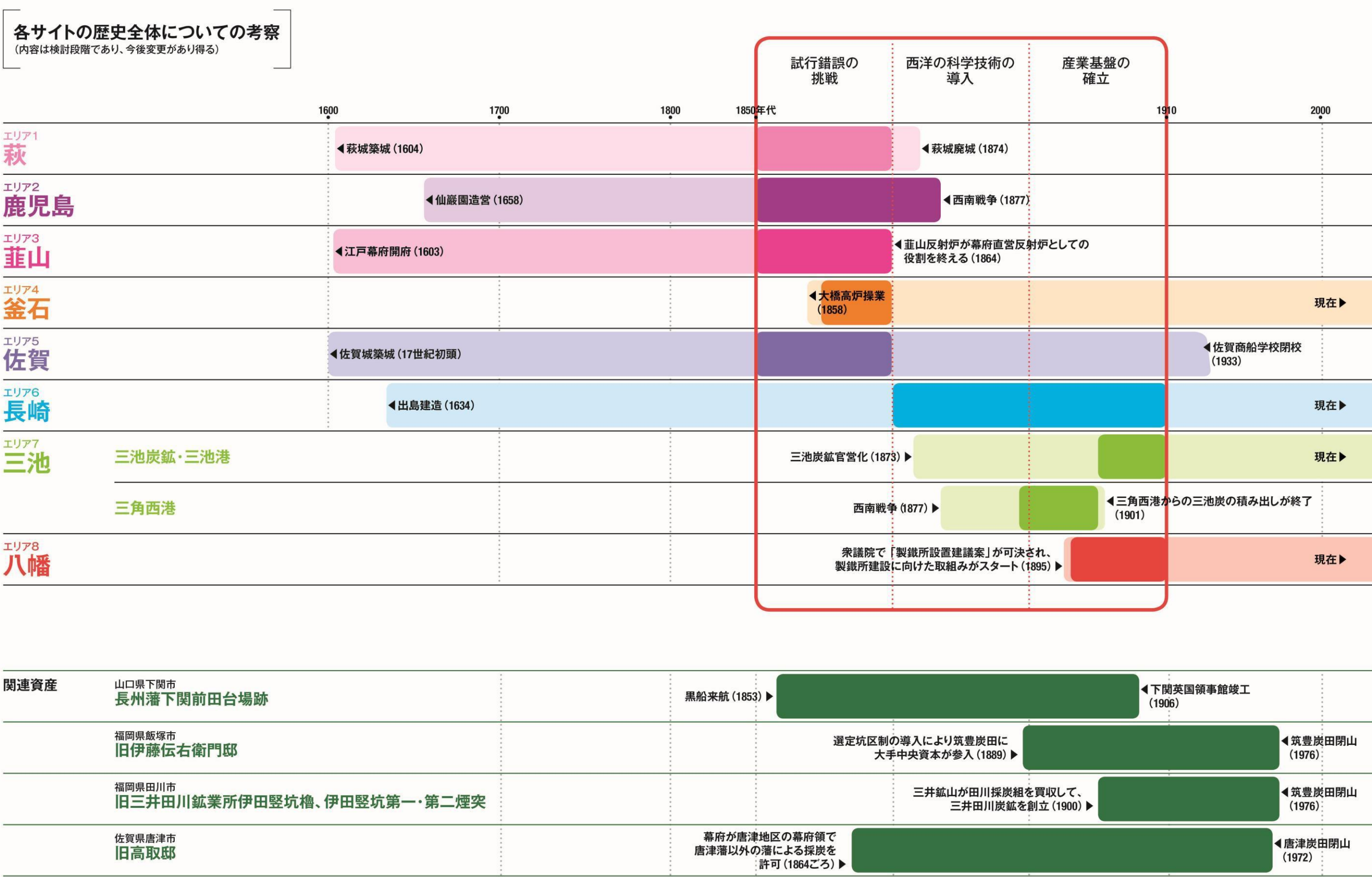
エリア 4 釜石
近代製鉄発祥の地

エリア 5 佐賀
長崎を守る 侍の科学への挑戦 海の守りにむけ人をつくる

エリア 6 長崎
藩からカンパニーへ 三菱合資会社 海に陸に 技術は魂

エリア 7 三池
三井三池と石炭産業と物流 日本初の石炭化学工業コンビナートへ

エリア 8 八幡
官営八幡製鐵所と工業国家の曙 日本の産業革命



各サイトの「歴史全体」の理解を助けるために、構成遺産を補うサイトについてもインタープリテーションを行うこととし、以下の定義を適用する。

連携資産並びに施設（associated sites and facilities）＝構成資産の歴史背景に関係し、地域における複合的かつ多面的な理解を促す資産

世界遺産の関連資産（related sites）＝世界遺産価値を理解する上で、本遺産群を補足する資産。ユネスコの基準は満たしていないが、世界遺産の構成資産と同類の集団に属しているか、世界遺産価値と密接に関係し理解を促す資産。

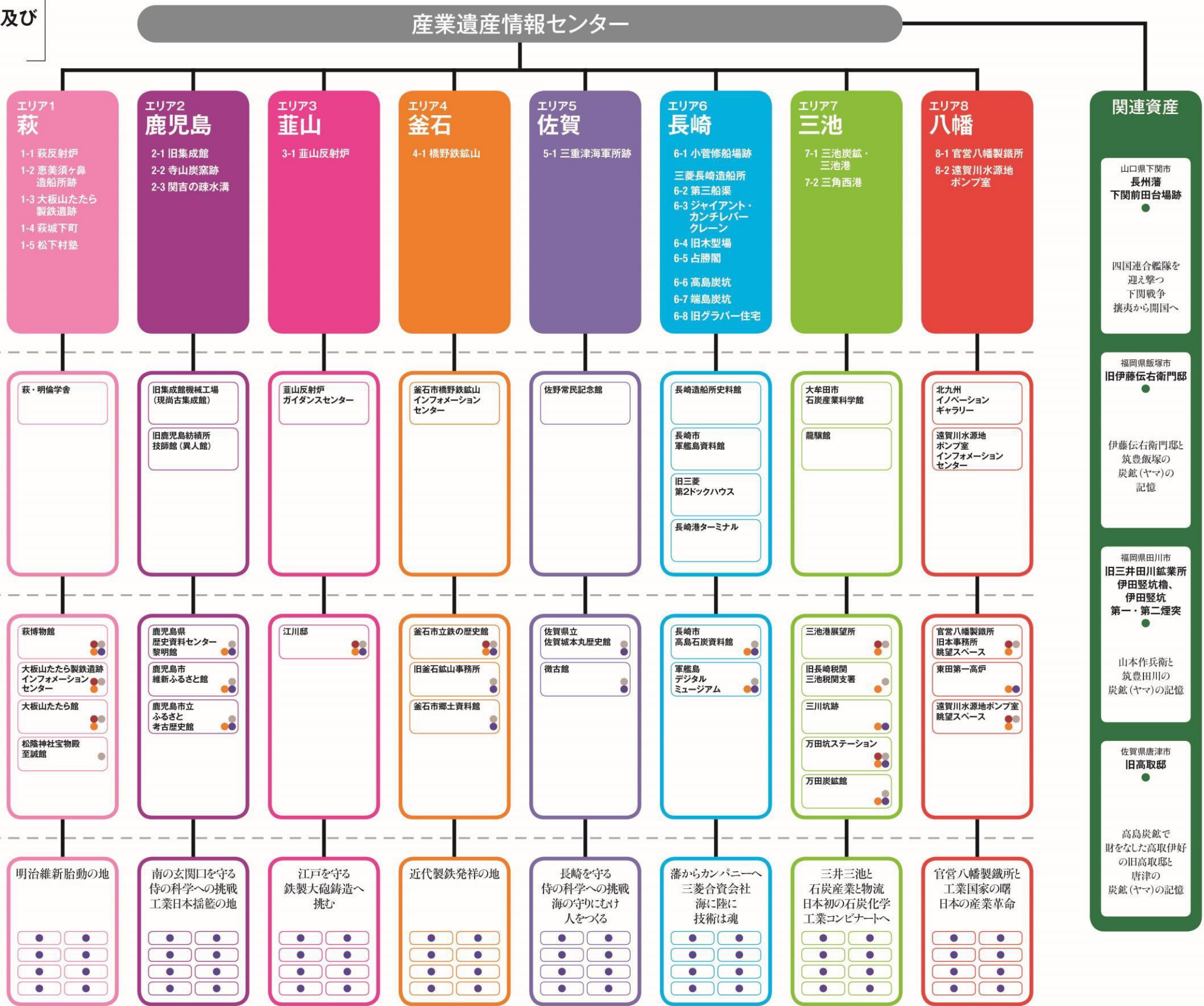
物理的インタープリテーション及び
プレゼンテーションの階層

- 世界遺産価値（OUV）
- 産業史と各エリアのつながり
産業史における構成資産の位置づけ
- 構成資産の説明
- 各サイトの歴史全体の理解に
貢献する情報
- 関連資産の説明

世界遺産
ビジターセンター

構成資産や産業分野の
展示を行っている
付属施設

各サイトの歴史全体の理解に貢
献する連携資産・施設



10 人材育成マニュアルとスタイルガイド

世界遺産全体のインタープリテーションを首尾一貫した形で使用・実施する方法を説明することを目的に、人材育成マニュアルの作成を進めている。さらに、本マニュアルは、世界遺産の顕著な普遍的価値を来訪者に体験させたり資料を提供したりする立場の職員やボランティアガイドがインタープリテーション・スキルを向上させるのに役立つ。

一方、下記の枠組みで、現場の職員とボランティアガイド向けの人材育成研修が実施されている。

「明治日本の産業革命遺産」人材育成事業について
(平成29年度文化遺産総合活用推進事業(世界文化遺産活性化事業)を活用した地域活性化の取組)

平成27年7月に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が世界文化遺産に登録された際、ユネスコ世界遺産委員会から「各構成資産における一貫したアプローチによる人材育成の実施」が要請されている。
これを踏まえ、8エリア11サイト23の構成資産からなる当該資産について、関係者の連携・協力による一貫したアプローチによる人材育成事業を実施する。

1 体制

「明治日本の産業革命遺産」人材育成事業実行委員会
(仮称)(委員長:保田 博
一般財団法人産業遺産国民会議代表理事)

【構成団体】
「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会
一般財団法人産業遺産国民会議

2 概要

1. 人材育成に必要な教材の作成
2. 各構成資産の関係者を対象とする研修会の開催
(遺産が所在する8エリアでそれぞれ実施)
3. ホームページ上での教育・学習素材の整備

【補助額】
16,516千円(国庫10/10)

3 事業イメージ

教材作成

・人材育成教材作成

↑

専門家等による検討

↓

・HP上での教材整備

活用

研修会開催

<座学>

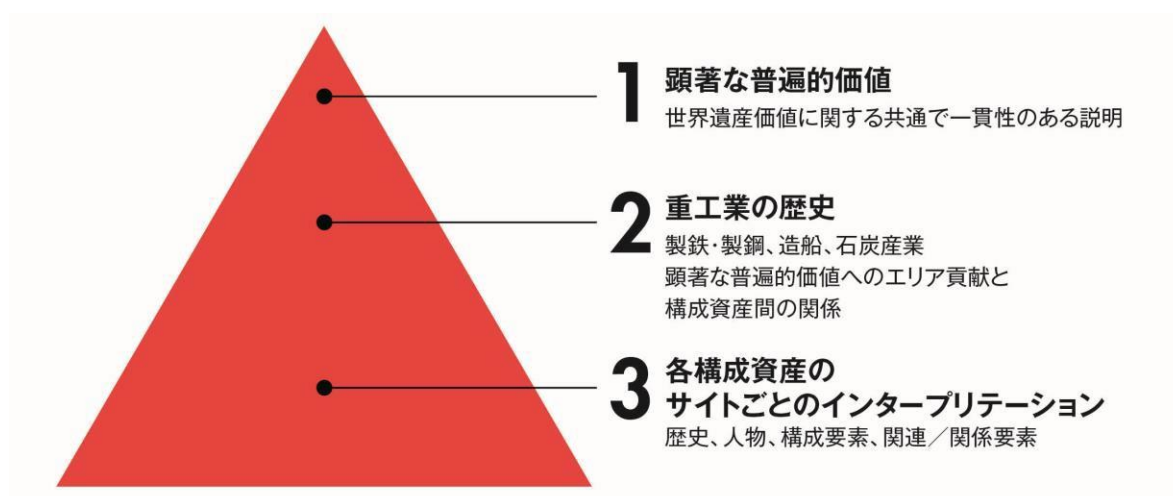
- ・「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産価値
- ・各構成資産の世界遺産価値への貢献・位置づけ
- ・製鉄、造船、石炭各分野ごとのストーリー
- ・伝える技術、ノウハウ

<実習>

- ・携帯端末を活用した解説について現地実習

84

「明治日本の産業革命遺産」の人材育成研修



研修で使用する主な教材

- ・ 顕著な普遍的価値（OUV）、各構成資産の貢献・位置付けなどを中心に、資産全体とその構成資産の保全及びインタープリテーションに関する内容等を網羅的に掲載した教材（2017年12月に完成予定）
- ・ 産業史を学ぶことができる教材（先行して「製鉄・製鋼」に関する教材が2017年12月に完成予定）

研修内容

1. 「顕著な普遍的価値」の重要性
2. 製鉄・製鋼、造船、石炭産業について
3. インタープリテーションの方法と来訪者へのストーリーの伝え方
4. スマートフォン端末等でのアプリの使用法

スケジュール

2017年	10月31日	エリア 4. 釜石
	11月 29日	エリア 8. 八幡
	12月 4-5日	エリア 3 蕨山
2018年	1月 18日	エリア 2 鹿児島
	1月 23日	エリア 1 萩
	1月 29日	エリア 7 三池
	2月 6日	エリア 5 佐賀
	2月 8日	エリア 6 長崎

11 インタープリテーション計画

タスク	説明	担当	タイムスケール
(1)	全ての構成資産で一貫した顕著な普遍的価値の共通展示を展開	内閣官房、関係自治体	2018 年度以降
(2)	各サイトの「歴史全体」の更新	内閣官房、関係自治体	2018 年度以降
(3)	朝鮮人労働者を含む労働者に関する情報収集	一般財団法人産業遺産国民会議	2016 年度から継続中
(4)	「産業遺産情報センター」（東京）の設置	内閣官房	2019 年度
(5)	「明治日本の産業革命遺産」のインタープリテーションに関する認定制度の検討	一般財団法人産業遺産国民会議、関係自治体	2018 年度以降
(6)	人材育成研修と研修マニュアル	一般財団法人産業遺産国民会議、「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会	2017 年度
(7)	世界遺産ルート	明治日本の産業革命遺産世界遺産ルート推進協議会	継続中
(8)	スコティッシュ・テンが開発したデジタル 3D リソースを用いた、長崎の非公開施設である第三船渠とジャイアント・カンチレバークレーンの現地及びオンラインでのインタープリテーション—特に仮想訪問	一般財団法人産業遺産国民会議	継続中
(9)	スコティッシュ・テンが開発したデジタル 3D リソースを用いた、小菅修船場跡と軍艦島の現地及びオンラインでのインタープリテーション—特に炭鉱のデジタル復元	一般財団法人産業遺産国民会議	継続中

上記ステップの詳細を以下に記載する。

(1) 全ての構成資産で一貫した顕著な普遍的価値（OUV）の共通展示を展開

インタープリテーション戦略に基づき、全ての構成資産に一貫した顕著な普遍的価値の共通展示を実施する。全ての関係者が方針に合意し、ブランド感のある世界遺産スタイルで統一的に展示をコーディネートし、実施する予定である。



展示プランのためのコンセプトのビジュアル化

(2)・(3) 労働者に関する情報収集を含む各サイトの「歴史全体」に関する進捗

内閣官房の「稼働資産を含む産業遺産に関する有識者会議」の委員、「明治日本の産業革命遺産」の登録に関わるイコモス査定に関与した国際ヘリテージの専門家、「インタープリテーションとプレゼンテーションに関する国際イコモス学術委員会」委員長他の助言により、以下の4つの方針が示された。

- 1 顕著な普遍的価値のインタープリテーションに重点を置く：世界遺産の本来の目的に従い、各サイトにおいて、登録された資産の顕著な普遍的価値を、他の関連する問題と混同せずに明確に説明する。その上で、勧告g）を履行する。
- 2 P.81に記載された顕著な普遍的価値の対象期間（1850年代から1910年まで）以外の各サイトの「歴史全体」の範囲は、1850年代以前と1910年から現在までの2つに分けられる。いずれにおいても各構成資産の背景の理解を補足する地域的な価値を念頭に「歴史全体」の範囲を絞り込む。さらに、各構成資産が立地するエリアにおける歴史全体のインタープリテーションについては、一次史料の収集や証言収録など質の高い調査を実施し、適宜、適切なメディアを通じていずれかの段階において公表する。

- ㍻ 産業労働の展示は、顕著な普遍的価値に重点を置くことを前提に、顕著な普遍的価値の対象期間における日本の産業労働に焦点を当てつつ、当該対象期間以外の産業労働については、第二次大戦中に日本政府としても国家総動員法に基づく徴用政策を実施し、戦前・戦中・戦後に多くの朝鮮半島出身者が日本の産業の現場を支えていたことが理解できる展示に取り組む。
- ㍼ 上記方針を踏まえつつ、朝鮮人労働者の徴用政策を含む戦前・戦中・戦後の在日朝鮮人に関する調査を実施する。

以上の方針を踏まえ（上記 1）～4）の各々に対し）、以下の詳細な進捗状況とタイムスケールを設定する。

- 1) 2016-17 年度にスキームを策定し、2018 年度以降に、内閣官房の調整による方針の下で、全ての構成資産において一貫性のある顕著な普遍的価値のインタープリテーションを実施する。
- 2) 特別に委託した「インタープリテーション監査」において、複数の資産では既に P.81 に記載された「歴史全体」のインタープリテーションが十分になされているとの評価を受けた。留意を要するものについては、2018 年度以降における更新が計画されている。
 なお、産業労働の理解を促す資料として、推薦書文中 239 ページに「山本作兵衛の炭坑の記録画ならびに記録文書」が紹介されている。本記録画並びに記録文書は、「明治日本の産業革命遺産」の推薦過程において、ユネスコ「世界の記憶」に申請され登録された経緯をふまえて「明治日本の産業革命遺産」のインタープリテーション戦略に位置づけられる。本記録画並びに記録文書は、八幡にコークス原料を供給する筑豊における往時の炭坑労働への理解を促すうえで重要である。現在は、世界遺産の関連資産である旧三井田川鉱業所伊田竪坑櫓及び同第一・第二煙突と同じ敷地内に設置された田川市石炭・歴史博物館等において展示されている。
- 3) 一次史料や口頭証言に基づき、適切な場合、産業労働の展示については 2018 年度以降に更新する予定である。
- 4) 内閣官房は、産業労働に関する一次史料を、2019 年度中を目途に東京に設置が予定されている「産業遺産情報センター」において一般市民に共有する方向で検討している。口頭証言、出版物調査、これまでほとんど検討されなかった一次史料の調査を含む、多くの調査が現在も進められている。

(4) 「産業遺産情報センター」の設置

第 39 回世界遺産委員会における決議（39COM 8B.14）の採択時に、勧告 g)の脚注として日本政府のステートメントの記録が言及された。

このため、日本政府は、2019 年度中を目途に総合的な情報センターとして「産業遺産情報センター」を東京に設置する方針であり、そのための費用を 2018 年度予算案に計上することを検討している。同センターは、産業遺産の保全の普及啓蒙に貢献する「シンクタンク」として、「明治日本の産業革命遺産」の資産全体を中心としつつ、産業労働を含む産業遺産に関する他の情報も発信する予定である。内容の詳細は現在検討中である。

(5) 「明治日本の産業革命遺産」のインタープリテーションに関する認定制度の検討

インタープリテーション戦略の実施に続き、インタープリテーションのクオリティ・アシュアランス（品質保証）を確保するために、2018 年度以降に、インタープリテーション提供者を広く認定する制度を検討し、全ての構成資産及び関連資産のインタープリテーションの普及啓蒙を促進する。

(6) 人材育成研修と研修マニュアル

インタープリテーション監査時に全ての構成遺産で実施されたインタープリテーション講義の入門シリーズに続き、2017 年度中に各サイトにおいて一連の人材育成研修を実施するとともに、各サイトのインタープリテーション・スタッフとボランティアガイドが使用する研修マニュアルを提供する。

(7) 世界遺産ルート

世界遺産のガイダンスと観光インフラを提供する世界遺産ルートのプロモーションが実施されている。これには、地図とアプリ、GPS ナビゲーション、統一ロゴを使用した道路標識などが含まれ、全ての構成遺産や関連遺産に来訪者を誘導している。「世界遺産ルート推進協議会」は、世界遺産サイトの関係者、観光・旅行代理店、鉄道、飛行機、バス、タクシーを含む交通機関により構成される。



クラシックカーを使ったプロモーション トラベルフェアでのプロモーション（2016年）



JR 九州による特別プロモーション（熊本県）：
浪漫クルーズと A 列車で万田坑と三角西港を訪ねる 1 日 80 名の特別限定ツアー

- (8) スコティッシュ・テンが開発したデジタル 3D リソースを用いた、長崎の非公開施設である第三船渠とジャイアント・カンチレバークレーンの現地及びオンラインでのインタープリテーション⁷特に仮想訪問

2014 年にスコティッシュ・テンの 3D デジタル・ドキュメンテーションで、長崎のジャイアント・カンチレバークレーンと第三船渠のレーザースキャンを行った。両方とも稼働資産であり一般公開されていない。そのため、作成された詳細な 3D モデルが世界遺産の公式アプリのコンテンツとして搭載され、サイトへの仮想訪問の提供に活用されている。

- (9) スコティッシュ・テンが開発したデジタル 3D リソースを用いた、小菅修船場跡と軍艦島の現地及びオンラインでのインタープリテーション⁷特に炭鉱のデジタル復元

2014 年に、スコティッシュ・テンの 3D デジタル・ドキュメンテーションで、長崎の小菅修船場跡と軍艦島のレーザースキャンを行った。両方とも一般公開されているが、詳細な 3 次元記録による高度なデジタルリソースを使用することで、将来的に現地及びオンラインのインタープリテーションを発展させることができる。

12 進捗管理

インタープリテーション計画の実施主体は、関係者と密に連携をとり、本世界遺産に知見を有する国内外の専門家の助言を受けながら各事業を実施するとともに、「明治日本の産業革命遺産」保全委員会の下に設置されているインタープリテーションワーキンググループにおいて、展示説明の改善にむけて進捗管理を行う。また定期的に海外専門家によるインタープリテーション監査を実施し、事業の成果を確認する。進捗状況や事業の成果に応じ、適宜インタープリテーション計画の見直しを行う。

SITES OF JAPAN'S MEIJI INDUSTRIAL REVOLUTION

Interpretation Audit March & August 2019

INTRODUCTION

There is an obligation to convey the significance of a World Heritage Site to visitors - and to local communities - in order to increase public awareness, enhance understanding of its Outstanding Universal Value (OUV), and to encourage public support in the activities directed at its management and conservation.

This is a progress monitoring report on the implementation of the *Sites of Japan's Meiji Industrial Revolution* World Heritage Site (WHS) Interpretation Strategy 2017. It focusses on the key changes that have occurred since 2017, on how each Area/Component Part is presenting the OUV of the whole WHS, and the connections and historic linkages that exist between them. The report provides comments and recommendations for the ongoing interpretation of this WHS in order to strengthen the interpretive connectivity and consistency between the Areas and their Component Parts and to foster a better appreciation of its OUV.

There has been considerable and positive progress on the WHS interpretation and presentation since the 2017 audit – both remotely (especially the custom-developed maps and phone/tablet-based interpretive resources), and on-site (presentation). It is addressing the complexity and challenges of interpreting a serial WHS, particularly in terms of scale, location, management, access and resources.

This audit provides an overview of how the WHS and its Component Parts is currently presenting its OUV. It highlights that there is a need for a more consistent, cohesive and coordinated approach to connect and present the 23 Component Parts, to communicate the OUV and how they relate to each other. This will be addressed by the completion of the already planned implementation of the overarching interpretation of the singular OUV which will be led by the “common exhibition” being developed for the *Sites of Japan's Meiji Industrial Revolution* Tokyo Centre, opening in 2020.

BACKGROUND

In July 2015, the UNESCO World Heritage Committee inscribed the *Sites of Japan's Meiji Industrial Revolution: Iron and Steel, Shipbuilding and Coal Mining* as a World Heritage Site. As part of this inscription, it was recommended that the Japanese Government give consideration to:

Preparing an interpretive strategy for the presentation of the nominated property, which gives particular emphasis to the way each of the sites contributes to OUV and reflects one or more of the phases of industrialisation; and also allows an understanding of the full history of each site.

In response, the Government of Japan developed an interpretation strategy in 2017. The strategy's development was informed by a comprehensive audit of the WHS and its

Component Parts to create a baseline. It also includes an action plan based on issues raised in the audit and advice received following a sites' tour by ICOMOS' President of the International Scientific Committee on Interpretation and Presentation.

The Strategy was submitted as part of the Government of Japan's State of Conservation Report 2017 to the World Heritage Committee, which:

7. *Further notes that monitoring of the number of visitors is being undertaken systematically for all component sites, and that a visitor management strategy, including carrying capacities, will be formulated in 2018 on the basis of these results; and also requests the State Party to submit this strategy to the World Heritage Centre, once it is completed, for review by the Advisory Bodies;*
8. *Notes furthermore that interpretation is available for all component sites, and that digital communications have been developed, but that further improvements are planned, including Information Centre to be opened;*
9. *Further requests the State Party to provide an update on overall interpretation upon completion of Information Centre;*
10. *Strongly encourages the State Party to take into account best international practices for interpretation strategies when continuing its work on the interpretation of the full history of the property, both during and outside of the period covered by its OUV, and in the digital interpretation materials. (Decision 42 COM 7B.10)*

CURRENT SITUATION

This monitoring report is based on sites visits to each Area in March and August 2019 and meetings which discussed progress to date and shared ideas to further develop the WHS's interpretation and presentation.

The "common exhibition"

- The 2017 Interpretation Strategy and audit recommended the development of consistent content and brand for the presentation of the WHS OUV at each Area. It is a key task of the Strategy. This should also clearly articulate the connections between the component parts and their respective contributions - in a balanced way; as there is often a tendency for sites to (over) emphasize their own achievements in a way that neglects the fundamental (linked) contributions by others. It should also include why the three themes were selected. As informed during the 2019 interpretation audit, this recommendation has a functional working title the "common exhibition".
- The Cabinet Secretariat will provide immediate and clear direction on who is responsible for leading the development and content of the "common exhibition" to provide well defined guidance to all Areas for the presentation of OUV'. It is important to have consistency in content and design and present OUV in a clear, structured and succinct manner. It is further essential that sites provide a suitably large enough, dedicated, area that greets the visitor on arrival and helps them to understand that they are in one serial World Heritage Site, and why it is significant.

- Guidance on the content and design of the “common exhibition” should draw from the widely-consulted and approved texts in the Nomination Document, and existing exemplars from the exhibitions at the Hashino Iron Mining and Smelting Site Information Centre (specifically regarding a model approach for technical and accessible content) and the Hagi Visitor Centre (specifically regarding the successful approach to design, graphic techniques and a range of diverse and wholly appropriate easily accessible media). Hashino provides well-balanced information on the OUV, which is presented both in its exhibition and brochure that is provided in multiple languages. Hagi’s design and presentation of the OUV has been developed to a high standard and is consistent with design and presentation of the nomination document, website, WHS’s brochures and road signs.
- A detailed brief, including the content and design informed by the Hashino and Hagi exhibitions, should be developed and provided to all Areas so that the “common exhibition” can be developed and installed at each appropriate facility. The exhibition’s design should also be modular so that its installation can be flexible and adapted to fit each Area’s available exhibition space, particularly as some facilities have limited space and resources.

Area 1 – Hagi

- Provides an exemplar regarding the successful approach to design, graphic techniques and a range of diverse and wholly appropriate easily accessible media. Interpretation of the overall OUV is provided at the visitor centre (300,000 visitors in 2018), then more specific information is provided at the associated facilities. The amount of spaces allocated for the exhibition of OUV in the museum ought to be the model for all other Areas to follow (although in terms of visitor experience, OUV should be presented first, before the Component Part’s specific contribution, and national and/or local stories). It is also important to remember balanced, accurate history, as some storyboards/presentations can become “over-enthusiastic” when relating the achievements of a specific aspect of the site or component part; sometimes to the detriment of others in their equally important contributions.
- Current detailed design development for the new exhibition in the Hagi Museum provides the opportunity to incorporate an object-rich display (in contrast to the interpretation-only visitor centre) that is relevant to each of Hagi’s Component Parts and elements. This can be backed by succinct WHS interpretive context and labels; the exhibit fitting seamlessly into the rest of the museum and its current exhibition style.
- Ohitayama Tatara Exhibition Hall provides sufficient interpretation for an introduction to the adjacent site. The archaeological site is supplemented with interpretation boards and a virtual reality facility.

Area 2 – Kagoshima

- It is important to intercept and capitalise on the 600,000 visitors to Sengan-en and the 300,000 to the Shoko-Shuseikan museum (Former Shuseikan Machinery Factory) to present and communicate the WHS OUV and how this area contributes to it. Content

should draw from the widely-consulted and approved texts in the Nomination Document.

- Projected earthquake-strengthening of the structure of the Former Shuseikan Machinery Factory presents (as current exhibits will be temporarily removed) an opportunity to refresh, in particular, the introductory interpretive exhibition at the beginning of the visitor experience. This can assist with the above task.
- In developing the visitor experience in this area, it is important to understand and manage the limitations, and conservation vulnerability, of the Foreign Engineers' Residence. In terms of visitor carrying capacity, only 50 people may be accommodated in the house at any one time. The addition of a new interpretation facility in the vicinity of the site of the demolished apartment block, together with enhancements of the immediate seaward setting of the Foreign Engineers' Residence, will enable a greater capacity for visitors and their management at the site. The ongoing conservation and enhancement work at the Foreign Engineers' Residence are to be commended. It demonstrates the local government's ongoing commitment to the WHS, its obligations and opportunities.
- Based on advice provided at the site visit and subsequent meetings between Kagoshima City and Shimadzu, the new Sengan-en guidance facility is to be called the 'Kagoshima World Cultural Heritage Orientation Centre' which is to be open in October 2019. This Centre will ideally provide the first point of contact to succinctly inform the 600,000 visitors that they are in a WHS and why it is important. It should also "signpost" visitors to the Garden, the Reverberatory Furnace, Former Shuseikan Machinery Factory and the Foreign Engineers' Residence.
- In all developments, it is important to remember balanced, accurate history. Some storyboards/presentations can become "over-enthusiastic" when relating the achievements of a specific aspect of the site or component part; sometimes to the detriment of others in their equally important and often linked contributions.

Area 3 – Niryama

- Izunokuni City's development of the Furnace Visitor Centre (200,000 visitors in 2018) and the ongoing enhancement of the site is to be commended. Since the audit in 2017, the further works undertaken (tree management, new signage, land acquisition, conservation works) provide a more holistic understanding and experience of the site. For example, the now clearer visual connection between the river and the furnaces illustrates the direct relationship between the two elements. These works also embrace other experiences around the site such as the tea plantation and the viewing areas.
- The City's ongoing conservation, management and presentation of the site is an exemplar model that should be shared with the other Areas. It also clearly demonstrates one of the aims of the WH Convention, that is the WHS should have social and economic benefits to the local and broader communities.
- Izunokuni City is proposing to install the "common exhibition" within the visitor centre's entrance area. The visitor will then be able to better understand and experience the engaging and well-designed exhibition on the Component Part and its

broader history. Currently, the quality and content of the presentation of overall OUV of the series is not adequate in comparison with the (occasional) over-emphasis of the contribution of the site (Component Part).

- The presentation of the site should also include what, and where, significant events/impacts/achievements relevant to Nirayama were experienced elsewhere in the WHS and beyond. Content should draw from the widely-consulted and approved texts in the Nomination Document. Again, it is important to remember balanced, accurate history, as some presentations can become “over-enthusiastic” when relating the achievements of a specific aspect of the site or component part, sometimes to the detriment of others in their equally important contributions.
- There is the opportunity with the Egawa House for Izunokuni City to enhance its interpretation while also supporting an increase in visitation to the Egawa House (currently around 30,000, with an estimated annual carrying capacity of 50,000); thus extending the overall visitor experience to the area and expanding on the WHS story. However, this will need to be carefully managed to retain the current personable and intimate experience, and ensure that the structures and gardens are not adversely impacted. Around 50,000 visitors seem viable as a manageable and achievable target.
- The new archival facility at the Egawa House provides the opportunity to provide additional educational experiences and materials that could be used for exhibitions etc.
- Izunokuni City is proposing to remove the Heda Shipbuilding Museum from the third tier of the Interpretation Strategy’s hierarchy in developing their interpretation plan. There was a discussion that this associative site demonstrates one of the significant impacts of the Nirayama Reverberatory Furnaces’ technological achievements and one of the WHS three themes. The museum is not managed by Izunokuni City. The removal of this facility from the hierarchy’s third tier will not have an adverse impact on the interpretation of the WHS OUV and its attributes.

Area 4 – Kamaishi

- Since the last audit, key changes and developments at the Hashino Iron Mining Smelting site and Information Centre include the presentation of information with the introduction of new interpretation panels and the updated application (based on augmented reality) to use with mobile devices. Both provide information in more than one language. The Information Centre provides a well-balanced presentation of the WHS OUV, followed by the contribution made by the Component Part and how it links with other relevant Component Parts. Its fuller history is also outlined.
- At the Iron and Steel History Museum (13,000 visitors), ongoing interpretation and presentation includes further developing the exhibition content to clearly demonstrate the connection and links between Nirayama, and Yawata, via Kamaishi. It also includes the impacts of the legacy of iron mining and smelting, and its continuous development, until the present day. The museum presents in more than one language, including the furnace sound and light show, exhibition panels and labels, and a guide book.
- At the Former Kamaishi Mine Office site, holistic improvements offer a more diverse experience that provides a wider interpretation and presentation of the site eg new

interpretive panels which show how the site operated. This is provided in multiple languages, museum labels, and a guide leaflet.

- The Kamaishi Historical Material Display provides an appropriate associative understanding of the fuller history of the Area drawing links with the WHS and this Component Part. Labels in English.
- Training for guides and teachers and educational programs which focus on smelting.

Area 5 – Saga

- Ongoing professional work at Mietsu Naval Dock and the associated museum, including excavation archaeology, furthers the interpretation and conservation of the Component Part. This is to be complimented.
- The plans they have developed to inform the development of Mietsu Naval Dock and the museum are to be commended.
- The OUV and linkages with other component parts (especially those in Nagasaki where there are very close historic relationships) will be essential in these developments. Great care must be taken to achieve balanced, accurate (evidenced) history, as some storyboards/presentations can become “over-enthusiastic” when relating the achievements of a specific aspect of the site or component part; sometimes to the detriment of others in their equally important contributions. Content and story should draw from the widely-consulted and approved texts in the Nomination Document.

Area 6 - Nagasaki

- It is appropriate for the proposed ‘Nagasaki Area Centre’ to be located in the Former Mitsubishi No 2 Dock House in Glover Park to present the “common exhibition”. This facility will optimize the existing catchment of over one million annual visitors. Together with other buildings and the spacious grounds in the park adjacent to Glover House, it is easily able to accommodate large numbers.
- An interpretation plan for the Glover House should be being developed in parallel with the current conservation works which are due to be completed within two years. We look forward to providing ongoing advice for the design and interpretive development of these two places.
- There is some merit in considering parallel planning with the proposed developments in Nagasaki and Saga as their content and timescales are to a degree overlapping.
- The Nagasaki Shipyard Museum clearly interprets and presents the history of the shipyard and its role as part of the overall WHS. There is the opportunity to increase the visitation to the facility. However, as the site is still operational, access will need to be managed by the company.
- The Takashima Coal Mining Museum should further embrace its association with the WHS by introducing greater visibility in branding, including further relevant interpretive content and raising its profile and visitor numbers through networking with other Component Parts in the Nagasaki Area. The World Cultural Heritage Division could provide advice to achieve this.

Area 7 – Miike

- The principal interpretation centre, Omuta Coal industry and Science Museum, is currently redeveloping its exhibitions. The proposed location for the “common exhibition” within the entrance area is appropriate. From here, it will be a straightforward task of interpretation planning to reorganize and re-present the first section of the galleries to introduce Miike’s contribution to OUV, and that of its Component Parts and various elements. There are already good exhibits on a number of these that will require little modification.
- The museum has the opportunity to become a world class coal mining interpretive centre as, not only is it located next to a key coal mining Component Part of a WHS, it contains innovatively displayed and highly impressive working exhibits of large-scale coal mining equipment (albeit more recent technology). To achieve this goal, it is recommended that a study tour is undertaken of some European coal mines such as the recently inscribed World Heritage sites in France and Belgium, Big Pit in Wales (part of Blaenavon WHS in the UK), and the German Mining Museum in Bochum (Germany) that has just had a major redevelopment of its galleries.
- The Nagasaki Customs House is awaiting further interpretive developments. A word of advice given on site was that the installation of facilities or structures close to the building should be given greater consideration as to their location (e.g. new visitor toilet).
- Mikawa Pit is the last production section to exploit the Miike Coalfield (from 1945), even mining under the Ariake Sea. Presentation of this associated site enhances the ‘full history’ of the Component Part by its focus on the social theme with the labour strike, coalmine disaster, and labour issues including prisoners of war working in the mine. Along with the Mitsui Manato Club (dating from 1907; contemporary with Miike Port) with which it is connected by a short pathway, it provides the opportunity to enhance the visitor offering within the area and to create positive social and economic impacts.
- The opportunity to open up the railway line to connect the Pits to the Port offers both economic potential and the ability to fulfil a critical interpretive aspect on the how the Area functioned and why it is significant. It could also provide a critical attraction to draw visitors to Miike and link its key elements in a single visitor experience that would further encourage perhaps an overnight stay.
- Misumi West Port is currently presenting out of date and poor quality interpretation and needs to address its presentation and exhibitions in relation to the WHS as soon as possible. There has been no significant change to this infrastructure since the 2017 audit. The exterior interpretation panels pre-date the WHS inscription and some of Ryujokan’s exhibitions are in poor condition and quality and are presented with an unacceptable “temporary” appearance. The site visit discussed the WHS responsibility to engage with and to reveal to the community and visitors the OUV of the WHS and the contribution of Miike and Misumi West Port to this. There was an assurance that a permanent exhibition is currently being designed and developed, due to open in four years following earthquake strengthening of the building. However, there was also a financial commitment to update the exterior panels and to install a temporary

exhibition within the Ryijokan of a more appropriate standard (both in content and design) within the next year.

Area 8 – Yawata

- The First Head Office’s conservation works are to be commended. When they are completed in 2020, it will provide a fitting facility to present its contribution to the WHS and that of the Component Part - even though access will (at least for the time being) be limited due to its location within the operational site.
- The First Head Office observatory space has enhanced its visitor experience with the introduction of a virtual reality experience that provides interpretation of the WHS and also the history of this Component Part. There is an early stage proposal to develop a tunnel from the observatory to the First Head Office which would provide safe and controlled physical access to a secured area within this operational site which has necessary restricted access.
- The Innovation Gallery is an appropriate publicly accessible cultural facility that serves as a visitor centre to accommodate the future “common exhibition”.
- The Onga River Pumping Station interpretation is to be commended. It clearly states the significance of the Component Part and its contributions and relationships to other Component Parts and the overall OUV of the WHS.

RECOMMENDATIONS

The following recommendations are made to continue to build on the WHS ongoing interpretive development that has been implemented since inscription in 2015. They also aim to strengthen the interpretive connectivity and consistency between the Component Parts in order to foster a better appreciation of this WHS and its Outstanding Universal Value.

1. The content, design and development of the “common exhibition” must be undertaken as a priority and installed in each Area (in appropriate respective Component Parts) as soon as possible. Adequate resources, particularly relevant expertise and funding, and a suitable size of space and location (in terms of visitor arrival), need to be provided to achieve this.
2. Continue the development of the interpretation plans as they are a key tool, based on best international practices, that will guide how each Area and their Component Parts contribute to the OUV and allow an understanding of their full history. This will make sure that there is a consistent, cohesive and coordinated approach to connect and present the 23 Component Parts to communicate OUV and how they relate to each other. The plans are not required to be submitted to the World Heritage Committee.
3. The Government of Japan provides an update on the WHS overall interpretation when the Tokyo Centre is completed (Decision 42 COM 7B.10). This update should report on progress against the nine key steps in the interpretation strategy.
4. The development of the visitor management strategy (as indicated in the decision of the WH Committee) should be progressed as a priority. This is important as it should inform the ongoing decision-making for the interpretation and presentation of the WHS, such as discussed at Kagoshima. Management of visitors is important to the protection of WHS values and attributes as well as contributing to a sustainable,

engaging and quality experience. See

<http://whc.unesco.org/sustainabletourismtoolkit/guides/guide-8-managing-visitor-behaviour>

5. The audit clearly demonstrated that there are highly experienced and professional curatorial and interpretation personnel delivering Area interpretation in accordance with best practices. World Heritage Cultural Division Directors and site managers should continue to meet regularly to discuss and share practices and resources, particularly to ensure consistent content and standards for interpretation across the WHS.
6. All Areas and their Component Parts should embrace the use of the WH logo in all platforms (e.g. signage and brochures) to celebrate and capitalise on the opportunities that being a WHS provides.
7. The authenticity and accuracy of information is very important, and the Nomination Document provides a consulted, balanced and approved story that is backed by extensive research and evidence. Any discrepancies in information should be able to be rectified with the agreed themes and key messages within each Area's interpretation plans.
8. The "third tier" of facilities (associated sites/facilities) identified in the Interpretation Strategy are to be included as locations on the maps currently being developed by the NCIH. These sites do not require additional WHS interpretation, nor do they require to be reported to UNESCO in the Area interpretation plans (other than they are located as map points). They are peripheral to the theme of the WHS, but are nonetheless important visitor sites and attractions.
9. A final monitoring mission should be undertaken within two years to ensure that all the Interpretation Strategy 2017 key steps are complete.

エリアごとのインタープリテーションの実施状況（令和元年度）

1.萩	【出版物】 日本近代化の原点 萩（パンフレット） 萩 産業遺産群（ガイドマップ） 【WEB】 萩市公式ホームページに世界遺産のバナーを設けて専用ページを設置し、「明治日本の産業革命遺産」や萩市の構成資産等を紹介。 「大板山たたら製鉄遺跡」ホームページ（福栄文化遺産活用保存会ホームページ）で構成資産の大板山たたら製鉄遺跡や関連イベント等を紹介。 【シンポジウム・講座等】 ・世界遺産ご当地フェア ・世界遺産「明治日本の産業革命遺産」パネル展 ・世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の萩市の5構成資産 パネル展 ・やまぐち県政出前トーク 「山口県内の世界遺産（文化財の保護と活用）」 ・萩市出前講座 【教育活動】 市内各小中学校 ・萩・お宝活用プロジェクト事業 ・副読本による学習 萩市立椿東小学校 ・「松陰先生の言葉」朗読 ・椿東小5年生による松下村塾のガイド 山口県 ・『世界遺産「明治日本の産業革命遺産」ガイドブック 石炭編 石炭がわかる本』配布 松陰神社他 ・松下村塾及び立志殿（神社会館）での講話 【キャンペーン・ビルディング】 新規採用市職員研修、「明治日本の産業革命遺産」人材育成研修会、ガイド養成セミナー 【地域社会が関与する活動】 清掃活動、研修、イベント「城下町萩・堀内散策」開催、イベント「大板山たたら祭り」開催
2. 鹿児島	【出版物】 「明治日本の産業革命遺産」パンフレット、地域情報誌での情報発信を活用した本県構成資産PR動画の配信、インフルエンサーを活用した本県構成資産PRパンフレット、JR九州12駅でのインフルエンサーを活用した本県構成資産PRポスターの掲示、JR九州車内誌広告、

	世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」VRアプリガイド用テキスト、鹿児島県世界文化遺産地域通訳案内士通訳解説手引書、「集成館」リーフレット、「寺山炭窯跡」リーフレット及び「関吉の疎水溝」リーフレット、「かごしま世界遺産の散歩道」まち歩きマップ、「かごしま世界遺産の散歩道」ガイドブック、磯地区マップ、関吉の疎水溝ウォーキングマップ、旧鹿児島紡績所技師館（異人館）リーフレット、共通デザイン道路案内標識 【WEB】 鹿児島県 HP、鹿児島市 HP、「かごしま近代化産業遺産パートナーシップ会議」関連ページ、フェイスブック、VRアプリ 【シンポジウム・講演等】 2020 年世界遺産登録5周年に向けて「明治日本の産業革命遺産」を仙巖園からみんなで発信する会、ガイド研修会、ガイド研修会参加予定者に対する研修資料配布、「明治日本の産業革命遺産」シンポジウム、世界遺産・ジオパークバスツアー、おもてなし人材育成講座、プレミアムジャズナイト仙巖園、なるほどガッテン！大木先生に学ぶ吉野台地の歴史とジオ、関吉の疎水溝魅力アッププロジェクト、石の文化と世界文化遺産を活かした地域活性化事業、世界遺産登録4周年記念イベントほか 【教育活動】 県内小学5年生への副読本配布、小学生に対する出前講座、鹿児島大学講義、教職員郷土教育講座、近代化産業遺産出前授業、教職員現地見学会、学校への講師派遣事業ほか 【キャパシティビルディング】 「明治日本の産業革命遺産」人材育成研修会、鹿児島県世界文化遺産地域通訳案内士の育成研修の実施、同地域通訳案内士資格の認定・登録 【調査・研究活動】 寺山炭窯跡確認発掘調査、旧集成館確認発掘調査 【地域社会が関与する活動】 清掃活動（旧集成館、寺山炭窯跡、関吉の疎水溝）、「旧集成館」でのおもてなし活動、ボランティアガイドほか
3. 葦山	【出版物】 広報いずのくに、葦山反射炉パンフレット（一般用・子ども用）、葦山反射炉関係資料集第2巻ほか 【WEB】 伊豆の国市公式ホームページ、静岡県公式ホームページ 【シンポジウム・講座等】 「葦山反射炉の日」事業 特別講座＆夜の葦山反射炉探検！！、研修報告会「他の構成資産から見た葦山反射炉」、令和元年度「世界遺産」PR イベント、令和元年度「世界遺産」県民講座 【教育活動】

	小学校「総合的な学習」での取組、鋳物づくり体験、葦山反射炉検定 【キャパシティビルディング】 「明治日本の産業革命遺産」人材育成研修会 【調査・研究活動】 葦山反射炉関係古文書調査事業、葦山反射炉発掘調査事業 【地域社会が関与する活動】 ガイド活動（伊豆の国歴史ガイドの会、伊豆の国外国語ガイドの会、伊豆の国市シルバー人材センター）、普及・支援活動（葦山反射炉を愛する会）、おもてなし活動（伊豆の国市建設業協会）
4. 釜石	【出版物】 橋野鉄鉱山パンフレット、鉄の歴史館リーフレット、鉄の歴史館クリアファイル、鉄の歴史館解説書、鉄の歴史館企画展広報物、AR カード、橋野鉄鉱山ポスター、鉄と共に !! 2019～伝えよう「鉄の文化」と「ものづくりの魂」～、「いわて幸せ大作戦～美食・絶景・イベント「黄金の國、いわて。」～」観光ガイドブック（全県版）、「エリアガイドブック」（県北、県央、県南、沿岸の4エリア） 【WEB】 釜石市HP 【シンポジウム・講座等】 企画展「災害と製鉄所」、鉄の週間企画展「鐵の鉄道展」、鉄の歴史館名誉館長講演会、鉄の週間企画展「社宅街－製鉄所と鉱山が作ったまち－」、鉄の週間パネル展、令和元年度発掘調査速報展、鉄の週間企画展「釜石のゆかりの人々展」～先人との出会いがそこにある～、図書館市民教養講座（鉄の歴史講座）、鉄の記念日図書展、いわて“世界遺産”パネル巡回展、「KOUGEI EXPO IN IWATE」出展 【教育活動】 鉄の学習発表会、生涯学習まちづくり出前講座、鉄の出前講座、釜石鉱山坑道見学会、釜石製鉄所工場見学、第12回鉄の検定等 【キャパシティビルディング】 市職員向け研修会、教員現地研修会、観光ガイド養成講座 【調査・研究活動】 橋野高炉跡整備事業 【地域社会が関与する活動】 橋野鉄鉱山八重桜まつり、みんなの橋野鉄鉱山（環境美化＆記念講演会）、橋野鉄鉱山稼働時代の森づくり育樹祭
5. 佐賀	【出版物】 クリアファイル、缶バッジ、付せん紙等グッズ、ラッピングバス（車体広告）、「三重津海軍所跡」普及啓発パンフレットほか

	【WEB】 市 HP、市特設サイト「見えない世界遺産、みえつ。」、県特設サイト「三重津海軍所跡」、Web 動画、Facebook、Twitter、Instagram ほか 【シンポジウム・講座等】 講演会、出前講座、みえつ講座、三重津海軍所跡 GW イベント、さが三重津祭 2019、登録 4 周年記念イベント、郷土の誇りを未来へコンクール、ぬり絵コンクール、発掘体験 【教育活動】 歴史学習（講話） 【教育活動用素材】 子ども向け現地学習シート 【キャパシティビルディング】 佐野常民記念館ボランティアスタッフ研修会 【調査・研究活動】 発掘調査、調査報告書作成、文献調査 【地域社会が関与する活動】 ボランティア活動、博愛の里中川副まちづくり協議会歴史・伝統部会美化活動、クリーン活動
6. 長崎	【出版物】 三菱重工業長崎造船所クリアファイルバック、三菱重工業長崎造船所パンフレット、三菱重工業長崎造船所史料館パンフレット（簡易版）、「明治日本の産業革命遺産」観光パンフレット、三菱重工業長崎造船所パンフレット、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」長崎アクセスガイドマップ 【WEB】 三菱重工業長崎造船所史料館、三菱重工業公式 YouTube チャンネル、長崎市公式 HP 【シンポジウム・講座等】 九州シンクトロン光研究センター 一般公開（肥前さが幕末維新博覧会開催記念）、さるく見聞館まつり、世界遺産室出前等講座 【教育活動、教育素材活動、地域社会が関与する活動】 「長崎の宝」発見・発信学習推進事業、あじさいノート、のびゆく長崎、郷土長崎 【出版】 「明治日本の産業革命遺産」観光パンフレット（多言語）、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」長崎アクセスガイドマップ 【WEB】 長崎市公式 HP 【シンポジウム・講座等】 世界遺産室出前等講座、ながさき歴史の学校文化財はじめの一步コース「史跡めぐり」

	【教育活動】 「長崎の宝」発見・発信学習推進事業 【教育活動用素材】 あじさいノート、のびゆく長崎、郷土長崎 【キャパシティビルディング】 「明治日本の産業革命遺産」人材育成研修会 【地域社会が関与する活動】 地元自治会による案内、長崎居留地まつり（旧グラバー住宅のみ）
7. 三池	【出版物】 三池炭鉱を構成する資産に関する普及啓発用パンフレットの作製、「明治日本の産業革命遺産」福岡県ガイドブック等、明治日本の産業革命遺産構成資産表示看板作成 【Web サイト・アプリ】 「大牟田の近代化産業遺産」HP、福岡県 HP、「万田坑」ホームページ、「大牟田の近代化産業遺産」HP の更新、宇城市 HP 【シンポジウム・講座等】 「明治日本の産業革命遺産」スタンプラリー2019、「明治日本の産業革命遺産」福岡県パネル展、炭都・三池～「明治日本の産業革命遺産」企画展2～、世界遺産バスツアーin 大牟田、近代化遺産一斉公開「炭鉱の祭典」、三池エリアおもてなし協議会でのパンフレット連携、荒尾市新人研修、荒尾史学会出前講座、万田坑フェスタ 2019、宇城市内小・中学校新規採用教職員研修会、くまもと 21 の会世界遺産シンポジウム、宇城市豊野コミュニティセンター歴史講座、ブナの森を育てる会創立 25 周年記念講演会、うきうき健康ウォーキング、明治三大築港シンポジウム 【教育活動】 世界遺産に関する出前講座・講師依頼等、第 1 回世界遺産絵画コンクール、大牟田市立駛馬小学校 6 年生による子どもボランティアガイド、小学生バス見学会、世界遺産子ども講座、荒尾第三中学校出前講座、万田坑子どもガイド、宇城市立三角小学校地域学習、宇城市立青海小学校地域学習 【キャパシティビルディング】 「明治日本の産業革命遺産」人材育成研修会、万田坑ガイド研修会 【調査・研究】 宮原坑確認調査、鉄道敷跡 3D 測量調査、世界遺産まちづくり人材育成事業、来訪者数調査 【地域社会が関与する活動】 宮原坑でのプランター作製、植栽、万田公園除草清掃、こらばら Q でん、三角西港周辺清掃活動

8. 八幡	【出版物】 「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」福岡県版パンフレット、世界遺産 明治日本の産業革命遺産 なるほど BOOK、「明治日本の産業革命遺産」福岡県ガイドブック、「世界遺産のある街 北九州市・中間市」夏休みポスターコンクール入賞作品集、遠賀川水源地ポンプ室パンフレット、遠賀川水源地ポンプ室子ども向けパンフレット、遠賀川水源地ポンプ室ふせん 【展示】 遠賀川水源地ポンプ室インフォメーションセンター展示 【WEB】 福岡県 HP、北九州市 HP、中間市 HP、中間市観光 HP「なかまっぷ」 【シンポジウム・講座・イベント等】 「明治日本の産業革命遺産」スタンプラリー2019、「明治日本の産業革命遺産」福岡県パネル展、炭鉱の祭典、炭都・三池～「明治日本の産業革命遺産」企画展2～、世界遺産バスツアーin 北九州・中間、東田ミュージアムパークオータムフェスタ出展、旧本事務所内部見学モニターバスツアー、ポスターコンクール作品巡回展示、まつり起業祭 2019 出展、旧本事務所ライトアップ眺望スペース夜間特別開場、旧本事務所ライトアップ鑑賞ナイトクルーズ、世界遺産見学バスツアー、産業遺産講演会、九州探検隊マルシェ出展、新中間堰完成記念式典パネル展示、ふくおか景観フェスタ出展、セレブリティ・ミレニアム寄港イベント出展、筑前中間やっちゃれ祭り世界遺産 PR 実施、コーすけウォーキングパネル展示、アイラブなかま遠賀川フェス出展、出前講演 【教育活動】 出前講座（北九州市 5 回、中間市 2 回）世界遺産子ども講座 【キャンペーンビルディング】 中間市観光ガイド向けガイド研修、中間市観光ガイド養成講座 【地域社会が関与する活動】 観光ボランティア活動、観光ガイド活動
--------------	---